

## 平成 17 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任をもつ大学は、その任務を遂行するに当たって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保証し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学では、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーにもとづく「知徳一体の教育」という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来ました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、自己点検委員会を設置し自己点検・評価に努めています。

平成 14 年 11 月の学校教育法の改正により、認証評価機関による大学評価が平成 16 年度から義務化され、その前提として各大学の自己点検が従来以上に重視されるようになりましたが、本学はこれを自己改善の一環として捉え、さらに積極的に対応していこうと考えています。

そこで、平成 4 年から活動が続けてきた自己評価等検討委員会を発展的に解消し、平成 15 年 10 月に学長が委員長となる自己点検委員会を新たに発足させました。また併せて、自己点検作業の一環として平成 8 年度から発行してきましたこの『麗澤大学年報』の編集方針を大幅に変更することとしました。従来の年報では、その年度の活動記録だけを掲載してきましたが、まず基本理念を確認し、その理念に基づいた各学部・研究科等の目的・目標を明示し、それらに対応させて 1 年間の活動記録を記述することにしました。自己点検は、こうした活動記録を集約し、それを点検することによって報告書作成の基礎資料を整備し、また来年に予定している認証評価の実施に備えたいと考えています。

この平成 17 年度版年報は、昨年度までの作業の反省を踏まえて多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては今後さらに改善していきたいと思いますが、とくに、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具体的に展開したのものとしてふさわしいものであるかどうか、さらに平成 17 年度の教育研究活動が目的・目標にふさわしいものであったかどうか、学内外の読者からの吟味と批判をいただければ幸いです。

平成 18 年 5 月

学 長  
自己点検委員会委員長

梅 田 博 之

## 目次

平成 17 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目次	2
<b>1. 本学の理念と特徴</b>	<b>5</b>
<b>2. 教育活動</b>	
2-1 全学共通教育	8
2-1-1 道徳科学教育	
2-1-2 日本語教育	
2-1-3 教職課程	
2-1-4 高大連携教育	
2-2 外国語学部	15
2-2-1 教育目的・目標	
2-2-2 本年度の教育活動	
2-3 国際経済学部	24
2-3-1 教育目的・目標	
2-3-2 本年度の教育活動	
2-4 言語教育研究科	28
2-4-1 教育目的・目標	
2-4-2 本年度の教育活動	
2-5 国際経済研究科	31
2-5-1 教育目的・目標	
2-5-2 本年度の教育活動	
2-6 別科日本語研修課程	34
2-6-1 教育目的・目標	
2-6-2 本年度の教育活動	
2-7 情報システムセンター	35
2-7-1 目的・目標	
2-7-2 本年度の活動	
2-8 図書館	37
2-8-1 目的・目標	
2-8-2 本年度の活動	
2-9 麗澤オープンカレッジ	40
2-9-1 目的・目標	
2-9-2 本年度の活動	
<b>3. 研究活動</b>	
3-1 全学共通事項	41
3-2 外国語学部	44
3-2-1 研究目的・目標	
3-2-2 本年度の研究活動	
3-3 言語教育研究科	49
3-3-1 研究目的・目標	
3-3-2 本年度の研究活動	
3-4 国際経済学部・国際経済研究科	50
3-4-1 研究目的・目標	
3-4-2 本年度の研究活動	
3-5 別科日本語研修課程	53
3-5-1 研究目的・目標	
3-5-2 本年度の研究活動	

3-6	比較文明文化研究センター	54
3-6-1	研究目的・目標	
3-6-2	本年度の研究活動	
3-7	経済社会総合研究センター	55
3-7-1	研究目的・目標	
3-7-2	本年度の研究活動	
3-8	企業倫理研究センター	57
3-8-1	研究目的・目標	
3-8-2	本年度の研究活動	
3-9	言語研究センター	58
3-9-1	研究目的・目標	
3-9-2	本年度の研究活動	
3-10	日本語教育センター	59
3-10-1	研究目的・目標	
3-10-2	本年度の研究活動	
<b>4.</b>	<b>学生受け入れ</b>	
4-1	学生受け入れの目的・目標	61
4-1-1	外国語学部	
4-1-2	国際経済学部	
4-1-3	言語教育研究科	
4-1-4	国際経済研究科	
4-1-5	別科日本語研修課程	
4-2	平成17年度入学状況	64
4-3	平成18年度入学者の受け入れ	65
4-3-1	広報活動	
4-3-2	入試結果および入学前教育	
<b>5.</b>	<b>学生支援と学生の活動</b>	
5-1	学生支援の目的・目標	67
5-1-1	学習支援	
5-1-2	学生生活支援	
5-1-3	寮生活支援	
5-1-4	学生相談	
5-1-5	就職支援	
5-1-6	外国人留学生支援	
5-2	本年度の学生支援活動	69
5-2-1	学習支援	
5-2-2	学生生活支援	
5-2-3	寮生活支援	
5-2-4	学生相談	
5-2-5	就職支援	
5-2-6	外国人留学生支援	
5-3	学生の課外活動	75
5-3-1	学友会	
5-3-2	部	
5-3-3	同好会	
5-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
<b>6.</b>	<b>国際交流活動</b>	
6-1	国際交流活動の目的・目標	77
6-2	本年度の国際交流活動	77
6-2-1	海外提携校への留学	
6-2-2	海外語学研修	

6-2-3	海外提携校等への教員の訪問	
6-2-4	海外提携校等からの来訪	
6-2-5	教員交流	
6-2-6	国際共同研究	
<b>7.</b>	<b>社会的活動</b>	
7-1	社会的活動の目的・目標	81
7-2	本年度の社会的活動	81
7-2-1	文化講演会	
7-2-2	コミュニティ・カレッジ	
7-2-3	社会貢献活動	
7-2-4	叙勲・表彰	
7-2-5	その他の社会貢献活動	
<b>8.</b>	<b>管理運営</b>	
8-1	学校法人廣池学園組織図	85
8-2	学内委員会	86
8-2-1	学内管理運営機構	
8-2-2	全学委員会	
8-2-3	臨時委員会	
8-2-4	センター運営委員会	
8-2-5	外国語学部委員会	
8-2-6	国際経済学部委員会	
8-2-7	言語教育研究科委員会	
8-2-8	国際経済研究科委員会	
8-3	財務	89
	<b>資料編</b>	
1.	教員の構成	92
2.	学生の構成	95
3.	施設・設備	100
4.	平成 18 年度入試結果および入学状況	102
5.	就職支援	107
6.	学内会議記録	111
	麗澤大学自己点検委員会名簿	124

## 1. 本学の理念と特徴

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10 年（1935 年）4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（道徳科学）を創建した。その研究を基礎とし、有為な人材を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立をめざした。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に習得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を習得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化をめざし、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学がめざしてきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際人」といえよう。

この理念と実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1 に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。今後はさらに、施設・設備の拡充、第三者評価に基づく自己改善、外国人留学生・研究者の受け入れ、外部資金の受け入れ、きめ細かな学生指導などに積極的に取り組む方針である。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置

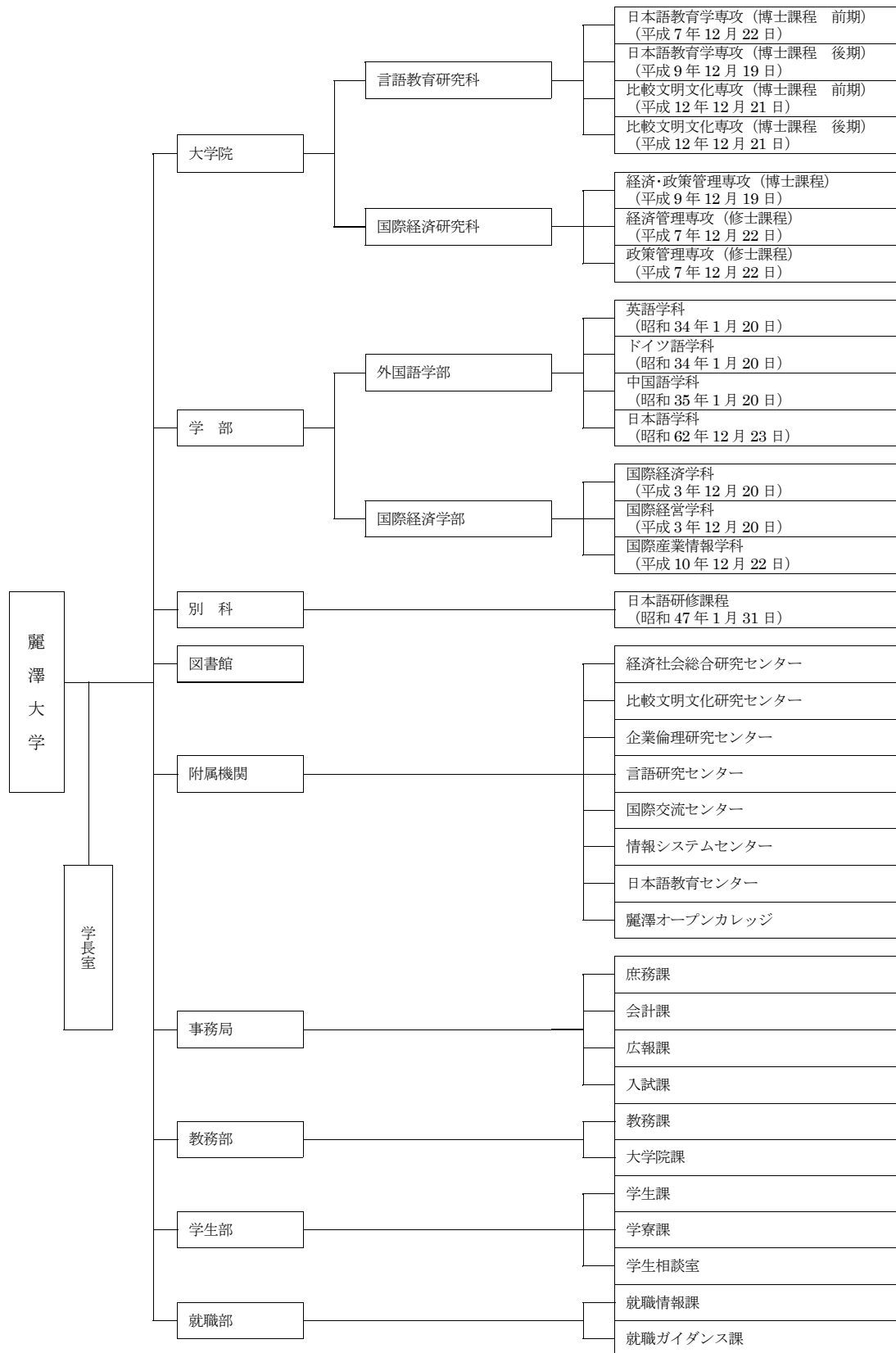
表2 教員数・学生数

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0	42	62
国際経済研究科	0	39	42
外国語学部	74	1,200	1,377
国際経済学部	51	1,260	1,388
別科日本語研修課程	0	60	48
計	125	2,601	2,917

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日
学長	梅田 博之	4年	平成15年4月1日
学長補佐	小野 宏哉	1年	平成17年4月1日
言語教育研究科長	坂本比奈子	2年	平成16年4月1日
国際経済研究科長	河野 稠果	2年	平成14年4月1日
外国語学部長	中山 理	2年	平成16年4月1日
国際経済学部長	高辻 秀興	2年	平成17年4月1日
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日
経済社会総合研究センター長	佐藤 政則	2年	平成14年4月1日
比較文明文化研究センター長	伊東俊太郎	2年	平成7年4月1日
企業倫理研究センター長	高 巖	2年	平成15年4月1日
言語研究センター長	杉浦 滋子	2年	平成16年4月1日
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日
情報システムセンター長	林 英輔	2年	平成12年4月1日
麗澤オープンカレッジ長	成相 修	2年	平成17年4月1日
図書館長	宮川 公男	2年	平成14年4月1日
教務部長	永井 四郎	2年	平成13年4月1日
学生部長	井出 元	2年	平成16年4月1日
就職部長	大貫 啓行	2年	平成12年4月1日
事務局長	田中 駿平	—	平成17年4月1日

図1 組織図



\* ( ) 内は設置認可年月日

## 2. 教育活動

### 2-1 全学共通教育

#### 2-1-1 道徳科学教育

道徳科学教育は、本学の創立者、廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、建学の精神である「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で習得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を全学 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の目標は次の通りである。

- ①国際社会において多文化の平和的共存を実現するために、人類が共有できる包括的な価値観を探索し、異文化との対話能力を育成する。（異文化コミュニケーション能力と「互敬」の精神）
- ②人類が直面する現代社会の複雑な倫理・道徳問題に積極的に取り組むための問題解決能力と責任能力を育成する。（社会的関心と公共的責任）
- ③倫理や道徳を基盤にした幅広い教養を養い、生涯をかけて道徳性を豊かにし社会変革に貢献する実践力を培う。（道徳的教養と道徳的実践力）

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②日本人学生と留学生が共に履修する授業の特質を活かし、相互理解と信頼に基づく人間関係を築き、価値多元社会を生きる智恵と寛容さを学ぶ。
- ③学生の自由な発想や討論を促し、現代社会に生きる人間の生き方を考え、倫理・道徳にかかわる諸問題の解決に積極的に取り組むスキル(情報収集能力、整理能力、分析能力、責任能力)を育成する。
- ④メディア教材や視聴覚教材を活用し、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題について関心を喚起し、これからの倫理・道徳のあり方について社会に提言し情報発信する識見と技能を高める。
- ⑤現代社会における人間精神の荒廃や苦悩に立ち向かう勇気と気概を培い、また社会人の基本となる職業意識と社会参加の意欲を高める。

17 年度現在、「道徳科学」は、共通科目（外国語学部）あるいは基礎・学際科目（国際経済学部）のひとつとして位置づけられており、1 年次の必修科目として、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、合計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 6 クラス（約 60 名ずつ）、国際経済学部 9 クラス（約 40 名ずつ）、計 15 クラスを 10 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

17 年度の各クラスの担当者と講義題目は、次の通りであった。

#### ①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期開講）

クラス	担当者	講義題目
a クラス	水野治太郎	成熟社会の課題—他者をケアする社会—
b クラス	欠端 實	いのちを見つめる
c クラス	山田 順	自己発見と自他を生かす生き方
d クラス	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e クラス	鈴木 康之	アイデンティティの探求
f クラス	水野修次郎	現代社会とモラル



②外国語学部「道德科学 B」(第 2 学期開講)

クラス	担当者	講義題目
a クラス	水野治太郎	“ホモ・パティエンス”(苦の人間観)について考える
b クラス	欠端 實	日本文化におけるモラル
c クラス	山田 順	先人の生き方に学ぶ
d クラス	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e クラス	鈴木 康之	現代社会における道德的諸問題
f クラス	水野修次郎	人格・品性とモラル

③国際経済学部「道德科学 A」(第 1 学期開講)

クラス	担当者	講義題目
1 クラス・6 クラス・9 クラス	望月 幸義	道德実行と能力アップ
2 クラス	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
3 クラス	土屋 武夫	基礎論・実践論
4 クラス・7 クラス	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
5 クラス・8 クラス	大野 正英	自己の生き方と道德

④国際経済学部「道德科学 B」(第 2 学期開講)

クラス	担当者	講義題目
1 クラス・4 クラス・7 クラス	北川 治男	「現代社会が当面する道德的問題」
2 クラス・6 クラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
3 クラス	土屋 武夫	「基礎論・実践論」
5 クラス・8 クラス	大野 正英	「モラロジーと現代社会の諸問題」

\*国際経済学部では、15 年度より 4 単位の「道德科学」を、2 単位の「道德科学 A」と「同 B」に再編したが、今年度も両者を共通のテーマで一体のものとして授業を展開する担当者が多かった。

「道德科学」の授業をサポートする活動として、まず、リーフレット「麗澤大学建学の精神—道德科学—」の制作があげられる。このリーフレットは平成 12 年度より毎年改訂を加えながら作成して、新入生全員に「道德科学」の最初の授業時に配布し、授業のねらいと意義について理解させ円滑な導入ができるように工夫している。本学全教員にも配布し、「道德科学」の授業についての理解を共有するとともに、意見聴取のツールとしても活用している。また後援会総会の参加者にも配布し、教養教育としての倫理道德教育の場としての「道德科学」の授業に理解を深めてもらうことをねらっている。

また、16 年度の「道德科学教育会議」(全学委員会「道德科学教育委員会」委員と「道德科学」担当者の合同会議)において、社会倫理や公共倫理の考え方を「道德科学」の授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促す必要性について合意を得たことをふまえて、今年度は、クリーン・キャンペーンを実施した。これは「道德科学」の授業の枠内で、クラス毎に毎学期 1 回、グループ別に範囲を決めて近隣の公道の清掃(ゴミ拾い)をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、つながりに気づく場合が多かった。

学生は「道德科学」の授業にさまざまな感想や意見をもっている。まず学生が受けた学習上の利益については、次のようなことが挙げられる。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになる。
- ②環境問題、臓器移植、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理道德上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となる。
- ③価値相対主義や価値多元社会のインパクトのもと、倫理道德にも大きな揺らぎが見られる今日ではあるが、各人の人格の中核をなす共通の徳性、および各種コミュニティの中核をなし人類が共有できるコモン・モラルの探求は可能であり不可欠であることに気づく。同時に異なった価値観を持つ民族や宗教に対しては、寛容と「互敬の精神」で対応することが重要であることを理解する。

また、「道德科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘することができよう。

- ①上記の学習上の利益を感じ取り、「道德科学」に積極的な関心を持つ学生も多いが、単位取得の必要

から授業につき合っている学生や、倫理道德の問題に関心がなかったり、うさんくさく感じていたりする学生にも、魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や多様な教材の開発が不可欠である。

- ②現在の大学 1 年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理道德に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上記の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理道德問題は、「道德科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究を行う必要がある。
- ④倫理道德教育については、教育効果の測定が容易ではなく、「道德科学」の授業のねらいや目標の明確化とそれに連動した評価基準の明確化も重要な課題である。この点についても、上記「道德科学教育会議」において、来年度以降、「道德科学」の授業の目標を、以下の諸点に集約することが合意され、来年度のリーフレット「麗澤大学建学の精神―道德科学―」に掲載することにした。
  - 1.創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心をもち、建学の精神について理解を深める。
  - 2.倫理道德は、生きる指針となる精神のあり方や価値観に深く関わることを理解し、納得のいく人生の指針を探求しながら、真に自他を生かして生きる勇氣と力を養う。
  - 3.生命・心理・教育・福祉・企業・地域社会・国家社会・国際社会・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらがどのような意味で倫理問題といえるのかを感じ考える洞察力を養い、社会の現実問題に倫理的に対応する資質と能力を身につける。
  - 4.共同学習、討論、体験学習、心のふれ合いなどを通して、自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性（道德性・人間性）の涵養に努める。

## 2-1-2 日本語教育

本学には、全学の外国人留学生在が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターが設置されている。本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目である「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時にプレースメント・テストを実施することによって、新しく入学した全学の留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの 2 コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20 名以下）で授業を実施することによって、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点 60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点 60%以上 90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と併行して、学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤5 つの技能別クラス（言語の 4 つの側面を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、各クラス共通のテーマに関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共動」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、実践的問題解決型コミュニケーション活動を行うことによって、多文化社会での協力的な共存の理解を目指し、相互理解力、思考力、協力的態度、効果的言語表現力、感情のコントロール力、達成力などの“気づき”

を促しながら行動に移す力を養成する。

- ⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行うことによって、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、17年度1学期は別科日本語研修課程学生47名、外国語学部・国際経済学部学生56名、特別聴講生38名、大学院生・研究生13名、計154名、2学期は別科日本語研修課程学生45名、外国語学部・国際経済学部学生53名、特別聴講生40名、大学院生・研究生5名、計144名の留学生に対して日本語教育を実施した。17年度におけるコース別の履修者数は次の通りである。

①第1学期履修者数

コース別	別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	国際経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院生 ・研究生	合 計
基本コース	入門	4	2	0	0	6	13
	初級	14	0	0	0	1	15
	初中級1	11	0	1	0	2	16
	中上級1	18	0	1	0	0	19
技能別コース	18	0	11	44	27	10	110
合 計	65(47)	2	13(12)	44	36	13	173(154)

②第2学期履修者数

コース別	別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	国際経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院生 ・研究生	合 計
基本コース	初中級2	3	2	0	0	3	9
	中級	13	0	1	0	1	15
	中上級2	12	0	0	0	1	13
	上級	17	0	1	0	0	18
技能別コース	29	0	10	43	33	4	120
合 計	74(45)	2	12(11)	43	39(38)	5	175(144)

\*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は( )内に実数を示した。

## 2-1-3 教職課程

### (1)目的・目標

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となっている。

16年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)	教育職員免許状の種類	免許教科	
外国語学部	英語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
	ドイツ語学科	高等学校教諭一種免許状	ドイツ語
		中学校教諭一種免許状	ドイツ語
	中国語学科	高等学校教諭一種免許状	中国語
		中学校教諭一種免許状	中国語
	日本語学科	高等学校教諭一種免許状	国語
		中学校教諭一種免許状	国語

国際経済学部	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
	国際経営学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
	国際産業情報学科	高等学校教諭一種免許状	情報
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	国語 国語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

## (2)本年度開講科目およびオリエンテーション

以上の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の 17 年度における開講状況は、下表の通りである。

科目分類		平成 17 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	3	4	
	教育課程及び指導法に関する科目	22	22	10	11	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	3	3	3	2	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		39	39	29	22	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。17 年度は 4 月 5 日（国際経済学部学生 25 名参加）と 4 月 10 日（外国語学部学生 96 名参加）に実施した。

### (3)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認すると共に、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。17年度の教育実習ガイダンス（19年度教育実習予定者対象）は18年1月18日に実施した。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。なお、受入依頼は、本学教務部長名の教育実習受入依頼書によって行い、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は教務部教務課が担当している。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが必要であるので、年に2回、各学期の「教育心理学」履修者全員を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、授業を中心に観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである（ただし、17年度は本学の授業の関係で、例年10:45～11:35に行ってきた校長講話および質疑応答は割愛せざるを得なかった）。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は校長・教頭に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行う。17年度は次の通り実施した（2学期の例）。

実施日	平成17年12月12日
実施校	柏市立酒井根中学校（1学期は柏市立光ヶ丘中学校）
日程	8:30～8:45 校長挨拶 8:45～9:35 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて参観） 9:45～10:35 授業参観（同上）

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。17年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校53校（中学校31校、高等学校22校）のうち19校（中学校9校、高等学校10校）であった。19校のうち、本学学生4名を受け入れた学校が1校、2名を受け入れた学校が4校であったので、17年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者60名（英語学科22名、ドイツ語学科2名、中国語学科1名、日本語学科7名、国際経済学科9名、国際経営学科4名、国際産業情報学科2名、言語教育研究科1名、科目等履修生12名）中、26名に上った。

### (4)介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年6月18日法律第90号、通称：介護等体験特例法）において、「18歳に達した後、（中略）、盲学校、聾学校若しくは養護学校又は社会福祉施設その他の施設で文部科学大臣が厚生労働大臣と協議して定めるものにおいて、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行う」ことが、小学校・中学校教諭の普通免許状取得の要件とされたため、本学学生が中学校教諭免許状を取得するためにも必要となった（原則として、社会福祉施設で5日間、養

護学校で2日間、計7日間)。介護等体験特例法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は何ら発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護体験実施に際しての公欠扱い等の措置

上記のうち、②については、学生部学生課が事務を担当し、介護体験を実施する学生（16年度より科目等履修生含む）全員を内外学生センターの学研災付帯賠償責任保険Bコース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入させている。③については、「麗澤大学外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」および「麗澤大学国際経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」において、介護体験に参加するために授業を欠席する場合は公欠扱いとする旨定めている。①は、次の通りである。

介護体験の事前指導としては、介護体験実施予定者を年度初め（17年度の場合は4月11日）に3時間（2コマ）を費やして次の内容で介護体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明  
介護体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴  
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立養護学校流山高等学園へ介護体験受入依頼を行う。受入依頼事務は、教務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。養護学校からは学生を2～3班に分割した上で受入時期の決定として通知される（17年度は第1班17名を10月25日～26日に、第2班17名を10月27日～28日に、第3班4名を11月1日～2日にそれぞれ受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護体験中に介護体験の内容と所感を介護体験日誌に記録し、介護体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検・返却し、以って介護体験事後指導としている。以上の全てを完了して、17年度中に社会福祉施設（千葉県内19施設）から介護等体験証明書を得た者は35名、千葉県立養護学校流山高等学園から得た者は36名であった。

##### (5)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は教務部教務課が担当している。17年度に本学学生が取得した教員免許状件数は中学校教諭一種免許状46件（英語28、ドイツ語1、国語8、社会9）、高等学校教諭一種免許状49件（英語27、ドイツ語2、国語8、公民10、情報2）、計95件であった。免許状を取得した学生の実数は40名であるので、1人あたり1.48件を取得したことになる。16年度の免許状取得者のうち、常勤職として4名（中学校2名、

高等学校 2 名、いずれも英語学科卒業生)、非常勤職として 3 名 (小学校 2 名、高等学校 1 名、英語学科・日本語学科・国際経済学科卒業生各 1 名) が教員として採用された。

#### 2-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成 14 年度から「国際理解講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に寄与している。17 年度は、総合テーマ「21 世紀の国際理解」の下、千葉県および埼玉県内の 5 つの高等学校から 37 名の高校生を受け入れた。各回のテーマ、担当者および参加した高等学校は下表の通りである。

回	月 日	テ ー マ	担 当 者	所属学部	参加高等学校	合計
1	4 月 30 日	異文化コミュニケーションへの誘い	三瀧 正道	外国語学部	(県)松戸国際高等学校	24
2	5 月 7 日	スペイン語を学ぼう!	星井 道雄	外国語学部	(県)幕張総合高等学校	7
3	5 月 21 日	日本語を教えることとは?	戸田 昌幸	外国語学部	(市)柏高等学校	4
4	5 月 28 日	アフリカ言語文化人類学入門	大野 仁美	外国語学部	(県)白井高等学校	1
5	6 月 18 日	フィンランド語を学ぼう	千葉 庄寿	外国語学部	(県)伊奈学園総合高等学校	1
6	6 月 25 日	最新言語学から見た英語学入門	渡邊 信	外国語学部		
7	7 月 16 日	タイ語を学ぼう!	竹原 茂	外国語学部		
8	9 月 3 日	諸外国の都市づくり	高辻 秀興	国際経済学部		
9	9 月 10 日	企業の社会的責任と持続可能な社会のあり方	高 巖	国際経済学部		
10	9 月 24 日	APEC 内の人の移動と雇用	下田 健人	国際経済学部		
11	10 月 1 日	国際社会と宗教—日本はイスラム社会とどう付き合うか—	保坂 俊司	国際経済学部		
12	10 月 8 日	アメリカの社会・宗教・文化	堀内 一史	国際経済学部		
13	10 月 22 日	ドイツ語を学ぼう!	草本 晶	国際経済学部		
14	10 月 29 日	中国語を学ぼう!	西田 文信	国際経済学部		
15	11 月 12 日	現代中国概論	松田 徹	外国語学部		
16	11 月 19 日	英語教授法の現在と未来	望月 正道	外国語学部		
17	12 月 17 日	Drama as a Tool for Communication	マウイン・トリギアノ	外国語学部		
18	1 月 7 日	韓国語を学ぼう!	朴 勇俊	外国語学部		
19	1 月 14 日	国際法入門	梅田 徹	外国語学部		
					合 計	37

なお、13 年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受け入れている。17 年度は、麗澤高等学校から 1 名、柏市立柏高等学校から 10 名の計 11 名を受け入れた。履修科目は、外国語学部の「言語研究入門 A」(1 名)、国際経済学部の「コンピュータ科学 I」(11 名)であった。

## 2-2 外国語学部

### 2-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和 34 年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、本学の目的、とりわけ学則第 1 条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」ことは、そのまま外国語学部の目的である。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観(違いへの互敬・寛容)の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力とコミュニケーション能力、異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。そのために各学科内に置く「言語・文化研究」(A コース)、「社会・地域研究」(B コース)のほかに、各学科を横断する「比較文化研究」(C コース)、「国際関係研究」(D コース)を設け、専門教育レベルにおいても国際化に対応できる能力の育成に努めている。

- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問ひかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち1年次に基礎ゼミナールにおいて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また教養ゼミナールを設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識として、さらには高い語学力と結びつけることで単なるスキルではない高度な専門性をもたらさう分野として情報処理を位置づけ、情報基礎教育の徹底と高度な情報教育の実現を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進すると共に、共通テキストの使用と共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語（いわゆる第二外国語）において、少人数クラス編成と母語（ネイティブスピーカー）の教員の確保に努め、学生の多言語習得（外国語と日本語の比較をふまえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国に留学して専門語学を学んだり、英語学科以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。
- さらに、各学科においては次のような目標を設定している。

#### (1)英語学科

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
- Listening:** 日常英語の聞き取りは勿論のこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
  - Reading:** 英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読めて内容が理解できるように教育し、指導する。
  - Speaking:** 日常会話は勿論のこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
  - Writing:** 文法的に正確な文章は勿論のこと、味わいのある効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。
- ②英語学、英米文学・文化、英米地域研究、英語教育などの分野における専門性を確立させる。この目標を達成するために、次のような取り組みを行っている。
- 1・2年次の「入門科目」および「概説科目」で英語学、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
  - 1・2年次生対象の演習科目のうち、英会話関連の授業（英語演習Ⅰ～ⅣE, Ⅲ～ⅣF）では各段階での目標を設定し、3・4年次の「Discussion/Debate」や「Translation/Interpretation」などの科目につなげる。
  - 1・2年次の演習科目のうち、英作文関連の授業（英語演習Ⅰ～ⅣA）では各段階での目標を設定し、卒業研究を英語で書くことを目指す。



- d. 1・2年次の演習科目のうち、講読（英語演習Ⅰ～ⅣC、Ⅲ～ⅣD）時事英語（英語演習Ⅰ～ⅣB）、Study Skills（英語演習Ⅰ～ⅡD）などは読解力をつけるのは勿論のこと、学生の関心を広げ、世界や社会一般の事象に対する広い視野と視点を与え、3・4年次のコース科目や上級演習、さらに「専門コースゼミナール」「卒業研究」につなげる。
  - e. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」「卒業研究」に重点を置く。
  - f. 英語劇グループやE.S.S.（English Speaking Society）など、英語関連の課外活動の活性化を奨励する。
  - g. 優秀で意欲のある学生には大学院の授業履修を奨励する。
- ③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知ると共に生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。

## (2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の目標は、ドイツ語（および英語）によるコミュニケーション能力と異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目標を達成するために、入学後1年半の基礎訓練とその後の2年次2学期からの提携大学への留学や、3年次からの能力別・分野別に細分化された「上級演習」を実施することで、学生のニーズに応じていく。実際の授業では、WBT教材・インターネット・自習ソフト等を活用し、課外活動でもドイツ人留学生との学習サークル活動等により、実践的語学運用能力を高める。具体的には次の通りである。

- ①各学年の語学能力達成目標を次の通り設定した。
  - 1年：独検3級程度／ÖSDの初級
  - 2年：ZD；3/4年：独検2級／ZMP
- ②上級演習科目の細分化を図り、それぞれの科目の履修目的をディスカッション、コミュニケーション、時事問題、語学検定というように、明らかにした。
- ③ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図る。
- ④歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、EU中心国としての現実のドイツの種々の現象を自力で調査、解釈できるようにする。
- ⑤留学は現地学習である。語学能力の向上以外に現地の事情を体験することも重要なので、ドイツ社会を体験する機会であるインターンシップについて、多数学生の留学先であるイエーナ大学では、同大学の下部組織であるJen-DaFと合意書を結ぶことにより、インターンシップの円滑な実施を図る。

## (3)中国語学科

中国語学科の目標は以下の通りである。

### 1年次

- ①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しくレクチャーし、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。
- ②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話を1000句ほど暗誦させ、中国での基礎的な生活能力を涵養する。
- ③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、現代中国入門で日中異文化コミュニケーションに関

する基礎的対応能力を高める。

## 2年次

- ①引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。
- ②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。
- ③留学などの行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

## 3・4年次

- ①社会の動きに関心を持ち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせ、他流試合を通して、逞しい精神力と自信を獲得させる。

## 全体

- ①中国語劇活動などを通して、学科全体の一体感と、上級生・下級生に助け合い協力し合い支えあう喜びを体得させ、人間関係を大事にする事の素晴らしさを学ばせる。

## (4)日本語学科

日本語学科の教育目的は次の通りである。

- ①日本語および広く日本文化・文学に通じた人材を育成する。
- ②日本文化についての十分な理解を持つと同時に、学習者の言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育を実践しうる人材を育成する。
- ③多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成する。

④留学生の言語・文化的背景に応じた教育を行う。

以上の目的にもとづき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行わせる。
- ③それぞれの言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指して、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通じて、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語学科以外の学内外研究者の研究にも直接触れさせることにより、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた相互の言語・文化の理解を図る。

## (5)C・Dコース

学科共通の専門科目として、比較文化研究科目（Cコース）と国際関係科目（Dコース）がある。これら二つのコースの目標は、それぞれ次の通りである。

- ①Cコース：アジア・ヨーロッパの文明・文化について、歴史的形成過程と共に現状についても学び、文明・文化が相互に交流、共存してきた姿を把握する。併せて各文明・文化の本質と今後歩んでいく方向を探る。

- ②D コース：日本が国際社会で抱えている問題や、地球規模で解決を迫られている課題の解決策を模索する。政治、経済、法律、文化などあらゆる部門を学ぶことを可能とすることによって、外交官、国家公務員、マスコミ志望者に最適のコースとする。

## 2-2-2 本年度の教育活動

以上の目標にもとづき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。

- ①入学式（4月2日）から授業開始（4月13日）までの期間に次のような導入教育を実施した。
- 学部オリエンテーション（学部長挨拶、学科主任紹介、建学理念の説明など）
  - 学科別オリエンテーション（教員紹介、学科の特色の説明など）
  - TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）、情報教育プレイスメントテスト
  - 履修オリエンテーション、外国語科目ガイダンス、履修登録ガイダンス
  - 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
  - オリエンテーションキャンプ

上記のうち、f のオリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものである。17 年度は、学科別に次のように実施し、建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

英語学科・ドイツ語学科・日本語学科：4月6日～8日（谷川セミナーハウス・奥利根館）

中国語学科：4月7日～8日（研修館・研修寮）

- ②外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成 10 年度に試行的に導入し、11 年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。17 年度は、1 年次配当科目について各学期末にマークシート方式で実施した。集計は事務局が行い、集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。
- ③本年度より新カリキュラムの 2 年目にあたり、自主ゼミナール A・B（2 年次以降各 2 単位）とキャリアガイダンス A・B（2 年次後期 1 単）を設け、前者においては 4 講座が開かれ（「現代スペイン事情」・「ユダヤ人の偉人研究」・「国際平和論」・「基礎フィンランド語」）学生の主体性と意欲を生かした授業の展開を図り、後者においては社会経験豊かな 3 人の外部講師を招きお話をいただくなど、将来の就職や人生設計を早くから考えるような動機づけとなるように工夫した。
- ④MLEX プログラム（Multilingual Expert Program）については、8 名が登録した。
- ⑤平成 17 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムに選定された本学部のプロジェクト「国際共通語としての英語教育」を推進した。具体的には (a) MLEX プログラムの改善を図ること、(b) クロス留学の推進、(c) 英語サロン（E-Lounge）、(d) 麗澤版語学力検定システムの開発、(e) 留学情報の一元化を内容とし、(a) については、その拡大方策について検討（多言語修得認定制度の枠組を導入して、その中に MLEX プログラムも含めることとした）し、(b) については淡江大学・香港理工大学・大連理工大学・イェーナ大学との交渉を行い、(c) については場所の設定と試行的運用、(d) については英語・ドイツ語・中国語の第一版を製作し、(e) については留学のホームページを立ち上げることができた。
- ⑥言語研究センターとの連携のもとに設けられた総合科目（1 学期・2 単位）の今年のテーマは「多言語多文化社会を生きる」であり、8 人の教員が、それぞれの専門と関連した興味深い話題を取り上げてオムニバス形式で行った。ニーズは高く約 200 人が履修した。

各学科については以下の通りである。

### (1)英語学科

英語学科の教育目標のうち、英語運用能力向上については、17 年 12 月に実施した 2 年次生対象の

TOIEC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点が516点で、1年次の4月の時点からは116点の伸びが示されており、全般的な運用能力の向上という目標は達成できていると評価できる。

Speaking に関しては具体的なテストなどの達成度を示すデータはないが、コーディネータを定め、各年次・学期毎にガイドラインを定め、いくつかの共通活動を行っている。例えば、1年次では11月の麗陵祭で開催されるE.S.S.主催のスピーチコンテストに各会話クラスから選抜された代表者が参加している。2年次の英語演習ⅢF・ⅣF（Advanced Oral Communication）のクラスでは少人数グループでのディスカッションやディベート、デスクトッププレゼンテーション・ソフトや視覚教材提示機を使用したプレゼンテーションを含めた活動を行っている。

Writing についてもコーディネータが各年次・学期毎にガイドラインを定め、1・2年次では共通教科書を使用し、3年次の論文作成のクラスについては教科書を指定していないが推薦している。その成果として、17年度に提出された卒業論文125件のうち50件（40%）が英語で書かれており、研究論文を英語で書くという目標はかなりの程度まで達成されている。卒業研究をコース別にみると、Aコース34件、Bコース35件、Cコース27件、Dコース29件となっており、学生の広い関心と視野を表している。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは17年度は学部生16名とゲストとして別科生1名の学生が活動した。学科別内訳は、英語学科5名、ドイツ語学科2名、中国語学科2名、日本語学科2名、国際経済学科4名、国際産業情報学科1名となっており、学部・学科の偏りはないが、参加学生の減少傾向が心配される。17年度は5月にRichard Sheridan 作の *The School for Scandal* をOB会と合同公演し、7月にDavid Eliot 作の *The Ghostly Maiden* を上演、11月の麗陵祭と恒例の都内公演ではシェークスピアによる *Merchant of Venice* を、3月には卒業公演としてIra Levine の *Deathtrap* を上演した。E.S.S.は17年度は21名（英語学科10名、中国語学科1名、ドイツ語学科1名、国際経済学科2名、国際経営学科2名、産業情報学科2名、別科生3名）が部員として活動した。主な活動としては部員以外も含めて5月に神田外語大学との合同セッションを本学で開催、9月には例年通り埼玉県立伊奈学園総合高等学校と早稲田大学の3校でディベート大会を共催し、11月は本学麗陵祭でスピーチコンテストを主催した。2月には神田外語大学との合同セッションを本学で開催、3月には茨城大学で、早稲田大学と本学3校の共同活動を行った。

学部学生の大学院授業履修については、17年度は英語学科学生1名が正式に大学院の授業を履修した。履修者を増やすためにはゼミ担当教員を中心に学生に対するより一層の働きかけが必要であろう。

オリエンテーションキャンプについては、17年度は133名（1名欠席、2名途中帰宅）の新入生が参加し、男女混合の10班に分かれ、24名の上級生オリエンテーションスタッフの指導のもと様々な活動を行った。教員は11名参加し、新入生と共に活動した。参加した新入生のアンケートは数量化していないが、八割程の学生が概ね肯定的な評価をしている。オリエンテーションにおける活動は上級生スタッフが全て企画立案し、ピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

## (2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の教育目標を達成するために、以下のような教育活動を行った。

- ①基礎演習では、集中授業形式で基礎語学力を速習し、上級演習につなげた。さらに、インターンシップも可能な長期留学、および短期留学（「海外語学研修」初級者向け）を促進することで、実践能力を確実に養成した。こうした教育活動による成果は、18年2月の段階で独検3級に1・2年次生69名が、ZDに2・3年次生45名が、ZMPに3・4年次生21名が合格という実績として示されている。ドイツの提携大学への長期留学をする学生は17年/18年では49名に及び、留学中にインターンシップを実施した学生は17年の7/8月で11名にのぼった。

- ②ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図るという目標達成のために、講義科目・コース科目を通じて専門研究への意欲を刺激する他、「ドイツ語劇」「第九を歌う会」「ドイツ映画上映会」「ドイツ料理の会」などのドイツ関連課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。また、各種スピーチコンテストへの参加も奨励する。これらの活動の実際についてはドイツ語学科のホームページ(<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/Deutsch/>)でも示されている通りである。
- ③歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、EU 中心国としての現実のドイツの種々の現象を自力で調査、解釈できるようにするという目標達成のため、「専門コースゼミナール」「卒業研究」において専門性の確立を図り、その成果を発表できる能力の促進を図った。その結果、各スピーチコンテストにおいて、1年次生、2年次生が多数入賞した。また、記述能力の向上は、提携先大学にも送られる毎年発行の留学報告書（和文・独文の並記形式）でも示されている。これらの自己発言能力は、卒業後にドイツで就職する者や、ドイツ関連の職業に就く者が増加していることにも現れている（上記ホームページ参照）。
- ④新入生オリエンテーションキャンプは、ドイツ語学科の雰囲気を知ってもらうと共に4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語・社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生、さらに、ドイツ提携大学からの交換留学生と交流をすることによって、大学での勉学に対する意識を高めると同時に、新言語に対する興味を抱かせるという成果を上げている。

### (3)中国語学科

中国語学科の教育目標を達成するために年度開始時に設定した各項目について、以下の実績を上げた。

- ①新入生オリエンテーションキャンプにおいて、本学の建学の精神について、特に井出教授に講話を依頼し、理解を深めるとともに、社会で活躍する先輩の話や僑報社社長の話などを聞くことで、今後の勉強に対する興味を醸成した。
- ②春、夏の大連の短期研修によるホームステイ、インターンシップの実施、大連理工大学、天津理工大学、天津财经大学、上海理工大学、香港理工大学、台湾淡江大学などへの長期留学などを積極的に推進した。
- ③引き続き中身の濃い語学のインテンシブプログラムを展開し、更なる充実を目指して、HSKを利用して在学生の実力測定を実施した。また、そのデータに基づき、抜本的な改革案を立案した。
- ④学生の外部イベントへの参加を奨励し、アジア航空弁論大会1位と3位、中国政府主催世界大学生弁論大会北京大会での準優勝、日中韓三国学生起業コンテスト北京大会への出場（出場資格TOEIC800点以上）と決勝戦進出、日本中国語作文コンテスト優秀賞受賞2人（書籍として出版）など輝かしい成果を挙げた。
- ⑤外部で活躍する著名人の講演を依頼、学生の意識向上を促進した。
- ⑥ゼミの充実に関心、大学祭での発表、卒論指導の充実、ゼミ海外研修などを実施した。
- ⑦学生の就職に力を入れ、相当の成果を収めた。

### (4)日本語学科

日本語学科の教育目標達成に向けて、本年は以下のような活動を行った。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、あるいは、視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うためのために、次のような活動を行った。
- a. 専門コースゼミナール（対照言語研究）において、言語と言語、または方言（共通語も含めて）と方言を比較することによって言語の性格をより客観的に理解することを目指した。また、卒業研究を書く際には自らデータ（一次資料）にあたって分析するよう指導した結果、学生はフィー

ルドワークによる方言調査を行った。

- b. 専門コースゼミナール（日本語教育の諸問題—漢字圏の場合—）において、日中両語の基本文型を取り上げ、対照分析を行い、日本語教育の上で注意を要する事柄について討論を行った。
  - c. 専門コースゼミナールで実施したフィールドワークを通して、調査方法やデータの分析方法を学び、さらに“データを見る目（視点）”を身につけさせようと試みた。
  - d. 卒業研究において、韓国語のテンスとアスペクトについて、過去形態素の非過去用法を中心に日本語との対照を行った。
  - e. 専門コースゼミナール（近代文学演習）では、在籍している留学生の文化的背景を考慮しつつ、近代文学の作品を選択し、日本と自国文化への関心を高める努力をしている。
  - f. 「日中対照言語学演習 A・B」で、日中の文化比較をした文章を読ませ、日本人と中国人をペアのリポーターとして発表させた。また、両国の漢字、音声、語順、挨拶等のテーマを設け、日本人と中国人のペアで対照分析し、発表させ、より理解を深めるため討論を行った。
  - g. 「言語学上級演習」で、日本語諸方言のアクセント体系を概観し、韓国慶尚道方言（釜山、大邱、晋州）のアクセントと比較した。
  - h. 「現代の日本社会」や「文化研究の方法」で、学生自身が個人またはグループでデータを収集し、それを分析することによって研究し、発表を行う授業を実施した。
- ②留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた言語・文化の相互理解を図る。このため、留学生に対するチューター制度を実施した。具体的には、チューター謝金を予算化し、日本語能力が十分ではない留学生 14 名に日本人学生のチューターをつけた。例年通り年度当初にチューター学生に指導を行い、学期末に報告会を開いた。留学生にとってはもちろん、チューターを務める日本人学生にとっても意義深い体験となっている。
- ③コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施した。具体的な活動を例示すると次のようなものがある。
- a. 卒業研究を書く際に言語データを Excel で処理させた。またインターネットで公開されている言語音声データを用いての研究を行わせた。
  - b. 授業、演習、ゼミで、調査票の作成やデータを分析する際、表計算ソフト Excel を使用させた。
  - c. コンピュータを使った日本語教材作成の授業を行った。
- ④留学、日本語教育実習、フィールドワークなど、次のような体験学習を実施した。
- a. イギリス・スターリング大学への留学は希望者がなく、今年は実施しなかった。
  - b. 17 年 2 月より 1 学期間、台湾・淡江大学へ 2 人の学生が留学し、中国語の学習と同時に、日本語教育実習のため、学部の日本語学科の日本語クラス 2 科目を履修。授業参観をするかたわらネイティブとして授業に協力した。また、同大学教職員を対象とした日本語クラス 2 クラス（初級・中級）を開設してもらい、10 回の教壇実習を経験。教材作成を含め、充実した日本語教育実習を体験できた。
  - c. タイ留学については、昨年度同様派遣は行わなかった。
  - d. 海外日本語教育実習については、日本語イマージョン実習に 1 名を派遣した。RICE 日本語教育実習については、RICE 日本語学校の閉校に伴い廃止となった。
  - e. ゼミ生を引率し、岐阜県で食語彙に関するフィールドワークを実施した。
  - f. ゼミ旅行で、『夜明け前』の舞台となった木曾馬籠旅行を恒例化し、近世から近代への歴史的転換点に関心を持たせるようにした。
  - g. ゼミ生他希望する学生とともに落語鑑賞をし、日本人と留学生のおもしろく感じるどころの違いについて討論した。
- ⑤日本人学生に副専攻として英語やアジアの言語を深く学ばせることにより、一定の言語圏の日本語

教育に従事できるスペシャリストを育成するために、次のような活動を実施した。

- a. 英語、中国語、韓国語、タイ語の副専攻科目を開講し、それぞれの対照言語学演習を実施した。
  - b. 副専攻を活かすものとして、アメリカ、台湾などでの日本語教育実習を実施した。
  - c. RICE 日本語教育実習に代わる実習先をオーストラリア・ニュージーランド方面で模索した。
  - d. MLEX プログラム（英語）に1名を参加させた。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。特に「現代の日本社会」の授業では、日本人学生と外国人留学生が同じグループ（10名弱）で1年間の共同研究を行った。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、多くの場合、将来自らが日本語教師として接することになるアジア圏（特に漢字圏）学習者と接し、そのことなどによってアジアの諸言語や諸文化に対する意識を高める機会を、外国人留学生に対しては実質的に初めてとなる日本人とのコミュニケーションの機会を提供することができた。また、日本語学科授業科目の履修方法および留学に関しても時間をかけて説明を行った。入国が遅れて参加ができなかった学生もいた（この点は今後の検討課題である）が、欠席者も少なく、参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。ただし、オリエンテーションキャンプを含むオリエンテーション全体のスケジューリングに関しては、まだ改善の余地があり、学生にとって分かりやすく混乱の少ない方法を今後も模索していく必要がある。
- ⑧日本語学科ホームページ上で、日本語教師として活躍している卒業生の様子を紹介することにより、学生が日本語教師という職業を具体的な職業選択としてとらえることを目指した。また同じくホームページ上で直近の留学・海外教育実習への理解を深めた。

#### (5)C・D コース

- ①本年度はCコースのゼミが1つ増え、特に西洋文明・思想関係の充実が見られた。
- ②黒須ゼミが卒業研究発表会を公開方式により開催した。
- ③異文化カウンセリングの授業において外部講師を招き、オーストラリアにおける多文化主義およびマイノリティー問題について関心を深めた。

#### (6)特別講義

教育の一層の充実のため、下表の通り特別講義を実施した。

テ ー マ	講 師	開催日
私のボランティア活動 ーカンボジアに学校を贈る活動ー	岡村 眞理子 (ASAC 代表)	5月13日
私のボランティア活動ー飲酒運転撲滅運動ー	飯田 和代 (MADD Japan 代表)	5月20日
私のボランティア活動 ー米国東部ホスピスでの活動ー	竹内 啓二 (国際経済学部教授)	5月27日
自他を生かす道	森田 健作 (麗澤大学客員教授)	6月20日
日本語教育の諸問題	林 美保 (東京日本語学校教員)	7月4日
現代社会と若者の役割	森田 健作 (麗澤大学客員教授)	9月29日
医療機関におけるボランティア活動の果たす役割	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月11日
ホスピスボランティア体験	竹内 啓二 (国際経済学部教授)	10月25日
在宅患者の支援のために	旭 俊臣 (旭神経内科院長・栗ヶ沢デイケアセンター施設長)	11月1日
現地で見た北東アジア国境地域の経済・貿易・人の移動	横田 高明 (大阪産業大学経済学部教授)	11月8日
病む人から学んだこと	加納 佳代子 (医療法人心和会・八千代病院看護部長)	11月15日
Multiculturalism in Australia	リサ・ジェーン・ウォード (ベルリッツ・ジャパン(株)講師)	11月18日
社会の常識・世界の常識	後藤 隆一 (テスコ英会話学院長)	11月24日
英文法の絶対基礎	大西 泰斗 (東洋女子短期大学欧米文化学科 教授)	12月7日
女性と社会	植村 力子 (ハクユウ代表取締役社長)	12月8日

Minority issues in Australia	リサ・ジェーン・ウォード (バルリッツ・ジャパン(株)講師)	12月9日
キャリアを考える ー仕事で選ぶか会社で選ぶかー	岡田 恭彦 (富士通ラーニング社長)	12月15日
植民地文学における想像力と「場」の構造 ー台湾と南方を中心にー	フェイ・クリーマン (コロラド大学助教授)	1月19日

## 2-3 国際経済学部

### 2-3-1 教育目的・目標

国際経済学部は、本学の創立者廣池千九郎が打ち出した総合大学構想を実現する一歩として、平成4年に設置された。その設置は、当時および現在も進行している社会変化に対応するためには、新しい経済学・経営学の研究と教育が必要であるという判断に基づくものでもあった。

国際経済学部における教育は、次の2点を目的としている。

- ①国際社会あるいは国内において、異なった文化を基盤とする人々と交流し、共に活動していくことのできる国際的感覚を身につけた人間を育成する。
- ②職業倫理、企業倫理、国家の経済倫理が問われる環境にあつて、豊かな人間性を持ち、それらを現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた国際的経済人を育成する。

上記②にいう国際的経済人とは、豊かな人間性に加えて、自国および他国の文化に対する深い理解、高度の専門知識、コミュニケーション能力、情報処理能力などを兼ね備えた人材のことである。すなわち国際経済学部は、教義の国際経済学の教育を目的とするものではなく、国際性をもった経済学・経営学の教育を目的とする学部である。

以上の目的を実現するために、国際経済学部では次のような目標を設定している。

#### ①経済・経営・産業活動のグローバル化への対応

国際的経済人として要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めると共に、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育（比較思想・比較文明論・比較文化論・社会システム論）、および地域研究に関する教育を進める。さらに国際経済学科では、国際経済学をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。国際経営学科では、国際経営論をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応する。国際産業情報学科では、国際ネットワーク論などにより、情報ネットワークの国際的広がりに対応した教育を進める。

#### ②経済・経営・産業活動における人間性・文化性の重視への対応

個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するためにビジネスエシックスを各学科共通の基礎専門科目とする。

#### ③情報化への対応

情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行う。さらに国際経済学科では、経済に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際経営学科では、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際産業情報学科では、産業・ビジネスのことがわかるネットワーク運用の専門家、および情報技術を理解しているビジネスパーソンを育成するために、高度な情報教育を進める。

#### ④国際交流の推進

発展した日本経済について学びたいとする外国人留学生を受け入れ、本学を支える社会人・企業人ネットワークを活用し、外国人留学生のホームステイ、各地方での企業研修、経済調査等を可能



にしていく。また、日本人学生を海外に派遣して異なった経済文化を学ばせる。

#### ⑤導入教育の推進

以上の国際経済学部教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に基礎学際科目「社会科学分析入門」(2単位)として3日間の導入授業を実施する。この科目の目標は次の通りである。

- a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
- b. 共同作業としてのKJ法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 在学者有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスをさせることによって、在学者の力量を高める。

平成15年度からは、学科ごとの目標を明確にした上で、学生の科目履修の指針として11の専門コースを設定している。各学科および各コースの目標は次の通りである。

#### (1)国際経済学科

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト(経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家)を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に興味を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。

経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。

開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。

金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を習得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

#### (2)国際経営学科

21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。

グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を習得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。

アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点をおいて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士とい

った会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。

マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

### (3)国際産業情報学科

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。

新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベンチャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。

社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

## 2-3-2 本年度の教育活動

### (1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に、歓迎の集い、学生生活オリエンテーション、履修オリエンテーション、数理科学オリエンテーション、図書館オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションおよび外国語試験（TOEIC 団体試験、日本語試験）を実施した。また、専門コース制度と履修科目案内および科目担当専任教員の紹介を兼ねた冊子『君の可能性、こう生かせ』（A4判、120頁）を作成、新入生に配布し、オリエンテーションで活用した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎・学際科目、2単位）である。同科目は次のような日程で実施した。

4月6日	高辻学部長講話、北川教授講話（建学の理念について） 学科別導入講義（経済学への招待・経営学への招待・産業情報学への招待） クラス別授業（国際経済学科4クラス、国際経営学科4クラス、国際産業情報学科2クラス） グループ別討議・作業（ブレインストーミング、KJ法、A型図解化など）
4月7日	グループ別討議・作業（同上）
4月8日	各グループの発表および論評

1グループ5～6名の新入生から構成されるグループには上級生スタッフ各1名を配置し、そのアドバイスの下で討議・作業を進めさせた。このことにより、新入生の問題意識を覚醒させ、社会科学を学ぶ能力構築の土台をつくらせると同時に、上級生にリーダーシップを発揮する経験を積ませることができた。

### (2)本年度開講科目

17年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科 専門科目	新課程	72	42	45	39	8	81	84
	旧課程	3	0	0	3	0	14	14
国際経営学科 専門科目	新課程	87	56	53	33	3	84	85
	旧課程	3	0	0	3	0	13	13
国際産業情報 学科専門科目	新課程	82	62	72	23	8	80	95
	旧課程	10	2	5	12	0	14	17
共通専門科目	国際関連科目	11	8	2	2	1	10	3
	地域研究科目	11	6	9	0	0	6	9
	法律関係科目	9	4	4	3	1	9	9
基礎学際科目	必修科目	5	29	16	0	4	29	16
	選択科目	29	15	18	23	12	40	44
外国語科目	英語	28	73	66	0	2	118	110
	ドイツ語	4	1	1	0	2	2	2
	中国語	4	4	3	0	2	8	6
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	4	2	2	0	2	4	4
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
	韓国語	4	3	3	0	2	6	6
日本語及び日 本事情に関する 科目	日本語科目	16	13	13	0	0	13	13
	日本事情科目	2	1	1	0	0	1	1
教職関係科目	教科に関する科目	11	6	5	0	1	5	5
計		399	330	321	141	48	543	542

\*開設科目数は、クラス数・コマ数のいずれも、新旧間および学科間の重複を含まない。

\*\*各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

### (3) 専門演習

専門演習（いわゆるゼミナール）は、旧教育課程（11～14年度入学者適用）では基礎専門科目に位置づけられている。3年次生対象の専門演習Ⅱについて述べると、17年度は、国際経済学科9、国際経営学科11、国際産業情報学科10、計30クラスを開講した。専門演習Ⅱのクラス分けに際しては、前年度10月に2年次生対象の全体オリエンテーションを、11月に各クラス別のオリエンテーションを開催し、学生に希望クラスを提出させ、教員による選考を経て、11月末までに各クラスへの受け入れが決定される。

ゼミナール活動の大きな柱は、担当教員の指導の下になされる卒業研究である。卒業研究の中間報告ないし最終報告に相当する論文を、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設した懸賞論文（麗澤大学経済学会主催）に応募する学生も多い。この懸賞論文には、17年度は74編の応募（うち2編は卒業生からの応募）があった。経済学会運営委員会による審査の結果、16編を優秀作品として表彰した（表彰式は18年2月9日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として18年度中に刊行される。

### (4) 特別講義

下表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
私のベンチャービジネス論	福井 泰代 ((株)ナビット社長)	5月23日
コンテンツキャラクターの現状と日本の子供市場	西岡 直実 ((株)アサツー・ディ・ケー コンテンツセンター コンテンツマーケティンググループ長)	5月26日
ソフトウェア産業 ー特にベンチャー企業の役割を中心にしてー	中山 雅之 (ソフトハウス(株)代表取締役)	5月27日
リース産業の現状と将来	森住 祐治 ((社)リース事業協会常務理事・事務局長兼務)	6月3日

IT コンサルティング業務におけるデータベース 専門家の役割	藤山 弘幸 ((有)冠夢堂システムズ取締役)	6月8日
インドネシアー開発から創生へー	谷本 寿男 (恵泉女学園大学教授)	6月15日
現代流通産業ー発展の歴史、現状と将来	岩田 文明 ((財)モラロジー研究所研究員)	6月17日
大規模流通企業の経営戦略	岩田 文明 ((財)モラロジー研究所研究員)	6月24日
私のベンチャービジネス論	小島 豊美 ((株)エーピーピーカンパニー社長)	6月27日
投資信託業務におけるファンドマネージャーの役割	河瀬 正吾 (大和投資信託公社債運用部第二課シニア・ファンド マネージャー)	6月29日
生命保険産業概観	牛嶋 信治 ((財)生命保険文化センター生活情報室調査役)	7月8日
人民元・ドル・円	田村 秀男 (日本経済新聞社東京本社編集局長付き編集委員)	7月12日
ベトナム経済の発展と課題	中臣 久 (外務省アジア大洋州局南東アジア第一課課長補佐)	10月12日
私のベンチャービジネス論	高橋 茂人 (経営コンサルタント・中小企業大学校講師)	10月17日
炭素税 (環境税) の世界の動きと日本のあり方	足立 治郎 (「環境・持続社会」研究センター事務局長)	10月27日
国際エネルギー情勢	小山 堅 ((財)日本エネルギー経済研究所理事)	11月10日
私のベンチャービジネス論	日野 水穂 ((株)イクリプス社長)	11月21日
情報通信産業の戦略展開	浦山 重郎 (中央大学研究開発機構教授)	12月9日
事業のリスク管理実務におけるデリバティブ技術の 応用	宗國 修治 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー金融工学 第一部副部長)	12月14日
IT による企業の経営革新	浦山 重郎 (中央大学研究開発機構教授)	1月13日

## 2-4 言語教育研究科

### 2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、平成10年に博士課程後期を設置（同時に修士課程は博士課程前期に改組）、平成13年には比較文明文化専攻（博士課程前期・後期）を設置して現在に至っている。

各専攻（博士前期課程）の教育目的・目標は次の通りである。

#### (1)日本語教育学専攻

高度の専門性を持った日本語教育学・日本語学・言語学に関する専門家の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を三つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
  - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
  - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
  - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
  - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。
  - e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

## (2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学に関する教育研究者、ならびに、国際文化・地域文化に関する研究者の養成、および、文明文化の比較研究に基づいた真の国際理解を身につけた人材の養成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
  - a. 英語、ドイツ語、フランス語、ベンガル語、ラテン語、ギリシャ語、アラビア語などの授業を開講することによって、学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
  - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
  - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する人を支援する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、両専攻ともに、指導教授の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリーのある学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

## 2-4-2 本年度の教育活動

### (1)開講科目

17年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課 程	専 攻	科目分類	開設科目	開講科目	開講クラス数
博士課程（前期）	日本語教育学専攻	基礎科目	5	5	5
		言語学	10	7	7
		地域言語	5	5	5
		対照言語	6	6	5
		情報処理	4	3	3
		特別研究	7	7	4
	比較文明文化専攻	基礎科目	5	5	5
		比較文明文化	11	9	9
		地域言語文化Ⅰ	7	6	6
		地域言語文化Ⅱ	5	5	5
		情報処理	2	1	1
	特別研究	14	13	9	
博士課程（後期）	日本語教育学専攻	言語学	6	6	4
	比較文明文化専攻	比較文明文化	4	3	2
		地域言語文化	5	5	2

\*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目。

### (2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月6日	新入生履修オリエンテーション
4月8日	研究生履修オリエンテーション
4月9日～10日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）
4月12日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月16日	新入生パソコン研修

### (3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。

17年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	2	夷石寿賀子	坂本比奈子
日本語教育学専攻（博士後期）	1	高野多江子	大坪 一夫
比較文明文化専攻（博士後期）	1	丁 時春	杉浦 滋子
比較文明文化専攻（博士後期）	2	金子 伸一	加藤 純章
比較文明文化専攻（博士後期）	2	富樫 壮央	川窪 啓資

### (4)修士学位論文

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会（7月14日に実施し、日本語教育学専攻は7名、比較文明文化専攻は7名発表）、修士論文中間発表（11月10日に実施し、日本語教育学専攻は7名、比較文明文化専攻は7名発表）を経て、17年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

#### ①日本語教育学専攻

氏名	指導教員	論文題目
秋本 瞳	杉浦 滋子	補文標識「の」「こと」の共時的観点からみた使い分けについて
王 文	大坪 一夫	北京語母語話者の撥音における特徴と日本人のモーラ感覚について
大久保志穂	杉浦 滋子	トキ節のアスペクトについての考察—トキ節内のル・タ・テイル・テイタの対立をめぐって—
木村 麻里	滝浦 真人	「～(ン) ジャナイ(カ)」の意味機能について
田中 智子	滝浦 真人	中国語“的”の意味機能—“名詞句“N1(的) N2”からの考察
メイ・バルブナル	杉浦 滋子	「BU,SU,O」の意味機能とトルコ語における指示詞体系について
梁 禎恩	滝浦 真人	済州島方言の添辞‘게(key)、양(yang)・예(yey)の機能について—意味機能と対人関係における談話的機能を中心にして—
スナ・ケルト・ボーンブ メン	坂本比奈子	現代タイ語におけるモダル動詞/tON 3 /の意味機能について

#### ②比較文明文化専攻

氏名	指導教員	論文題目
赤澤 美佳	渡邊 信	日本語のwh-疑問文に対する機能的制約について—英語との比較を中心に—
奥泉 高志	川窪 啓資	トインビーの東アジア観—世界国家論を通して—
黄 智芯	欠端 實	日本の船霊祭りと台湾の王船祭における比較研究—象徴的意味を中心として—
澤山 利春	伊東俊太郎	現代文明と「生命学」
莊 文曲	欠端 實	閩南人と客家人の文化比較から見た台湾社会—清朝の閩客「分類械闘」から
趙 順姫	加藤 純章	古代日本の仏教と韓国仏教史の比較研究—特にその受容・展開された信仰について
陳 佳盈	金丸 邦三	台湾中国語における日本語由来の外来語研究—現代を中心に—
坂野 有基	川窪 啓資	福沢諭吉の文明論—理論的構築と今の日本の「文明」化
長田みづえ	岩見 照代	日本語教科書の例文分析—ジェンダー・階級・エスニシティを視座として
高田 綾子	石村 喬	『星の王子さま』における各国翻訳の問題点—日・独・英訳を中心として—

### (5)博士学位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、17年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の1名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
比較文明文化専攻	汪 義翔	伊東俊太郎	「遼河文明の起源と環境」

### (6)学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

#### ①現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
石井千香子	比較文明文化専攻 博士前期課程	4月1日～4月7日	インド	ラムモホン・ライのベンガル語著作の文化史的及び文献的研究のための現地調査
金子 伸一	比較文明文化専攻 博士後期課程	9月15日～9月18日	中国	企業倫理・企業文化等のテーマに関する最近の中国語書籍・雑誌・論文の入手のため

## (7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

### ① 学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
高野多江子	日本語教育学会	5月22日	横浜国立大学	留学生の読解における視認語が内容理解に及ぼす影響
夷石寿賀子 陳君慧 千葉庄寿助教授	言語処理学会	3月16日	慶應義塾大学	『青空文庫』を言語コーパスとして使おう—メタデータ構築による歴史的・社会言語学的研究への応用の試み—

### ② 著書・論文等

邱 イー項「台湾台南県善化地域台湾南語の親族名称の用法における日本語の影響」国際アジア文化学会研究紀要『アジア文化研究』第12号, 2005年6月

レーオキッティクン ルンルディー「日本語の複合動詞における前項動詞と後項動詞の意味的な関係について—「吸う」と「吸い込む」を例として—」『アジア文化研究』第12号, 2005年6月

陳君慧「文法化と借用—日本語における動詞の中止形を含んだ後置詞を例に—」『国語学』第222号, 2005年7月

石井千香子「ラムモホン・ライ Rammohan Ray のベンガル文字による著作の文献学的・言語学的・思想的考察(その1) 文献学的研究」『麗澤大学紀要』第80巻, 2005年7月(我妻和男教授との共著)

夷石寿賀子・陳君慧「『青空文庫』を言語コーパスとして使おう—メタデータ構築による歴史的・社会言語学的研究への応用の試み—」『言語処理学会第12回年次大会発表論文集』2006年3月(千葉庄寿助教授との共著)

## (8) 講演会の開催

17年度に本研究科が開催した講演会は次の通りである。

テーマ	講師	開催日
チノ語の話される風景	林 範彦〔日本学術振興会特別研究員(東京大学)〕	7月15日
スロヴェニアにおける日本語教育の現状	アンドレイ・ベケシュ(スロヴェニアリュブリャナ大学文学部 アジア・アフリカ研究科日本研究講座 教授)	7月21日

## 2-5 国際経済研究科

### 2-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という二つの要請をふまえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成8年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成10年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の2専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者および高度実務専門家という修了生のめざすキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目標は次の通りである。

#### (1) 経済管理専攻(修士課程)

経済学・経営学の領域において、国際的視点に立って先導的な研究を遂行できる研究者の養成をめざし、博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

## (2)政策管理専攻（修士課程）

新規学卒者に加え社会人を積極的に受け入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

## (3)経済・政策管理専攻（博士課程）

国際的視野に立って先導的な研究を遂行できる研究者の養成をめざす。現代社会においては、政策および管理業務にたずさわる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されるところから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化をめざす。

## 2-5-2 本年度の教育活動

### (1)開講科目

17年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	35	10	4			14
		特別研究	2		1		1	2
	政策管理専攻	専門科目	42	12	11	2		25
		特別研究	2		1		1	2
	共通	基礎科目	6	4	2			6
		共通科目	23	8	6			14
博士課程	経済・政策管理専攻	经济管理分野	8				8	8
		政策管理分野	8				8	8

\*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第44条別表Ⅰ・Ⅱ)に示された科目。

### (2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月7日	新生履修オリエンテーション
4月8日	研究生履修オリエンテーション
4月9日～10日	新生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）
4月12日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月16日	新生パソコン研修

### (3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および大学院前期(修士)課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。17年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
経済・政策管理専攻（博士）	3	劉超	宮川公男
経済・政策管理専攻（博士）	1	呉云	林英輔
経済管理専攻（修士）	2	賈永峰	堀出一郎
経済管理専攻（修士）	2	連宜萍	大場裕之
政策管理専攻（修士）	2	車順姫	佐藤政則

### (4)修士学位論文



授業科目の履修および研究指導、修士論文中間発表（9月28日・29日に実施し17名発表）を経て、17年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①経済管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
袁立順	高橋三雄	GIS（地理情報システム）マーケティングの研究とその応用
賈永峰	堀出一郎	クレジットカード市場に関する研究：日本・中国市場の現状と課題
高霞	堀出一郎	中国市場（東北三省）に進出する日系企業経営戦略の研究 松下電器産業を中心に
田中幹也	真殿達	EUの電力自由化に関する考察～国際電力取引の問題を中心に～
ピン・アリブ・モハド・アフェンディ	真殿達	FDI and Trade in Malaysia Economic Growth: Assessing the Impacts of Japanese FDI and the Emergence of China
廖可心	堀出一郎	インターネットによる顧客満足の研究：カスタマイズ、個客化、ブログ
連宜萍	大場裕之	台湾のアパレル輸出現状とOEM脱却の方向性－日本市場向けを中心に－

②政策管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
出山実	高巖	企業社会責任の方向性－「相互律」「社会的共生」概念を用いた新たな枠組み－
佐々木博司	羽床正秀	タックス・ヘイブン対策税制 適用除外要件の問題点と展望
車順姫	佐藤政則	後継者問題と『中小企業白書』～日本の小規模企業を中心に～
染谷佳代	矢澤富太郎	ストック・オプション課税に関する研究－給与所得該当性を中心として－
玉川リサ	矢澤富太郎	金融所得課税一体化に関する研究
張ジュン	河野桐果	中国の高齢化と家族形態の変化について
登坂敏晴	中野千秋	企業文化が企業の行動に及ぼす影響に関する考察－あるゼネコンの挑戦－
長谷川元太	羽床正秀	移転価格税制における事前確認制度の法的効果の検討
室井清美	長谷川泰隆	現代日本企業における予算管理の有用性
劉巧玉	大場裕之	台湾の「産業空洞化」（製造業）－日本との比較

(5)博士学位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、17年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の2名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
経済・政策管理専攻	エリテネウル・セーテル	河野桐果	モンゴルにおける人口成長、労働力、経済発展－人口学的分析－
経済・政策管理専攻	林志鴻	佐藤政則	台湾経営理念の史的研究

(6)学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
サルル・ドルジンバートル	政策管理	9月13日～9月15日	愛知県・静岡県	トヨタ、資生堂工場視察
王晨曦	政策管理	9月13日～9月15日	愛知県・静岡県	トヨタ、資生堂工場視察
高霞	政策管理	12月15日～12月16日	大阪府	松下電器産業インタビュー
渡邊嘉大	政策管理	2月4日～2月11日	フランス	フランス経済法の実地調査の為
楊舒寧	政策管理	2月4日～2月11日	フランス	フランス経済法の実地調査の為
牧野里美	政策管理	2月4日～2月11日	フランス	フランス経済法の実地調査の為
高梨宏美	政策管理	2月4日～2月11日	フランス	フランス経済法の実地調査の為
臼田貴之	政策管理	2月4日～2月11日	フランス	フランス経済法の実地調査の為
丘紫キン	政策管理	2月18日～2月23日	中国	中国福建省における企業・工場等の見学

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
笠原弘義	日本人口学会	6月4日～6月5日	神戸大学	人口構成の変化に基づく年金政策についての分析（日本・米国・中国）
呉云	社会・経済システム学会	11月12日～11月13日	関西学院大学	地域情報化と住民の幸福

ジャマル・アブドゥル・ナッセル・シヤリ	Second International Business Research Conference	12月5日～12月8日	University of Technology, Sydney	Japan & TQM: The Learning Experience
---------------------	---	-------------	----------------------------------	--------------------------------------

## (7) ゲストスピーカーの招聘

17年度に本研究科が招聘したゲストスピーカーは次の通りである。

テーマ	講師	開催日
「起業」と人材について	川上 利武 (島津製作所顧問)	1月25日
情報技術 (IT) と経営の今後のあり方	中島 一祐 (㈱ジェイシック代表取締役)	1月26日
企業内ベンチャーの事例に見るベンチャー経営	鹿島 鉄雄 [富士通株式会社専任部長 (人材開発グループ)]	1月27日

## 2-6 別科日本語研修課程

### 2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め本学建学の趣旨に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、昭和51(1976)年に設置された。設置以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、ならびに日本の文化および日本事情等を理解させることである。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1学期は入門・初級・初中級・中上級、2学期は初中級・中級・中上級・上級の4つのコースを設けることによって、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。
- ②4名の専任教員が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コースの授業を効果的に行う。
- ③各コース・クラスの学習者数を20名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く (日本語能力試験1級320点以上程度、TOEICスコア450点以上程度、TOEFL(CBT)スコア453点以上程度)、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに習得できるようにする。
- ⑦2学期中上級クラスのカリキュラム (技能別コース科目を含む) を検討する。

### 2-6-2 本年度の教育活動

#### (1) 各コース第1学期

入門コース	日本語に親しみながら、表記と4技能 (読解、作文、聴解、会話) の基礎作りを重視する。初級の3分の2程度まで習得させる。
初級コース	初級日本語の85%～90%を習得させる。話す・聞くから読む・書くへの流れで、総合的に4技能の日本語能力を高める。
初中級Iコース	初級の文型を復習しながら、中級レベルへスムーズに進めるよう基礎学力の養成を図る。さらに、中級レベルの読解に必要な語彙力の養成と日常生活レベルの総合的な日本語運用力の強化を図る。
中上級Iコース	初中級レベルの日本語能力を習得した学生に、上級レベルの学習が可能となるよう、総合的な言語能力の習得を目指す。また、日本留学試験・日本語能力試験受験に向けて基礎学力の積み上げを行う。

## (2)各コース第2学期

初中級Ⅱコース	初級文型の定着を図りながら中級への橋渡しのための総合的な運用力の強化を目指す。初級後半から中級前半までを習得させる。
中級コース	中級日本語の50%を習得させる。中級から始まる書き言葉的な表現の獲得を中心に、総合的に4技能の日本語能力を高める。日本語能力試験2級程度の日本語能力の獲得を目指す。
中上級Ⅱコース	中級の学力を定着させ日本留学試験・日本語能力試験の受験に備える。また、読解力の養成に重点を置くと同時に、アカデミックな発表やレポート作成のための基礎知識を積み上げる。
上級コース	別科における日本語学習の最終段階と位置づけ、より高度な日本語能力の習得を図り、ひいては進路先において習得した日本語能力が十分に発揮できるよう、特に日本語運用能力を高める。日本語能力が高い学生1名(米国出身)に特例履修を認め、外国語学部・国際経済学部の授業を履修させた。

## (3)一般科目「多文化共存・共働」

日本人との交流の機会を通して異文化間コミュニケーションの基礎を学ぶ。習得した日本語を実践に移し日本人と課題に取り組みながら、多元的な考え方や価値観、コミュニケーションの取り方、課題やディスカッションの取り組み方、発表の仕方などをじかに学び体得させる。

## (4)一般科目「日本文化・事情」

従来留学生のみで行われてきた「日本文化・事情」を日本人学生との共同授業に改編し、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授されるのではなく、日本人学生とのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較することで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

## (5)その他の一般科目

主に文系大学進学者のために、英語、数学Ⅰ、社会科学系総合科目を開講する。また、情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講する。

## (6)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するように、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが指導する。各コースコーディネータは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たり、また日本留学試験、日本語能力試験の受験を勧める。
- ②各コースコーディネータはそのコースに所属する留学生が学習面、生活面等において何か問題を抱えていないか気を配り、必要に応じて適切なアドバイスを与える。

## 2-7 情報システムセンター

### 2-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成8年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。

- ③廣池学園電算室と協力して、廣池学園の情報ネットワークを開発・整備する。
- ④学校教育ネットワーク等への支援を行うことによって、地域教育ネットワークの推進に寄与する。

## 2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2003整備計画で導入したシステムの安定運用に努めた。
  - a. 教育支援としてコンピュータ教室および自習室を運営した。
  - b. 研究支援としての研究室PCについて運用を支援した。
  - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
  - d. 無線LAN環境をより安全に使用できる方式に変更した。
  - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
  - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
  - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
  - h. 多言語に対応したWebメールシステムへの全面的移行を行った。
  - i. 各種サーバ群の強化と充実を図った。
  - j. 情報提供端末（キオスク端末）を運用した。
  - k. メディア変換端末を運用した。
  - l. 情報提示装置を運用した。
  - m. コンピュータ教室に設置されたWebカメラによりデータ収集を行った。
  - n. ネットワーク・セキュリティの強化を図った。
  - o. 情報系研究室等にギガビットネットワークとIPv6環境を提供した。
- ②麗澤大学生涯教育プラザ棟の新設に伴い、NOC(Network Operation Center)の移設及び構内LANを整備した。
- ③次期システム更新（2006年度情報機器整備計画）に向けての準備をした。
- ④「センターニュース」、「テクニカルノート」の継続発行により利用の利便を図った。
- ⑤情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ⑥ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ⑦ヘルプデスクによる利用者サービスを充実した。
- ⑧帯域制御装置を実験的に運用しネットワークのトラフィック制御を行った。
- ⑨英語学習用ソフト（NetAcademy）、統計学入門（NetTutor）、教材作成システム（Webclass）など、各種e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
- ⑩定点観測システムにより本学の位置する地域の気象データ収集を行い、外部公開を継続した。
- ⑪KIU（特定非営利活動法人柏インターネットユニオン）が運用する地域教育ネットワークへの技術支援および運用支援を行った。また、柏市の小中高等学校、教育委員会等が利用する教育用ネットワークのNOC（ネットワークオペレーションセンター）を運用した。
- ⑫（独）情報通信研究機構の運用する研究用次世代高速ネットワーク（JGNⅡ）の千葉県アクセスポイントを運用した。
- ⑬JGNⅡと学内LANの相互接続を行った。
- ⑭JGNⅡを用いた実証実験の一環として、ネットデイサミットin柏（開催地：廣池千九郎記念講堂）の様子をネットワーク経由で全国12会場に配信した。
- ⑮東葛ギガビットネットワーク実験に関連して、高速ネットワーク実験用機器の安定運用を図った。
- ⑯地域間相互接続プロジェクト（RIBBⅡ、研究代表者：林英輔教授）に参画し、各種実験に参加した。

- ⑰ (社) 私立大学情報教育協会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会 (CAUA)、私立大学キャンパスシステム研究会 (富士通CS研)、サイエンティフィックシステム研究会 (富士通SS研) などの活動に関与し、運営に協力した。これらを通して情報収集に努めるとともに、他大学情報系センターとの連携を図った。

## 2-8 図書館

### 2-8-1 目的・目標

麗澤大学図書館は、資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、教員や学生の教育・研究活動を支援することを主な目的としている。

上記目的を実現するために、図書館では、(1)資料管理、(2)サービス活動管理、(3)組織管理、(4)その他に分けて次のような目標を設定している。

#### (1)資料管理

- ① 図書館資料の収集・保存：麗澤大学図書館資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し保存する。
- ② 資料収納スペースの確保：資料収納能力の向上を図って収納スペースの確保に努める。

#### (2)サービス活動管理

- ① 業務環境・利用者環境の整備・充実：業務用・利用者用コンピュータ機器の整備を心がけ、電子図書館的機能を支える図書館情報管理システムの運用管理に努める。また、ネットワークを活用したデジタル情報利用サービスの環境を整備する。
- ② 図書館サービスの充実：パブリック・サービスにおいて質の高い図書館サービスの提供に努める。

#### (3)組織管理

- ① 図書館業務の効率化：図書館業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、連絡調整会議等を通じて、図書館員の情報の透明化や相互協力を推進する。
- ② 図書館員の資質向上：他団体が開催する研究会、研修会等に積極的に参加することによって図書館員の資質向上を図る。

#### (4)その他

- ① 防災・安全管理の徹底：図書館員が危機管理意識を持ち、図書館資産（施設、備品、図書館資料等）や利用者の安全管理に重点を置いて業務にあたるよう啓蒙を図る。
- ② 教育研究補助金申請による図書館経費の節減：私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）を申請して図書館経費の節減を図る。

### 2-8-2 本年度の活動

#### (1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書委員による選定資料等を中心に図書館資料を収集した。外国雑誌については、受入図書の実態を図る立場から見直しを行った。また、資料収納スペース確保のため書架移動や重複資料等の除籍を行った。

①17年度受入図書

和書	洋書	中国書	合計
6,773冊	2,589冊	1,209冊	10,571冊

②17年度受入雑誌

和書	洋書	中国書	合計
1,234種	329種	174種	1,737種

③17年度受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
1種	0	2種	2種	82種	0	0	2種	89種
68点	0	2点	6点	212点	0	0	38点	326点

④17年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国書	合計	図書館開架冊数
272,961冊	106,521冊	75,110冊	454,592冊	428,732冊

⑤17年度末雑誌所蔵状況

和書	洋書	中国書	合計
2,886種	671種	413種	3,970種

⑥17年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
18種	4種	683種	858種	1,067種	1,178種	136種	124種	4,068種
1,741点	239点	1,153点	2,337点	2,107点	1,958点	186点	879点	10,600点

(2)サービス活動管理

入退館ゲートおよび利用者用コンピュータを更新し、図書館情報管理システムを運用した。さらにデジタル情報利用サービスの環境を整備した。

①17年度開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、本学記念日、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日他
年間の開館日数	252日

②17年度サービス対象者数

項目	人数
学内	3,446人
学生	(3,051)
教職員	(395)
学外	2,999人
合計	6,445人

③17年度入館者数

項目	人数
学生	140,874人
教職員	4,484人
その他	10,752人
合計	156,110人

④17年度館外貸出冊数

項目	冊数
学生	29,183冊
教職員	4,211冊
その他	1,578冊
合計	34,972冊

⑤17年度特別貸出冊数

項目	冊数
卒業論文(学生)	6,266冊
学術研究(教職員)	2,417冊
合計	8,683冊

⑥17年度グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	1,053件
視聴覚ブース	1,838件
グループ視聴室	158件
視聴覚室	250件
合計	3,299件

⑦17年度ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項目	件数
図書貸出	187件
図書借受	152件
文献複写受付	1,163件
文献複写依頼	631件
合計	2,133件

⑧17年度参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	1,252件
事項調査	711件
利用指導	336件
合計	2,299件

⑨17年度に提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	日経テレコン 21	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 (DNA)	オンライン
	毎日新聞	学内 LAN
	読売新聞	CD-ROM
	MAGAZINPLUS (和雑誌記事索引)	オンライン
	世界大百科事典	学内 LAN
	論説資料 [索引]	学内 LAN
	論説資料 [全文]	学内 LAN
	NACSIS WEBCAT	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
	Web-OPAC (国立国会図書館所蔵和・洋図書検索)	オンライン
外国	ProQuest Online Journal	オンライン
	Academic Research Library	
	ABI/INFORM (Complete)	
	EconLit	
	Mergent Online	オンライン
	Company Data Direct	
	International Company Data Direct	
	International Annual Reports	
	Fact Sheets	オンライン
	New York Times	オンライン
	Washington Post	オンライン
	Wall Street Journal	オンライン
	Financial Times	学内 LAN
	Guardian	CD-ROM
	The Independent	CD-ROM
	Flankfurter Allegemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
人民日報	CD-ROM	

(3)組織管理

図書館員の連絡調整会議を定期的に開催して、情報の共有化、相互協力意識の向上に努めた。また、他団体主催の研究会、研修会等に延べ22回参加し、図書館員としての資質向上に努めた。

(4)その他

- ①日頃から職場環境の清掃、整備に力を注ぎ、エレベーター、空調機器等、施設・備品の保守点検を徹底し、利用者が安心して利用できる図書館環境の維持に努めた。また、火災、盗難、不審者侵入等の事件・事故防止のため、機会を捉えて図書館員の危機管理意識の高揚に努めた。
- ②利用者や職員の個人情報保護の観点から、図書館における個人情報管理体制の見直しを行った。
- ③私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」(ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付)を申請して図書館経費の節減に努めた。

## 2-9 麗澤オープンカレッジ

### 2-9-1 目的・目標

平成 18 年度の開校を目指し、次のような目標・基本方針を示して、準備を行った。

- (1)新キャンパスの取得および生涯教育プラザの建設が、全学、全学園の今後の活動へのよい刺激を与えるために、このエクステンション事業は中・高校を含めた全学園を挙げて取り組む事業として位置づける。
- (2)エクステンション事業の本来の趣旨である「大学資源の地域社会への還元」に立ち返り、専任教員が中心にかかわる講座を展開することとし、100 講座の開講を目標とする。
- (3)自前の講座を開講するばかりではなく、周辺自治体や企業の教育需要を掘り起こすための営業活動を重視し、大学の広報活動にも寄与する。
- (4)収益性を高めることによって、収入構造の一翼を担えるような位置づけとなることを目指す。
- (5)学園事業部の「趣味の教室」や(財)モラロジー研究所地域教育推進室の事業との連携をはかり、一体感を持った事業としての展開を目指す。

### 2-9-2 本年度の活動

麗澤オープンカレッジ開校に向け、次のような活動を行った。

- ①生涯学習講座では、講座設置に向け、本学専任教員による講座分野の担当制度をとり講師の手配をした。また、コンピュータ・情報科目で NPO 団体の協力を得て講座を開設することにした。この結果、通年および前期講座について、99 の講座を設定して受講生の募集活動を行った。
- ②地域との連携を強化するため、柏市役所、松戸市役所との打ち合わせを行った。
- ③現行の文化講演会（全 6 回一括）は、特別講演会と名称を変更し、前期と後期の Semester 制とし、各期 4 回一括募集とした。
- ④募集広報では、柏市を中心として、新聞折込チラシ、市民新聞などの媒体を利用した。また、開校案内と特別講演会の案内として、ポスターを本学周辺主要駅に掲出した。特別講演会のみ東京メトロ千代田線に車額ポスターを掲出した。
- ⑤講師派遣の一環で、柏市中央公民館の主催する講座に本学専任教員を派遣した。
- ⑥会員制度を設け、メールマガジン等の配信を行った。
- ⑦ホームページを開設した。
- ⑧4 月 8 日開催のオープニングセレモニーの企画、立案を行った。
- ⑨受講者管理等の講座運営のためのコンピュータ・システムを構築した。



### 3. 研究活動

#### 3-1 全学共通事項

##### (1)学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・出張旅費、特別研究費、図書出版助成費がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

まず、一般研究費は、専任教育職員（助手、特任教授、外国人嘱託常勤教員を含む）を対象としており、1人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円を加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う国内出張（旅程片道100km以上）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。ただし、研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。日帰り出張（旅程片道100km未満）については交通費実費が支給される。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金からの研究費助成である。個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について学部等で審査のうえ、学部等の長の推薦により学長が推薦し、廣池学園理事長が助成を決定する。17年度に助成されたものは下表の通りである。

##### ①外国語学部

###### a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
犬飼 孝夫	自然観・環境観をめぐる国際比較研究	500,000円
奥野 保明	旧東独地域における宗教・倫理教育と青少年活動について	500,000円
鈴木 誠	近代漢語課本編纂に向けた基礎的研究	500,000円
欠端 實	稲作儀礼における女性の役割（その2） モンスーン地域各国の比較研究	300,000円
千葉 庄寿	第10回国際ウラル学会議での研究発表	192,000円
西田 文信	中国における危機言語の記述的研究－納木依語（ナムイ語）の記述的研究－	500,000円
中道 嘉彦	鬼来迎（仏教に基づく地獄劇）研究	500,000円
ケリー・ハル	モパン語の文書作成	500,000円
日影 尚之	ジャック・ロンドンと消費文化－アメリカ西部の文学・文化研究－（1）	370,000円
山川 和彦	ドイツ語圏のクリスマス市 <sup>いち</sup> 研究－地域差異と構造分析－	288,000円

###### b. 学会発表

申請者	研究課題	支給額
川窪 啓資	1.第34回国際比較文明学会にて“Toward Common Wisdom”を発表するため 2.ホーゾンと奴隷制（メキシコ戦争,南北戦 etc）	350,000円

###### c. 出版助成

申請者	書名	支給額
金丸 良子	中国の少数民族ミャオ族の生業形態	2,000,000円

##### ②国際経済学部

###### a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
大塚 秀治	簡易型ネットワーク監視装置の試作	450,000円
大橋 照枝	持続可能な社会厚生指標 HSM (Human Satisfaction Measure=人間満足度尺度) Ver.2 (改訂版) の開発とその国際指標化	450,000円
大場 裕之	日本のサービス意識に関する国際比較研究	360,000円
籠 義樹	コンピュータ・シミュレーションによる排出権取引におけるオプション戦略に関する研究	447,500円
佐久間裕秋	ドイツの金融システム改革	450,000円
佐藤 仁志	都市住民の住居選択と効用推定に関する研究	326,500円
下田 健人	国際的な労働力移動と職業能力開発の意義	450,000円

スコット・デ・イグリス	The changing conceptualization of responsible business in the context of Japanese civil society	450,000 円
成相 修	ブレトンウッズⅡの是非論についての研究	405,000 円
長谷川泰隆	自動車メーカーにおけるリコール問題へのコストアプローチ	378,000 円
保坂 俊司	インド仏教の衰亡とイスラムの拡大との関連に対する文明論的考察	358,000 円
堀 元子	重商主義とイギリスの生活水準	450,000 円
堀内 一史	米国の公教育における宗教的寛容性の育成に関する研究	450,000 円

b. 共同研究

申請者	研究 課 題	支給額
研究代表者：牧野 晋 研究分担者：久保美和子	教育現場におけるコラボレーション支援システムの構築と運用	900,000円

c. 学会発表

申請者	研究 課 題	支給額
八代 京子	異文化コミュニケーション非言語教材作成に関する研究発表	175,000円

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教育職員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教育職員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照）。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教育職員として 6 年以上継続して勤務している者（ただし、研究休暇開始時 60 歳未満の者）を対象として、原則として 1 学期間（6 か月以内）提供される。

研究休暇取得希望者は所属する学科等の主任の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。

過去 5 年間の実績は次表の通りである。

氏 名	研究期間	研究テーマ
中山 理 (外国語学部)	13年4月～13年9月	ミルトン研究
豊嶋 建広 (国際経済学部)	13年4月～13年9月	1.運動・スポーツ時における体液・血液の変動の生理学的研究 2.空手道組手試合の生理学的研究
花枝美恵子 (国際経済学部)	13年4月～13年9月	企業経営の国際化と企業間関係―日米独国際比較―
八代 京子 (国際経済学部)	13年10月～14年3月	1.異文化コミュニケーションの教育方法 2.異文化適応適性の研究
ウォルター・ヒューバー (外国語学部)	14年9月～15年3月	Tribal People and Development in India
日影 尚之 (外国語学部)	15年3月～15年9月	①ジャック・ロンドンの後期 (1910年以降) の作品研究 ②アメリカ文学概説の授業方法
瀬川真由美 (外国語学部)	15年9月～16年3月	ドイツ語の統語的環境と語彙の関連を探る
金丸 良子 (外国語学部)	16年10月～17年3月	中国・少数民族の生業形態に関する地理学的研究
奥野 保明 (外国語学部)	17年4月～17年9月	旧東独地域における宗教・倫理教育と青少年活動
中道 嘉彦 (外国語学部)	17年10月～18年3月	「鬼来迎」研究

海外留学は、次の 4 点を申請資格としている。

- ①専任職員として 3 年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身ともに健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として 1 年以内である。留学種類として、第 1 種（本学経費での留学）、第 2 種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第 3 種（自費による留学）があるが、第 2 種、第 3 種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、麗澤大学教育職員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名である（学園内の中学校・高等学校の教育職員および教育職員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
下田 健人（国際経済学部）	13年8月～14年7月	雇用政策と人事管理（1年間延長）	アメリカ
西 鋭夫（国際経済学部）	13年4月～14年3月	日米関係：1945・2000	アメリカ
竹内 啓二（国際経済学部）	14年8月～15年8月	終末期医療における生命倫理の問題 —比較文化的研究—	アメリカ
黒須 里美（外国語学部）	15年9月～16年8月	近代移行期の家族と人口：庶民のライフコースと社会的ネットワーク	アメリカ
高辻 秀興（国際経済学部）	15年8月～16年7月	リアル・オプションズ・アプローチによる開発権配分制度の評価方法に関する研究	カナダ
望月 正道（外国語学部）	16年9月～17年8月	第二言語学習者の語彙知識モデル構築	イギリス
趙 家林（国際経済学部）	18年3月～19年3月	ビジネス分析及び評価方法に関する研究	アメリカ

### (3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次のような外部資金を活用して研究を進めている。

#### ①科学研究費補助金

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
千葉 庄寿	外国語学部	フィンランド語の動詞派生の名詞の統語論と語用論：大規模コーパスによる基礎研究	若手研究B
宮川 公男	国際経済学部	財政改革における行政サービスの供給方式の多様化に関する国際比較研究	基盤研究A
大野 仁美	外国語学部	コイサン諸語親族名称の歴史的先史的研究	基盤研究C
浦田 広朗	国際経済学部	我が国における大学院と社会の接続関係に関する実証的研究	基盤研究C
滝浦 真人	外国語学部	敬語の語用論研究—理論的枠組の構築と用例調査による検証—	基盤研究C
中野 千秋	国際経済学部	日本における企業倫理制度化と管理者の倫理観	基盤研究C
河野 稠果	国際経済学部	出生率回復の条件に関する人口学的研究	厚生労働省

### (4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。17年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』（第80巻・第81巻）平成17年7月・12月 麗澤大学発行（英文誌名：*Reitaku University Journal*）
- ②『言語と文明』（第4巻）平成18年3月 言語教育研究科発行（英文誌名：*Language & Civilization*）
- ③『麗澤経済研究』（第13巻第2号・第14巻第1号）平成17年9月・18年3月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名：*Reitaku International Journal of Economic Studies*）
- ④『麗澤学際ジャーナル』（第13巻第2号・第14巻第1号）平成17年9月・18年3月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名：*Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*）
- ⑤『麗澤レビュー』（第11巻）平成17年5月 外国語学部英語学科発行（英文誌名：*Reitaku Review*）
- ⑥『中国研究』（第13号）平成17年7月 外国語学部中国語学科発行
- ⑦『比較文明研究』（第11号）平成18年3月 比較文明文化研究センター発行（英文誌名：*Journal for the Comparative Study of Civilizations*）

### (5)教員の表彰

本学には、学術・研究等の振興・奨励をはかるために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。17年度は、堀内一史国際経済学部教授に学長賞が授与された（学長奨励賞は該当者なし）。同教授の著書『分裂するアメリカ社会—その宗教と国民的統合をめぐる—』に示された宗教社会学研究が高く評価されたことが授与理由であった。

## (6)学会の開催

17年度中に本学を会場として開催された学会は次の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本経営システム学会	5月14日～15日	倍 和博 (国際経済学部)
日本健康教育学会	8月3日～5日	豊嶋 建広 (国際経済学部)
地球システム倫理学会 (設立総会)	2月20日～21日	伊東俊太郎 (外国語学部)
武道学会空手道専門分科会	3月4日～5日	豊嶋 建広 (国際経済学部)

## 3-2 外国語学部

### 3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため各学科においては次のような研究目標を設定している。

#### (1)英語学科

英語、英米の文学・文化、英米の地域・歴史・社会、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催すると共に、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、英語学科における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

#### (2)ドイツ語学科

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語、日本という視点をも踏まえて研究する。具体的には次の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授方法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法の間を研究し、言語理論とドイツ語教授法、実用語学の整合性を図る。
- ③言語の観点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④ドイツ提携大学を中心とする学外講師を招聘して、講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

#### (3)中国語学科

中国語学科の研究目標は次の通りである。

- ①21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ②大規模な麗澤中国語コーパスの構築を目指す。中国語諸方言のコーパスの構築も視野に入れる。
- ③麗澤中国語教育法のテキストを編纂し、中国語教育法を改善する。
- ④テレビ会議システムによる遠隔中国語授業をより効果的にする方法を追求し、普及させる。
- ⑤海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。
- ⑥書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ⑦中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑧英語を媒介言語とした中国語教育を推進すると共に、その効果的な学習法の研究を推進する。

#### (4)日本語学科

日本語学科における研究目標は以下の7点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

#### 3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部各学科の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。なおC・Dコース担当の各教員も、それぞれの分野における研究を深めた。

##### (1)英語学科

- ①英米文化研究会の活動としては、6月18日に堀内一史国際経済学部教授を講演者として“*In God He Trusts: President G. W. Bush, His Faith and the War*”と題した特別講演会を開催した。2月14日には外国語学部英語学科助教授で研究会の会員である日影尚久氏と同犬飼孝夫氏が発表者となり、研究会を開催した。また『麗澤レビュー』第11号(論文5件、研究ノート4件)を5月に刊行した。
- ②本年度で17回目となった英語教授法セミナーは、11月12日に久保野雅史氏(筑波大学附属駒場中学高等学校教諭)を招き、『スピーキング能力の育成と、評価の改善～音読・暗唱で中学・高校生を鍛える』と題して開催された。近隣の中学校・高校教員を含め、教員を志望している本学の学生の参加者と合わせ、50名程の参加者を得た。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては昨年度から活動していた「時事英語」(English in the Media)を担当する本学教員4名(英語学科教員3名、共通科目教員1名)が『これで読める・聴ける時事英単語集』を廣池学事振興基金の出版助成を得て17年度に麗澤大学出版会から出版し、1・2年次配当の時事英語の授業で活用している。また、英会話のコーディネータの呼びかけにより本学の英会話担当の専任教員と非常勤教員を対象としたワークショップを17年度は1学期に2回、2学期に1回開催し、FD活動を行った。

##### (2)ドイツ語学科

- ①昨年度、ソフトウェア「作って教材」を利用して、学生がPC上での単語学習をいつでもできるようにした(<http://a316-5.dp.reitaku-u.ac.jp/main/login.asp>)が、今年度はその更新作業を実施した。文法問題集についても作成中である。さらに、昨年度は留学目的という視点で、ヴェスターヴァルト市民大学での講座から単語・用例集を発行したが、今年度は基礎語彙という観点から語彙・語句集の作成作業を実施した。
- ②記述文法と規範文法、さらに新正書法との観点から、種々の問題を収集し、ドイツ語学科内での検討を進めた。
- ③ドイツ語圏諸国によって結ばれた国際条約に基づく新正書法実施にともない、時代に即応した辞典(多くのドイツ諸州は新正書法を実施するが、旧正書法を維持する州もあり、有名新聞も旧正書法を堅持している場合もあるので、新旧両正書法の並記の方法と、その表記が問題となる)の研究が当該教員によって行われ、その成果となる独和辞典が出版されることになった。

④GP 語学能力試験の問題を作成するにあたり、大筋で英語の能力試験である TOEIC の標準とドイツ語の語学能力の基準をどのように整合性を持たせるべきかの検討が行われ、当該教員によってその問題が制作された。

### (3)中国語学科

- ①21 世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する第一歩として、ごく近い将来、HSK6 級合格を卒業要件に繰り入れることを目標として設定し、そのための調査を実施した。
- ②効果的な教授法を開発する為に教員が相互に授業を参観し、意見を出し合い、改善するシステムをスタートさせ、専用の記入用紙を用い、記録し、活用した。
- ③論説体中国語の教授法の研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した。
- ④中国語文化圏の総合的な研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した。
- ⑤中国現代事情に関する研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した。
- ⑥学科研究誌『中国研究』を発刊した。

### (4)日本語学科

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。
  - a. 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。
  - b. 言語研究センターのセミナーなどへの学生の参加を通じて、学内外の研究に触れさせた。
  - c. 日本常用漢字と中国・台湾との音声、字形に関する対照分析を行った。
- ②「日本語」という視点から、人間と文化への理解を深めるために次のような活動を行った。
  - a. 岐阜県七宗町・白川町・旧加子母村を訪れ、語彙に関するフィールドワークを行った。
  - b. 古語の位相の分析から、具体的に『枕草子』の異本の検討へと展開した。
- ③大学院との連携（大学院の講演会への出席など）により、学部レベルでの研究の高度化を図った。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、17 年度中に公刊された主なものは次の通りである。

\*学科別、著者（専任教員）50 音順

#### (1)英語学科

- 犬飼孝夫「道徳的価値をめぐる対立するアメリカ社会」『麗澤レビュー』第 11 巻，2005 年 5 月
- 犬飼孝夫「シンガポールの環境戦略—持続可能な社会を目指すガーデン・シティー—」『麗澤大学紀要』第 81 巻  
2005 年 12 月
- 川窪啓資編著『ホーソーンの軌跡—生誕二百年記念編集—』開文社出版，2005 年 5 月
- 田中俊弘「大戦間期帝国員：研究の現状と可能性」『麗澤レビュー』第 11 巻，2005 年 5 月
- Torikian, M.K., “Unsex Me! Cross-dressing at Shakespeare's Globe,” *Reitaku Review*, Vol.11, May 2005
- 中道嘉彦・犬飼孝夫・田中俊弘・梅田徹編著『これで読める・聴ける時事英単語集』麗澤大学出版会，2005 年 6 月
- Hull, K.M., “E ojroner Ch'orti'La'r Taka e Onya'n Tz'ijb'ar twa' e Onya'n Pak'ab' Maya,” *Kayuxinar, Imprenta Club Jocatan*, May 2005.
- Hull, K.M., “An Abbreviated Dictionary of Ch'orti' Maya,” *Foundation for the Advancement of Mesoamerican Studies, Inc.* May 2005.
- Hull, K.M., “The Process of Narrative Socialization among English-speaking Children: Labov and Waletzky Revisited,” *Reitaku University Journal*, Vol.81, Dec. 2005.
- Hull, K.M., “Turn-Taking Organization: Floor Management Strategies in English Conversations,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.14, No.1, Mar. 2006.
- Balestrieri, E.B., “Feminism and 19th Century America,” *Reitaku Review*, Vol.11, May 2005.

Balestrieri, E.B., "Race and Ethnicity in Hollywood Films," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.13, No.2, Sep. 2005.

日影尚之「ジャック・ロンドンの帝国主義とアジア・太平洋—研究動向メモ—」『麗澤レビュー』第11巻, 2005年5月

マクヴェイ P.C. 他『ネイティブスピーカーの英文法絶対基礎力』研究社, 2005年11月

マクヴェイ P.C. 他『ハートで感じる英文法』NHK出版, 2006年1月

町恵理子「異文化コミュニケーション教育への異文化感受性発達モデル (DMIS) 導入試案」『麗澤レビュー』第11号, 2005年5月

望月正道 他『JACET8000 英単語—「大学英語教育学会基本語リスト」に基づく—』桐原書店, 2005年11月

望月正道 他『大学生のための電子辞書活用ハンドブック 2006』カシオ教育研究所, 2006年3月

渡邊 信「日本語 wh-疑問文に対する一制約」『麗澤レビュー』第11号, 2005年5月

## (2) ドイツ語学科

石村喬・草本晶 他『新マイスター独和辞典』大修館書店, 2006年3月

鈴木克典『ドイツ語の手紙の書き方』麗澤大学出版会, 2006年3月

瀬川真由美「現代ドイツ語における<モダリティ>表現の可能性」『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

山川和彦「南チロル—自治獲得から地域的結束へ—」綾部恒夫監修、原聖・庄司博史編『講座 世界の先住民文化—ファースト・ピープルの現在 (第6巻ヨーロッパ)—』明治書院, 2005年7月

山川和彦「旅行商品を通してみる日本人のドイツ・オーストリア・イメージ—空間認知試論—」『麗澤大学紀要』第81号, 2005年12月

山川和彦訳「南チロル・パリ協定およびトレンティーノ・アルト・アデージェ特別法解説」渋谷謙次郎編『欧州諸国の言語法—欧州統合と多言語主義—』三元社, 2005年6月

## (3) 中国語学科

井出元「日本人の道徳を考える—広池千九郎の生涯—」『モラロジー研究』第57号, 2006年2月

金丸良子『中国少数民族ミャオ族の生業形態』古今書院, 2005年8月

金丸良子「ボークレール (de Beauclair, Inez) のミャオ族調査」『中国研究』第13号, 2005年12月

金丸良子「福建・彰州の年画」『中国古籍文化研究』第2号, 2004年10月

齋藤貴志「HSK<語法結構>分析(2)—<語法結構>第二部分の問題について—」『中国研究』第13号, 2005年12月

齋藤貴志「HSK<語法結構>についての一考察」『中国語教育』第4号, 2006年3月

鈴木誠『水滸傳』に見られる“被(NP)V 不過”について『中国研究』第13巻, 2005年12月

鈴木誠 他『ポケットプログレッシブ中日・日中辞典』小学館, 2006年3月

孫玄齡 他『現代中国の文化』明石書店, 2005年6月

孫玄齡「曹安和先生の崑曲活動業績について」『曹安和音楽生涯』中国山東文芸出版社, 2006年1月

西田文信「音変化に関する覚え書き(その一)」『中国研究』第13号, 2005年12月

Nishida, F. "A vocabulary of Namuyi," *Reitaku University Journal*, Vol.80, Jul. 2005.

三瀨正道『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>』第3巻, 麗澤大学企業倫理研究センター, 2005年4月

三瀨正道『時事中国語の教科書—和諧社会—2006年版』朝日出版社, 2005年4月

三瀨正道『セレクト10—時事中国語2006—』朝日出版社, 2005年4月

## (4) 日本語学科

我妻和男『光の国・インド再発見』麗澤大学出版会, 2005年6月

我妻和男 他「ラムモホン・ライ Rāmmohan Rāy のベンガル文字による著作の文献学的・言語学的・思想的研究—(その1) 文献学的的研究—」『麗澤大学紀要』第80巻, 2005年7月

我妻和男「世界の葬送事情—インド古来生と死の相が共存—」『再生』第60巻, 2006年3月

Azuma, K. "Rabīndranāther Cokhe Jujutsu," *Desh*, Vol.73, No.7, Mar. 2006.

安藤靖治『中関白家鎮魂譜(抄)』—諸書に描かれる、主として伊周・定子像の位相から—『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

岩見照代「〈鳥の子〉の飛翔 —『大陸日報』を中心に— 渡邊澄子編『今という時代の田村俊子—俊子新論—』至文堂, 2005年7月

梅田博之「言語の系統」日本語教育学会編『新版日本語教育事典』大修館書店, 2005年10月

大坪一夫「専門日本語教育研究の方向(6)」『専門日本語教育研究』第7号, 2005年12月

坂本比奈子「モンゴロイド系最後の狩猟採集民 黄色い葉の精霊族の言語 ムラブリ語」『今世界のことが危ない! グローバル化と少数者の言語』2006年2月

杉浦滋子「日本語諸方言に見る終助詞ガの形式上・機能上の差異」『言語と文明』第4巻, 2006年3月

滝浦真人『日本の敬語論—ポライトネス理論からの再検討—』大修館書店, 2005年6月

滝浦真人「安心のシステムと信頼のシステム—敬語とポライトネスはどう違うか?—」『日本語学』2005年9月臨時増刊号

滝浦真人「音声」「リズム」「アクセント・インフォメーション」多門靖容・半沢幹一編『ケーススタディ日本語の表現』おうふう, 2005年11月

滝浦真人「日本社会と敬語像—『親愛の敬語』を超えて—」『月刊 言語』2005年12月号

滝浦真人「未知を象る〈形〉—ことば遊びと『マザー・グース』の翻訳をめぐる考察—」『文学』2006年3-4月号

戸田昌幸「漢字教室(第1回~第12回)」『収録誌名』2005年4月~2006年3月

野林靖彦「意味論の基本図式としての文—堤中納言物語『このついで』の多層的世界の解釈学—」『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

長谷川教佐「RICE 日本語教育実習の概要と評価」『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

#### (5)共通・教職科目

岩佐信道「国家社会とのつながりの自覚を育む教育」『道徳と教育』第324号, 2006年3月

岩佐信道「道徳教育に関する一考察—相互依存関係の受け止め方に焦点を当てて—」『モラロジー研究』第54号, 2004年9月

梅田徹『企業倫理をどう問うか—グローバル化時代のCSR—』日本放送出版協会, 2006年1月

Ono, H. *A Gui Sketch Grammar; Research report to Botswana Government*, 2006.

欠端實「古代中国人の死生観」来村多加史編『争覇 春秋戦国』学習研究社, 2005年7月

欠端實「広池千九郎におけるアンデンティティの確立—井上頼国との関わりにおいて—」『モラロジー研究』第56号, 2005年9月

欠端實「中国周代の喪服制度」孝本貢・八木透編『家族と死者祭祀』早稲田大学出版部, 2006年2月

加藤純章「インド思想における「非暴力」の背景」『東方』第21号, 2006年3月

黒須里美「ドイツ・スイスにおける出生率変動の経験と現在」『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

Sakurai, R. et al. *Japan and Belgium Four Centuries of Exchange, The Commissioners-General of the Belgian Government at the Universal Exposition of Aichi 2005*, Jun. 2005.

櫻井良樹「ロンドン駐箚公使時代の加藤高明」『九州史学』第141号, 2005年6月

櫻井良樹「辛亥革命と宇都宮太郎」『近きに在りて』第47号, 2005年8月

千島英一『東方広東語辞典』東方書店, 2005年7月

千葉庄寿「コンピュータ・リテラシー—プレースメント・テストの導入と活用—」『麗澤大学紀要』第80巻, 2005年7月

千葉庄寿『『青空文庫』を言語コーパスとして使おう—メタデータ構築による歴史的・社会言語学的研究への応用の試み—』『言語処理学会第12回年次大会発表論文集』2006年3月

中山めぐみ『『捷解新語』のハングル音注—語中のガ行音とダ行音について—』『麗澤大学紀要』第80巻, 2005年7月

中山めぐみ『『捷解新語』のハングル音注—語中のザ行音とバ行音について—』『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

水野治太郎『『道徳科学』の授業改善案—社会(公共)倫理学の視座—』『麗澤大学紀要』第80巻, 2005年7月

水野治太郎「私の『モラル・サイエンス』講義ノート(序)」『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

水野治太郎「公共世界におけるケアの人間学—『かかわり』と『つながり』—」『人間学紀要』第35号, 2005年12月



- 水野治太郎「弱さの倫理学とケア倫理学」『言語と文明』第3巻，2006年3月
- 水野修次郎『よくわかるカウンセリング倫理』河出書房新社，2005年10月
- 水野修次郎「カウンセリング倫理」モラロジー研究所道徳科学研究センター編『倫理道徳の白書』モラロジー研究所，2006年2月
- 水野修次郎「アメリカ合衆国のカウンセリング事情」松原達哉編著『心理カウンセラーになるための本』ナツメ社，2006年3月
- 朴勇俊『はじめてのハングル文字』IPC出版センター，2005年12月
- 朴勇俊『はじめての韓国語会話』IPC出版センター，2005年12月

### 3-3 言語教育研究科

#### 3-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

日本語教育学専攻における研究は、人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語の研究との対照研究。
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究。
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究。
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究。
- ⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立。
- ⑥言語研究センターと共同して研究を行い、その成果を公開すること。

比較文明文化専攻における研究は、比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築。
- ②地域文化の対照研究。
- ③言語文化の対照研究。
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民族、宗教、社会などの諸分野における研究。
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること。

#### 3-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、3-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第4巻（平成18年3月）に収録された研究論文を掲載順に示す。

韓美卿 「日本語の二方面敬語に関する一考察」

水野治太郎 「弱さの倫理学とケア倫理学」

杉浦滋子 「日本語諸方言に見る終助詞ガの形式上・機能上の差異」

高野多江子 「第二言語の読解における語の処理が文脈理解に及ぼす影響－漢字仮名交じり文の音韻・意味両処理の調査を通して－」

橋本拓郎 「日本人学生の初対面会話におけるスピーチレベルの機能－中間的なスピーチレベルの分析を基に－」

### 3-4 国際経済学部・国際経済研究科

#### 3-4-1 研究目的・目標

国際経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。国際経済学部では、それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。国際経済学部では、この要請に応える研究を進める。
- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

#### (1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

#### (2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

#### (3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

#### 3-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、17年度中に公刊された主なものは次の通りである。

\*学科別、著者（専任教員）50音順

#### (1)国際経済学科

大貫啓行「国家公務員における意識改革の現状（その9）（その10）」『麗澤大学紀要』第80巻・第81巻，2005年7月・2005年12月

大貫啓行「中国における国家と社会の変質の方向に関する考察（その4）（その5）」『麗澤学際ジャーナル』第13巻第2号・第14巻第1号，2005年9月・2006年3月

Ono, H. & C. Shimizu, "Incorporating Land Characteristics into Land Valuation for Reconstruction Areas," *Working Paper*(Reitaku Institute for Political Economics and Social Studies), No.20, Mar., 2006.

河野稔果「アメリカのベビーブーム—何故長く続いたか—」『麗澤経済研究』第13巻第2号，2005年9月

佐久間裕秋「EUの銀行監督規制—新たな金融アーキテクチャーの構築—」『麗澤経済研究』第13巻第2号，2005年9月

Shimizu, C. "Biases in appraisal land price information: The case of Japan," *Journal of Property Investment & Finance*, Vol.24, No.2, Mar. 2006.

下田健人「中高年齢者の継続雇用と再就職」『Labor Research Library』第8号, 全国勤労者福祉・共済振興協会 2005年12月

下田健人『基礎から学ぶ経済学』麗澤大学出版会 2006年3月

趙家林「中国企業の国際競争力」『麗澤経済研究』第13号巻第2号, 2005年9月

真殿達編著『我が国中堅エンジニアリング企業の活性化と産業基盤強化に関する調査研究報告書』(財)エンジニアリング振興協会, 2006年3月

永安幸正監修・モラロジー研究所道徳科学研究センター編『倫理道徳の白書 (Vol.1)』モラロジー研究所, 2006年2月

永安幸正「インドの目覚めと立ち上り」『麗澤大学紀要』第80巻, 2005年7月

Nariai, O. *Exploring the Japanese Economy*, 麗澤大学出版会, 2005年4月

Nariai, O. "Employment in Transition," *Japan Echo*, Vol.32, No.2, Apr. 2005

Nariai, O. "Testing Management Mettle," *Japan Echo*, Vol.32, No.4, Aug. 2005

Nariai, O. "China's Economic Agenda," *Japan Echo*, Vol.32, No.5, Oct. 2005

Nariai, O. "A Long-Term Vision for Fiscal and Economic Health," *Japan Echo*, Vol.32, No.6, Dec. 2005

成相修「インド経済の新たな離陸と課題」我妻和男編著『光の国・インド再発見』麗澤大学出版会, 2005年7月

成相修「企業利潤の上昇と雇用構造の変化」『CE建設業界』2005年4月号

成相修「企業価値、コーポレート・ガバナンス、日本企業」『CE建設業界』2005年10月号

成相修「海外の日本評と日本の長期経済展望」『麗澤学際ジャーナル』第14巻第1号, 2006年3月

Lau Sim Yee, *Central Asia and South Caucasus Affairs*, The Sasakawa Peace Foundation, Mar, 2006.

ラウ シン イー 他「少子高齢化と外国人労働力」『計画行政』第28巻第3号, 2006年3月

## (2)国際経営学科

大橋照枝『「満足社会」をデザインする第3のモノサシ—「持続可能な日本」へのシナリオ—』ダイヤモンド社, 2005年10月

大橋照枝「日本のトリプル・ボトム・ラインは万全か」山本良一編『サステイナブル経済のビジョンと戦略—地球再生に向けた論理と知見—』日科技連出版社, 2005年5月

大橋照枝「揺らぐスウェーデンの中立主義」『書齋の窓』2005年5月号

大橋照枝「スウェーデンのエコ・ビレッジと温暖化対策」『電気協会報』2006年2月号

大橋照枝「進化するインターネットと、広告の対応を概観する」『日経広告研究所報』第225号, 2006年2・3月

佐藤政則「戦後地域金融を支えた人々(4)(5)(10)(13)(14)(15)」『金融ジャーナル』2005年4・5・10月号, 2006年1・2・3月号

佐藤政則「日本の銀行と地域経済: 地方銀行的『堅実経営』之風習研究」『当代金融家』: 中国人民銀行研究生部 2006年3月

Sato, M. "L'elite manageriale au japon: le cas des banques," *Entreprises et Histoire*, No.4, Feb. 2006

高巖『「誠実さ」を貫く経営』日本経済新聞社, 2006年3月

中野千秋「企業倫理の観点から見たコーポレート・ガバナンスの意義と限界—倫理的組織風土の構築を目指して—」『経営学論集』第75集, 2005年9月

中野千秋「日本における企業倫理制度化に関する定期実態調査報告」『日本経営倫理学会誌』第13号, 2006年3月

中野千秋「日本企業における倫理確立に向けての取り組みと管理者の倫理観—10年前との比較—」『日本経営倫理学会誌』第13号, 2006年3月

倍和博「企業価値評価のためのCSR会計の基本フレーム—CSRの測定方法とディスクロージャーの視点から—」『青山マネジメントレビュー』第7号, 2005年4月

倍和博「企業の社会的責任」島田達巳・立川丈夫・野々山隆幸編著『経営学』創成社, 2005年6月

倍和博『CSR会計を導入する』日本規格協会, 2005年7月

倍和博「CSR会計: CSR活動の測定と評価の仕組み(上)・(下)」『道経塾』第39・40号, 2005年10・12月

倍和博「リスク・マネジメントをめぐるCSR会計の体系化—CSR活動の『認識』『測定』問題を中心として—」

- 『経営会計研究』第5号, 2005年12月
- 倍和博「CSR会計に関する基礎理論研究」『経営会計研究』第6号, 2006年3月
- 長谷川泰隆「製品リコールと業績評価」田中雅康・石崎忠司・原田昇編著『最新 業績評価会計—多元・多様な評価の展開—』中央経済社, 2006年3月
- 花枝美恵子「多国籍企業の事業再編戦略と経済制度の変化の影響」『麗澤経済研究』第14巻第1号, 2006年3月
- 堀出一郎「古典に学ぶ—アルフレッド・マーシャルの企業経営論—」『麗澤経済研究』第13巻第2号, 2005年9月
- 堀出一郎「エトヴァス ノイエス (日々に新たに) —企業家 佐治敬三 (1919-1999) —」『麗澤経済研究』第14巻第1号, 2006年3月
- 目黒昭一郎「わが国における『ヘルスケア・マーケティング』展開への試論」『麗澤経済研究』第13巻第2号, 2005年9月
- 目黒昭一郎「原則を生かす経営—グローバル化への複眼的アプローチ—」『麗澤経済研究』第14号第1巻, 2006年3月

### (3)国際産業情報学科

- 大場裕之「インドは“光”の国か?—自由化と日本化を中心に考える—」我妻和男編著『光の国・インド再発見』麗澤大学出版会, 2005年6月
- 大場裕之「“コーヒー館とアシュラム” —インドにおける「市民社会」を考える—」『学際』2005年10月号
- Oba, H. *Industrial Development & Technology Absorption in the Indian Steel Industry: Study of TISCO with Reference to Yawata-A Steel Plant of Nippon Steel Corporation in Japan*, Allied Publishers Pvt. Limited, New Delhi, India, pp.1-117, Oct.2005.
- Oba, H. “Management Transfer and Job Consciousness in Indo-Japanese Joint Ventures: Has “Japanese Style Management” Been Successfully Accepted in India?-,” *Discussion Paper Series(A)*, No.464, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Jul. 2005.
- 久保美和子・大塚秀治・牧野晋・林英輔「印刷管理システムの導入とその効果に関する一考察」『情報処理学会研究報告 DSM-38』2005年8月
- 久保美和子・牧野晋・大塚秀治・林英輔「コンピュータシステムの利用者支援に関する一考察」『平成17年度情報処理教育研究集会講演論文集』2005年11月
- 佐藤仁志「首都圏における通勤家計の効用推計」『日本地域学会第42回(2005年)年次大会学術論文集』2005年10月
- 佐藤仁志「通勤家計の居住地選択時における評価要因」『麗澤経済研究』第14巻第1号, 2006年3月
- 高橋三雄「経営ゲームと経営教育における可能性—万年筆産業モデルの開発と運用—」『麗澤学際ジャーナル』第13巻第2号, 2005年9月
- 高橋三雄「教育用 GIS ソフトのサーベイ: スーパー出店戦略分析を例として」『麗澤経済研究』第13巻第2号, 2005年9月
- 立木教夫「現代人の基礎教養としての生命科学」『麗澤教育』第11号, 2005年4月
- 立木教夫「廣池千九郎と天理教本島支教会」『モラロジー研究』第56号, 2005年9月
- 土井正「サプライチェーン・マネジメントと情報共有」機械振興協会経済研究所編『情報共有と組織力の向上—IT活用能力と組織学習—』2005年5月
- Hayashi, E. et al. “Quality improvement of IP networks by highly accurate traffic measurement,” *Proceedings of the 3rd ANQ Congress and 19th Asia Quality Symposium*, Sep. 2005.
- 林英輔「地域の教育情報化と大学の役割」『VIEW POINT』第5号, 2005年3月
- 林英輔 他「地域情報化推進とリスク管理—秋田地域 IX プロジェクト事業を中心に—」『社会・経済システム』第265号, 2005年11月
- 林英輔 他「情報基礎教育における入学前教育実績の影響: 学生の意識との相関」『平成17年度情報処理教育研究集会講演論文集』2005年11月
- 牧野晋「NPO—KIUと柏地域教育ネットワークの展開」『ネットデイサミット in 柏—資料集—』2005年8月
- 牧野晋・久保美和子・大塚秀治・柴田昌彦・松本彰夫・林英輔「実践を伴ったネットワーク応用教育の試み(2)」『平成17年度情報処理教育研究集会講演論文集』2005年11月

宮川公男『意思決定論—基礎とアプローチ』中央経済社, 2005年4月1日  
宮川公男『政策科学入門』(韓国語版)慶文社(韓国), 2005年8月  
宮川公男「包括的主要指標システム(CKIS)の構築に向けて」『Eco-Forum』第24巻第1号, 2005年9月  
宮川公男『「平均」株価のふしぎ』『学際』第17号, 2006年1月  
宮川公男「ガバナンス改革とNPM」『麗澤経済研究』第14巻第1号, 2006年3月

#### (4)基礎学際・教職科目

浦田広朗「学長裁量経費」『国立大学財務・経営センター研究報告』第9号, 2005年6月  
Oshima, S. “Theology and History (Part I),” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.13, No.2, Sep. 2005.  
Oshima, S. “Truth and History (Part II),” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.14, No.1, Mar. 2006.  
竹内啓二「ブランモ協会と近代インド精神の形成—デイヴィッド・コフの著作紹介—」我妻和男編著『光の国・インド再発見』麗澤大学出版会, 2005年6月  
Toyoshima, T. “The Relation between Body Composition and Physical Performance of Athletes through Body Weight Reduction: Body Composition Analysis of Karate and “Ekiden” Athletes Using Bioelectrical Impedance Spectroscopy,” 博士学位請求論文(日本体育大学提出), 2005年12月  
保坂俊司「インド仏教における差別」『歴史読本』第681号, 2005年6月  
保坂俊司「インドにおける基層文化の普遍性」池田雅之編著『共生と循環のコスモロジー』成文堂, 2005年6月  
保坂俊司『「道徳」の源泉としてのムハンマド(3)』『モラロジー研究』第56号, 2005年9月  
保坂俊司「アジア学としての中村先生の業績」『中村元』河出書房新社, 2005年10月  
保坂俊司『知識ゼロからの世界の三大宗教入門』幻冬社, 2005年11月  
保坂俊司『「仏教文明」から考える初期日本仏教』『印度学仏教研究』第54巻第1号, 2005年12月  
堀内一史「アメリカの市民宗教とG・W・ブッシュ大統領—「模範としての使命」へ—」『思想』2005年7月号  
堀内一史 B: 「アメリカの市民社会にとって宗教とは?—宗教がアメリカ社会に映し出す光と影—」『学際』第16号, 2005年10月  
松本健一『竹内好論』岩波書店, 2005年7月  
松本健一『司馬遼太郎を読む』めるくまー社, 2005年11月  
松本健一『三島由紀夫の二・二六事件』文芸春秋, 2005年11月  
松本健一 他『昭和』朝日新聞社, 2005年12月  
望月幸義『「考え方」を変える』モラロジー研究所, 2005年8月  
望月幸義『車窓』北進社, 2005年11月  
八代京子「異文化コミュニケーション」日本語教育学会編『新版日本語教育事典』大修館書店, 2005年10月  
Luff, P.A. “The Moral Life of Doctors as Patients (1): A Case of Professional Courtesy or Preferential Treatment (PART 1),” *Studies in Morality*, Vol.57, Feb. 2006.

### 3-5 別科日本語研修課程

#### 3-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ①現行のコース分けの妥当性を検討する。特に、プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ②小委員会を設け、各コースにおけるカリキュラム(シラバス・教材研究・教材開発・教授法)を研究する。
- ③学生の能力の測定を精緻化する。特に、日本語能力試験とプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。

- ④日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

### 3-5-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標を踏まえて、基本コースと技能別コースの方針を確認すると共に、16年度に引き続き、読解テキストの見直し、聴読解、会話、CALLの教材開発などを行った。

## 3-6 比較文明文化研究センター

### 3-6-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。本学に平成7年4月に「比較文明研究センター」が設立されたのは地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的をもつものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士課程前期および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称が「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称された。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員(センター長・副センター長・客員教授9名・研究員14名)、院生、学生、その他この種の研究に関心をもつものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了したものを含める)。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

### 3-6-2 本年度の研究活動

17年度は、比文研開設10周年記念事業として、『「精神革命」と現代』を統一テーマとする国際シンポジウムを7月1日～7月1日に廣池千九郎記念講堂で開催した。伊東俊太郎センター長による基調講演に続いて、次のような研究発表がなされ、最終日には統括的シンポジウムを行った。

テ ー マ	発 表 者
イスラエルにおける「精神革命」と現代 —イエス・キリストを中心に—	八木 誠一(桐蔭横浜大学客員教授、東京工業大学名誉教授)
インドにおける「精神革命」と現代 —ゴータマ・ブッダを中心に—	ディボク・クマル・ボルワ(元カルカッタ大学教授、ベンガル仏教協会会長)
ギリシアにおける「精神革命」と現代 —ソクラテスを中心に—	岩田 靖夫(東北大学名誉教授)
アラビアにおける「精神革命」と現代 —ムハンマドを中心に—	竹下 正孝(東京大学教授)

中国における「精神革命」と現代 —孔子を中心に—	加地 伸行 (同志社大学専任フェロー、大阪大学名誉教授)
日本における精神的伝統と現代 —神道を中心に—	藺田 稔 (秩父神社宮司、京都大学名誉教授)

比文研セミナーは、学内・学外の研究者を講師として、次の通り開催した。

テ ー マ	講 師	開催日
中央アンデスの世界観	松本 亮三 (東海大学教授)	5月17日
少子化の比較文明学	鬼頭 宏 (上智大学)	9月27日
①現代文明と“いのち” ②ホーソーンの『大理石の牧神』 —アメリカのピューリタンがローマで経験したもの—	①澤山 利春 (言語教育研究科博士前期課程) ②富樫 壮央 (言語教育研究科博士後期課程)	12月6日

### 3-7 経済社会総合研究センター

#### 3-7-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応をめざして本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設立目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設立目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同で行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、「(A)基礎理論の研究」と「(B)データの収集・整備」が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターの Working Paper を含む学術雑誌等に逐次公表する。

#### 3-7-2 本年度の研究活動

##### (1)研究プロジェクト

17年度については、重点研究「東アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが2件、基礎的研究が6件、その他では1件、以上9件の研究プロジェクトを推進した。このうち8件が複数の学内外研究者による共同研究である。

##### ①重点研究：東アジアの経済社会研究

テ ー マ	代 表 者
東アジアの地域協力における日本と中国の役割に関する研究	成相 修 (国際経済学部)
東アジア社会におけるMarginal manないしKey personの研究	佐藤 政則 (国際経済学部)

##### ②基礎的研究

テ ー マ	代 表 者
価値意識に関する理論および実証研究の現状と課題	大場 裕之 (国際経済学部)
マーケティングGISの基礎的研究	高橋 三雄 (国際経済学部)

マクロ経済および地域経済分析用計量経済モデルの開発	ラウ シン イー (国際経済学部)
ストック評価に関する金融工学研究	小野 宏哉 (国際経済学部)
財政構造改革—地方財政の視点—	佐久間裕秋 (国際経済学部)
銀行家の伝記データベース作成	佐藤 政則 (国際経済学部)

### ③その他 第3回麗澤国際円卓会議プロジェクト

テーマ	開催日
総合テーマ：日本経済の課題と展望 - 海外の見解をめぐって— ①ウィリアム・グライムズ (ボストン大学準教授) 「郵政改革と政治改革」 ②ピーター・モーガン (HSBC 証券東京支店チーフエコノミスト) 「財政赤字、年金、医療、増税」 ③木内 嶋 (新生信託銀行監査役) 「小泉改革と日米関係」	17年10月4日

## (2)研究会・プロジェクト研究・シンポジウム・セミナー

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、17年度に開催した研究会等は次の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
儒教倫理と企業経営	金子 伸一(言語教育研究科博士後期課程)	4月26日
国際的な労働移動と中国	下田 健人(国際経済学部教授)	4月27日
日本、グローバルイゼーション、地域協力のあり方	William W. Grimes(Associate Professor of International Relations)	6月9日
①Japanese Official Development Assistance in Conflict Areas in Southeast Asia : Problems and Prospects ②Prospect for the Establishment of East Asia Community	①Dennis Flores Quilala (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC) ②Begi Hersutanto (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC)	6月14日
中国の反日デモを通じてみる中国社会の変化と日中関係	朱 建榮 (東洋学園大学教授)	6月21日
①Game Theory :Application in Political Science ②Game Theory in International Politics	①Dennis Flores Quilala (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC) ②Begi Hersutanto (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC)	7月4日
「玉」文化の伝播が語る北東アジアの先史時代—遼河流域の「興隆窪」文化を中心に—	汪 義翔(言語教育研究科博士後期課程)	7月5日
円・ドル・人民元 問題	田村 秀男 (日本経済新聞社東京本社編集局長付編集員)	7月12日
土地利用の非効率性の費用:東京都区部オフィス市場を対象として	清水 千弘(国際経済学部助教授)	10月3日
住環境の評価と改善	浅見 泰司(東京大学空間情報科学研究センター副センター長・教授)	10月21日
中国企業の競争力および問題点	劉 超 (国際経済研究科博士後期課程)	10月25日
①Japanese ODA in Peace building Activities in Southeast Asia: A Review of the Literature ②Prospect for the Establishment of East Asia Community	①Dennis Flores Quilala (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC) ②Begi Hersutanto (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC)	10月27日
①Japanese ODA in Peace building Activities in Southeast Asia: Problems & Prospects ②Prospect For The Establishment of East Asia Community Political & Security Perspective	①Dennis Flores Quilala (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC) ②Begi Hersutanto (経済社会総合研究センター客員研究員、APIC)	1月24日

## (3)Working Paper

17年度に発行した Working Paper は次の通りである。

No	題 名	著 者	発行年月日
20	Incorporating Land Characteristics into Land Valuation for Reconstruction Areas: A Case Study of Kobe City around the Great Hanshin-Awaji Earthquake in 1995	小野 宏哉・清水 千弘	18年3月



### 3-8 企業倫理研究センター

#### 3-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター（R-BEC）は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

#### 3-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①ECS2000の普及を図った。
- ②GRI日本フォーラムの活動に参加した。
- ③大学における規律倫理を確実なものとするため、教員向けの倫理綱領 R-BEC0504 文書をアップロードした。
- ④R-BEC001の普及を図った。
- ⑤社会責任投資の普及に関する研究を深めた。
- ⑥国連グローバル・コンパクトに関する研究を深めた。
- ⑦外国公務員贈賄防止、人権、環境、労働等に関する研究を進めた。
- ⑧企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。
- ⑨研究員が、企業倫理に関連する講演などを行った。
- ⑩企業倫理に関連するその他団体での活動などを行った。

17年度に開催した公開研究会は次の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
内閣府国民生活審議会での議論と団体訴権制度のあり方	坂東 俊矢（京都産業大学教授）	5月24日
NGOとグローバリゼーション	長坂 寿久（拓殖大学教授）	6月23日
①財務報告としてのCSR会計フレームワークの再構成 ②企業の社会的責任と利潤最大化 ③合理的経済人モデルを超えてー行動経済学の紹介ー	①倍 和博（国際経済学部助教授） ②永井 四郎（国際経済学部教授） ③徳永 澄憲（筑波大学教授・麗澤大学非常勤講師）	9月22日
地球環境問題と企業のあり方ー実務経験を踏まえてー	諸戸 孝明（伊藤忠商事株式会社社理事）	10月19日
①ステークホルダー・マネジメント ーTowards a Strategic Re-conceptualizationー ②贈賄防止に関する第三者審査の可能性について	①スコット・デイヴィス（国際経済学部教授） ②梅田 徹（外国語学部教授）	12月22日
CSR関連企業研修調査報告	八代京子（国際経済学教授） 吉田友子（慶應義塾大学助教授） 鈴木有香（亜細亜大学非常勤講師）	2月23日

### 3-9 言語研究センター

#### 3-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設立された。

設立の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。

上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

#### (1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げてゆく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動してゆく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成してゆく。

#### (2)学内外の研究資源となる蓄積を形成してゆく。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。

#### (3)学部および大学院に対する教育支援を行う。

- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。具体的には、本センター研究員を中心とした講師によるリレー講義を実施し、また、外部講師を招聘した講演会を通じた啓蒙的活動を行う。
- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ（後期課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（前期・後期課程）。

#### (4)外部資金を積極的に獲得する。

- ①センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの外部資金の積極的な獲得を目指す。
- ②中期的には21世紀COEプログラムへのアプライも視野に入れてゆく。

#### 3-9-2 本年度の研究活動

17年度は次の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
研究セミナー ①博士論文「日本語条件表現の習得における普遍的側面と母語の影響—コーパス調査からの用例分類に基づいて—」より ②博士論文「近世語成立の一側面としての原因・理由表現の変遷要因」より	①堀 恵子 (日本語教育センター非常勤講師) ②李 英児 (言語教育研究科博士後期課程修了)	4月7日
研究セミナー ①「ふれる／さわる」と格助詞の交代現象に関して ②現代韓国語の対者敬語における文末形式の交替的使用に関して	①夷石 寿賀子 (言語教育研究科博士課程後期) ②鄭 相熙 (言語教育研究科博士課程後期)	4月28日
研究セミナー 日本語諸方言に見られる断定の助動詞の変化の様相	杉浦 滋子(外国語学部教授・言語研究センター長)	5月19日
講演会 ポライトネスとジェンダー —女性は男性よりポライトなのか?—	宇佐美 まゆみ(東京外国語大学教授)	6月28日
特別講演会(言語教育研究科との共催) 総合テーマ「スロヴェニアにみるヨーロッパの日本語教育」 ①スロヴェニアにおける日本語教育の現状 ②スロヴェニア人日本語学習者のための日本語オンライン辞書の構築	①アンドレイ・ベケシュ(リュブリャーナ大学文学部アジア・アフリカ研究科日本研究講座教授) ②寒川 クリスティーナ(リュブリャーナ大学文学部アジア・アフリカ研究科日本研究講座助手・国際交流基金日本語教育フェロー)	7月21日
研究セミナー「evidentiality をめぐって」 沖縄方言における evidentiality	伊豆山 敦子(独協大学非常勤講師)	7月28日
研究セミナー ①『八丈島言語調査』の概要とその音声データのデジタル化について ②『八丈島言語調査』の資料分析試論 —アクセントを中心に	①長谷川 教佐(外国語学部教授) ②竹村 和子(麗澤大学大学院博士後期課程、日本語教育センター非常勤講師)	9月29日
プロジェクト研究会 言語資料の公開と個人情報の保護 —既存資料の活用とこれからの適切な調査実施のために知るべきこと—	柴田 実(NHK放送文化研究所 主任研究員)	10月6日
講演会「言語政策研究の新しい可能性」 ①総合政策学から見た言語政策研究 ②言語政策研究における人間疎外をこえるために	①平高 史也(慶応大学総合政策学部教授) ②木村 護郎 クリストフ(上智大学外国語学部専任講師)	10月27日
研究セミナー モンゴル語の自動詞の受身	梅谷 博之(日本学術振興会特別研究員、外国語学部非常勤講師)	11月17日
研究セミナー Internal-state Expressions in Thai: A functional-typological approach	岩崎 勝一(UCLA アジア言語文化学部教授、国際基督教大学客員教授)	12月8日
研究セミナー ①「名詞らしさ」とは何か —コーパスから見たフィンランド語の動名詞の性質— ②ナムイ語動詞の他動性について	①千葉 庄寿(外国語学部助教授) ②西田 文信(外国語学部講師)	1月26日
研究セミナー ①トルコ語における指示詞体系について ②指示詞の語彙化と束縛変更としての用法について	①バルプナル・メティン(言語教育研究科博士前期課程) ②杉浦 滋子(外国語学部教授・言語研究センター長)	2月16日

### 3-10 日本語教育センター

#### 3-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに一般科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会(学生生活実態)のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育(授業)として配置するかを研究する。

- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④小委員会を設け、技能別コースの各技能のシラバス及びカリキュラムを作成する。
- ⑤学部・大学院で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を図るために、下記の項目を検討する。
  - 1 学部及びセンター担当者との定期的な研究会開催
  - 2 学部及びセンターで求める指導目標の確認
  - 3 学生として必要となる日本語力（4 領域）を向上させるための教材開発を学部・センター共同の作成
- ⑥技能別コース聴読解では、学部で必要とされる聴読解能力と、日本留学試験の受験対策に必要な聴読解能力をともに向上させ得る新たな 2 学期用の教材開発に必要な研究を行う。
- ⑦「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生と日本人といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者がともに両科目の学習目標を達成するために必要な多角的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

### 3-10-2 本年度の研究活動

技能別コース読解では、『大学生の日本語読解』の学習の理解、応用を定着させるために、確認教材（小サイズ形式・A4 判 1 枚）を作成し、授業ごとに実践、チェックを行った。技能別コース聴読解では、1 学期用の教材として『技能別コース聴読解』の改訂版を発行し、また、2 学期用のプリント教材としてすでに作成してある version1（14 年度・16 年度使用）と version2（15 年度使用）に加え、新たにオリジナル教材 2 種類を追加した version 3 と、それに対応した小テストを作成した。

## 4. 学生受け入れ

### 4-1 学生受け入れの目的・目標

#### 4-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（資格審査試験は9月実施）と日本語学科外国人留学生入試から始まり、3月入試まで、延べ13種類の入試および編入試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受け入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねてられて来た。

18年度の入試区分ごとの募集人員は、以下の通りである。

選抜区分	英語学科	ドイツ語学科	中国語学科	日本語学科 日本人	日本語学科 留学生	合計
AO入試	約10名	約10名	約10名	若干名	—	約30名
日本語学科外国人留学生10月入試	—	—	—	—	約5名	約5名
編入学試験（英語学科）	若干名	—	—	—	—	—
指定校推薦入試	約40名		—		約40名	
自己推薦入試	約15名	約5名	約5名	約5名	—	約30名
日本語学科外国人留学生11月入試	—	—	—	—	約10名	約10名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名	—	若干名
編入学試験（日本語学科外国人留学生）	—	—	—	—	若干名	若干名
大学入試センター試験利用入試	約25名	約10名	約10名	約5名	—	約50名
一般2月入試（本学・地方）	約55名	約25名	約25名	約15名	—	約120名
一般3月入試	約5名	若干名	若干名	若干名	—	約5名
日本語学科外国人留学生2月入試	—	—	—	—	約10名	約10名
編入学試験（各学科）	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
合計	120名	60名	60名	35名	25名	300名

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、グループ討論（英語学科のみ18年度入試から「英語によるディスカッション」）とプレゼンテーションを通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

推薦入試は、高校生活をまじめに送った優秀な学生の早期確保を目的とする。このうち指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学附属柏高校）を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。後者はさらにA・Bの2方式に分かれ、A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。B方式は本学在学生の成績優秀者の出身高校に与えるものであり、受験生が必ずしも多くない地方の高校や比較的学力の高い高校との関係強化を目的としている。A方式の指定校数を昨年までの30校から62校に増やし志願者確保につとめた。指定校推薦入試は無試験のため、自己推薦入試に比べやや高めの出願資格を付している。自己推薦入試では高校時代の諸活動と人物を中心に合否が判断され、例年通り小論文と面接・書類審査（英語学科のみリスニングを課す）により選抜が行われた。自己推薦入試は他大学および本学国際経済学部との併願を認めた。

一般入試は大学入試センター試験利用入試（以下センター入試）・2月入試・3月入試の3方式から成る。センター入試・2月入試は学力のみによる選抜であり、2月入試は本学独自の問題を作成して行うものである。センター入試には、2科目型と3科目型があり、英語を軸に社会系・理科系科目を含む様々な科目から高得点のものを合否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。これに対して2月入試は、英語200点・国語100点と英語の比重が高い選抜方式であり、通学圏の語学が得意な生徒に適した方法である。2月入試には地方に4つの入試会場〔仙台、水戸（新設）、静岡、新潟〕を設けている。これは受験者が通学圏のみに偏ってしまう傾向を少しで

も緩和させようという意図により設けられているものである。なお18年度入試より札幌・広島会場は志願者を十分に確保できないため廃止した。3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。

帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けられたもので、推薦入試に併せて行われる。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否が判断される。

日本語学科の外国人留学生入試は3回行われる。1回目の10月入試は日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用い、残りの2回は本学作成の問題を用いる。したがって10月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重があり、残り2回は国内の日本語学校出身者が主な対象である。なお外国人留学生入試でも、指定校推薦入試があり、国外（台湾）および日本国内の日本語学校に推薦枠が与えられている。これは人物・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。他に、日本語学科以外の各学科も留学生を本学の別科推薦という形式で受け入れる制度を備えている（受け入れ数はわずかで推薦入試として算出してある）。

編入試験は、10月、11月、2月の3回設定されている。10月には英語学科の2・3年次編入試験が、11月には外国人留学生対象の日本語学科への2年次編入試験が、また2月には各学科への2年次および英語・ドイツ語学科への3年次編入試験が設けられている。

以上のように外国語学部では、多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。少子化の影響もあり、18年度の志願状況は必ずしも良好とは言えないものの、センター入試では志願者の若干の増加を見た。「大学全入時代」を目前とした今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかなくてはならない。

#### 4-1-2 国際経済学部

国際経済学部では、多様な学生を受け入れることを目的として、9つの入試区分（AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試）を設けている。9区分のうち、大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、18年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分	国際経済学科	国際経営学科	国際産業情報学科	合計
AO入試	約10名	約10名	約10名	約30名
公募推薦入試	約10名	約10名	若干名	約20名
指定校推薦入試	約15名	約15名	約15名	約45名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試	約10名	約10名	約10名	約30名
外国人留学生入試				
大学入試センター試験利用入試	約20名	約20名	約15名	約55名
一般2月入試	約35名	約35名	約25名	約95名
一般3月入試	約10名	約10名	約5名	約25名
合計	110名	110名	80名	300名

以上のうち、AO入試は、各学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行うものである。したがって志願者には、各学科の学究活動について十分に理解した上で、何を目指して勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前教育プログラム（「入門教育」と称している）を実施して高校から大学入学までの勉学の継続を図っている点もAO入試の特徴である。この「入

門教育」は、正規授業科目と同等の扱いをしており、所定の成績を収めることで本学教育課程の単位認定がなされる。

公募推薦入試は、人物・学業ともに優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行う。推薦入試の中でも、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校、高知明德義塾高等学校、および一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。特に一般指定校は平成 18 年度入試から始めたもので、本学部への入学実績がありかつ入学者が入学後も良好な成績を収めていることを評価して推薦枠を設けているものである。これらは AO 入試による入学者と共に、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。なお公募推薦入試合格者に対しても上記の「入門教育」を実施している。

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受け入れている。

上述したように、大学入試センター試験利用入試・一般 2 月入試・一般 3 月入試は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受け入れる一般 2 月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から 2 科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般 3 月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする 2 科目の得点を評価して受け入れるもので、個性的な学生を求めるものである。

国際経済学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受け入れるという目的を実現しようとしている。

#### 4-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、3 つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜）を設けており、博士課程（前期）・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と 2 回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、18 年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約 3 名	約 3 名	約 6 名	約 12 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約 3 名	約 3 名	若干名	約 6 名
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約 3 名	約 3 名		約 6 名
	社会人選抜	若干名	若干名		若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名		若干名

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士課程（前期）・修士課程の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および、口述試験で実施する。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験[外国語（英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から 1 つ選択）外国人留学生選抜は日本

語一)、小論文(いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する)、および、口述試験で実施している。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験(英語:英文の翻訳または要約を日本語で記述する)および口述試験を実施している。博士課程(後期)の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験[外国語(英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から1つ選択—外国人留学生選抜は日本語—)、および口述試験で実施している。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

#### 4-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、3つの選抜区分(一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜)を設けており、修士課程ではI期入試、II期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、18年度入試の場合、次の通りである。

修士課程 選抜区分		経済管理専攻	政策管理専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済・政策管理専攻
I期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
II期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名		
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験[専門科目(経済学、経営学の基礎的知識について何問かの中から1問を選択して解答する)、英語、小論文(あるひとつのトピックスについて受験者の意見や考え方を述べる)]、口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者および外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験(英語)、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

#### 4-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。18年度入学者については、17年9月1日~10月20日を出願期間とし、選考の上、同年11月10日に合格者を発表した。今年度は追加募集を行わなかった。募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者(または、それと同等以上の学力があると認められた者)で、入学時に18歳に達している者である。

#### 4-2 平成17年度入学状況

17年度の学部の入学状況は次の通りである。

##### ①外国語学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	自 己 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
英語学科	881	66 (50.0%)	8 (6.1%)	26 (19.7%)	32 (24.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	132 (100.0%)
ドイツ語学科	266	48 (70.6%)	9 (13.2%)	4 (5.9%)	7 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68 (100.0%)
中国語学科	235	38 (57.6%)	12 (18.2%)	10 (15.1%)	6 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66 (100.0%)



日本語学科	277	19 (26.4%)	6 (8.3%)	5 (7.0%)	6 (8.3%)	0 (0.0%)	36 (50.0%)	72 (100.0%)
計	1,659	171 (50.6%)	35 (10.4%)	45 (13.3%)	51 (15.1%)	0 (0.0%)	36 (10.6%)	338 (100.0%)

\*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は15名）、英語学科2年次に入学者3名を受け入れた。

## ②国際経済学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
国際経済学科	389	81 (63.8%)	20 (15.7%)	4 (3.2%)	13 (10.2%)	0 (0.0%)	9 (7.1%)	127 (100.0%)
国際経営学科	432	42 (35.6%)	21 (17.8%)	12 (10.2%)	14 (11.8%)	0 (0.8%)	29 (24.6%)	118 (100.0%)
国際産業情報学科	131	23 (39.0%)	12 (20.3%)	2 (3.4%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	17 (28.8%)	59 (100.0%)
計	952	146 (48.0%)	53 (17.5%)	18 (5.9%)	32 (10.5%)	0 (0.0%)	55 (18.1%)	304 (100.0%)

## 4-3 平成 18 年度入学者の受け入れ

### 4-3-1 広報活動

4-1 で述べた学生受け入れの目的・目標を踏まえ、本学の教育研究活動等を周知するために、17 年度中に次のような広報活動を行った。

#### (1)一般を対象とするもの

- ①インターネットによる広報を強化した。
- ②パンフレット等の広報ツールを作成した（総合案内、学部入学案内、大学院入学案内、キャンパス体験リーフレット、春の大学説明会リーフレット他）。
- ③新聞『麗澤大学 NEWS』を発行した（年 5 回）。
- ④受験雑誌、一般誌、新聞等への広告掲載を行った。
- ⑤地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

#### (2)学部志願者を対象とするもの

- ①学内での大学説明会を 8 回実施：17 年 6 月 25 日（参加者 99 名）・7 月 9 日（64 名）・7 月 24 日（176 名）・8 月 6 日（267 名）・8 月 22 日（225 名）・9 月 17 日（152 名）・10 月 1 日（110 名）・18 年 3 月 24 日（65 名）
- ②大学祭期間中に入試相談コーナーを設置：11 月 4 日～6 日
- ③学内 1 泊 2 日の体験入学を実施：8 月 1 日～2 日（参加者 96 名）
- ④高等学校での大学説明会に参加（延べ回数）：50 校 56 回（茨城県 15 校 18 回、埼玉県 5 校 6 回、千葉県 21 校 22 回、東京都 9 校 10 回）
- ⑤学外での大学説明会に参加：65 会場（高等学校等の教員を対象とするもの 1 回、帰国子女を対象とするもの 1 回、資料参加 15 回を含む）
- ⑥高等学校への出張講義を実施（延べ回数）：52 校 56 回（福島県 2 校 2 回、茨城県 12 校 13 回、栃木県 1 校 1 回、群馬県 1 校 1 回、埼玉県 7 校 7 回、千葉県 24 校 27 回、東京都 5 校 5 回）
- ⑦高等学校への訪問説明を実施：738 校（20 都道府県）
- ⑧学生有志による母校（高等学校）訪問を実施：26 校（35 名）
- ⑨学部の授業を公開するオープン授業を実施

⑪バス見学受入れ実施：12校（高校11校、中学2校）

(3)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：8回（うち3回は学外）
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：6回（うち3回は学外）

(4)外国人留学生を対象とするもの

- ①(独)日本学生支援機構が主催する留学フェアについては、台湾・韓国・ベトナム・タイ・マレーシアでのフェアに参加した。この他に、国内の説明会に7回参加した。
- ②台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。

#### 4-3-2 入試結果および入学前教育

17年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

17年度入学予定者のうち、外国語学部においてはAO入試による入学予定者に対して、国際経済学部においてはAO入試・指定校推薦入試・公募推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP (Pre-Entrance Program) として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題を決定する。入学予定者は、入学までの期間、PREPチューターと相談しながら課題に取り組む。PREPチューターは、課題に関する質問の他、大学に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。また大学祭等の機会を利用して、入学予定者とチューターが直接面談する例もあった。なお入学予定者には、入学前に英語力のレベルアップを図るためTOEIC問題集が与えられた。

国際経済学部の入学前教育は、上記3種類の入学試験合格者（計127名）を対象に、大学相当の数学・英語の入門教育として次の通り実施した。

- ①期間：18年2月20日～25日（計6日間、いずれも1日5コマ、学習遅滞者に対する補習あり）
- ②内容：数学は本学部1年次配当科目「数理科学B」、英語は本学部1～4年次配当科目「英語総合講座」に相当する内容。この入門教育を受講し、試験により所定の水準に達したとみなされた者には、入学後に上記科目の単位（各2単位）を認定する。
- ③実施体制：数学については本学専任教員3名、英語については本学専任教員6名と非常勤講師3名が担当。いずれも、習熟度別により受講者を数学では3クラス、英語では6クラスに分けて実施した。

## 5. 学生支援と学生の活動

### 5-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、就職支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

#### 5-1-1 学習支援

学習支援は、「2. 教育活動」で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に教務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、学生の履修手続きに対する助言と年度始めの履修オリエンテーションの充実等に努めている。また、授業で使用される教具・教材の保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われることを目指す他、教育職員免許状・司書教諭免許状取得に必要な科目を履修した学生が、その学習成果としての当該免許状を円滑に取得できるよう努めている。

#### 5-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学生部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)心のふれあうキャンパスコミュニティを目指して MASH 運動 (good Manner, Active participation, general Safety, Healthy lifestyle) を推進する。
- (2)学生の豊かなキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動と課外教育を積極的に支援する。
- (4)学生の福利厚生を増進を図る。
- (5)学生の経済生活を支援する。
- (6)学生の健康の維持・増進を図る (この点については、廣池学園保健管理センターが掌っている)。

さらに学生課には、大学と父母またはこれに準ずる者との密接な連絡を図り、大学の円満な発展のための援助ならびに子女の教育向上に協力しかつ会員相互の親睦を図ることを目的とする麗澤大学後援会の事務局が置かれている。

後援会の目標は次の通りである。

- (1)大学の教育方針にそって学生の個性を伸張し、人格の完成に資するように大学内の環境整備に協力する。
- (2)大学設備の充実、学生の福利厚生を図り教職員の研究に積極的に協力する。
- (3)その他本会の目的実現に必要な事項に協力する。

なお、本学 (前身校を含む) 卒業生および在学生で構成されている麗大麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗大麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗大麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗大麗澤会に関する事項は、廣池学園総務部校友課が分掌している。

#### 5-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するた

めに、学生部学寮課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)安全な生活環境の実現とそのため基盤を整備する。
- (2)充実した設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。
- (4)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (5)寮長セミナー(研修会)および毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。

#### 5-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services (略称 SPS) の一環として行われる修学支援と発達援助の活動である。本学は、支援を必要とする学生に対して、SPS の理念と本学の建学の精神を踏まえて全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として、学生相談室を設置している。

学生相談室は、本学の特色であった全寮制度が廃止されるのを契機として、昭和 60 年に設置された。通学制の導入に伴い、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたものである。その後、外国語学部 3 学科の定員増(昭和 62 年)、日本語学科設置(昭和 63 年)、国際経済学部設置(平成 4 年)、大学院設置(平成 8 年)等により学生数も飛躍的に増加し、学生相談室の存在意義も益々大きくなってきている。

学生相談室では、各種相談活動、メンタルヘルス増進・発達援助活動、調査・研究活動などを実施することによって、上記の目的の実現に努めている。

#### 5-1-5 就職支援

就職支援は、就職部が中心となって行っている。その目的は、学生一人ひとりが自らの希望や適性を活かして卒業後社会で活躍できるようにすることである。学生が自ら希望の進路を選択し決定するために、次のような目標を設定して支援を行っている。

- (1)本学は、歴史はあっても長い間極めて小規模であったが故に卒業生の数が少なく、知名度も今一つ行き渡っていない現状を踏まえ、企業や団体を訪問して PR 活動を行うことによって、本学ならびに本学学生に対する理解促進を図る。
- (2)各種プログラムを企画・実施することにより、学生たちの職業に対する意識や知識・関心を高め、業界・企業および団体・職種それぞれの研究活動を促進し、入社試験に対する対応力を身につけさせる。
- (3)学生に企業担当者との面談機会をより多く提供するために、学生への働きかけを強化し、学内で開催する業界セミナーや企業説明会などへの参加者増加を図る。
- (4)就職活動支援と相談・指導を効果的に行うため、企業・団体の各種情報を収集・整備して学生の企業研究に供すると共に、企業ならびに学生の情報データベースの充実を図り、学生向け個人サービスを向上させる。
- (5)個人相談に力を入れることによって、社会や会社の実情をより詳しく理解させると共に、職業観の醸成と就職への意識を向上させる。
- (6)学部別に担当者を置き、学生と就職部との距離を縮めながら双方向の情報共有を図る。学生の状況を的確に捉え、タイムリーで適切な情報の提供に努めることにより、学生からの信頼度も向上させる。
- (7)内定を獲得した 4 年生(有志)を編成し、後輩の就職活動を支援するために「就職アドバイザー制度」を発足させる。学生達が就職活動序盤戦に抱きやすい、就職部に対する遠慮や躊躇を排除すると共に、実体験を有する内定者を介することにより、就職部からのメッセージの浸透度を高めることもねらう。

### 5-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の理念に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受け入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受け入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標とする。

## 5-2 本年度の学生支援活動

### 5-2-1 学習支援

入学式（4月2日）から授業開始（4月11日）までの期間に、学科別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務部で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。

### 5-2-2 学生生活支援

#### (1) 学生生活支援活動

学生生活支援の目標(1)は、学生自身と教職員が一体となって達成を目指す包括的なものである。目標(2)以下に即して、次のような活動を行った。

目標(2)に関して

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（平成17年度）」の作成・配布
- ②学生生活オリエンテーションの実施
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施
- ④警備関係者との定例打合せの実施
- ⑤外国語学部新入生オリエンテーション・キャンプ実施の支援
- ⑥学外団体の各種催しに関する情報提供と支援

目標(3)に関して

- ①リーダーセミナーの開催と助成
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」を創設し支援した。

目標(4)に関して

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施
- ②バランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③課外活動施設の整備支援と助成
- ④ロッカーの貸与に関する支援
- ⑤学生保険の加入奨励と事務支援

目標(5)に関して

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②教育的配慮に基づいたアルバイトの紹介

上記①に関し、17年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。なお、「朝青龍奨学生」制度により、別科日本語研修課程の特別聴講生としてモンゴル国籍の留学生1名を受け入れた。

学 内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生 計27名(継続20名、新規7名)	144名
	特別奨学生(成績優秀者) 23名	
	海外留学奨学生 第1種1名、第2種11名、第3種37名、計49名	
	外国人奨学生(含む別科) 第1種2名、第6種9名、第7種33名、計44名	
	麗澤会奨学生	4名
	麗大麗澤会海外留学奨学生	4名
学 外	日本学生支援機構奨学生 第1種190名、第2種337名	527名
	国費外国人留学生(国内採用による)	5名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者(別科含む)	59名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	5名
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1名
	平和中島財団	2名
	清和国際留学生奨学会奨学生	2名
	朝鮮奨学会奨学生	1名
	その他(茨城県、新潟県、鹿嶋市、大間々町、あしなが育英会 他)	16名
合 計		770名

目標(6)に関して

①全員受診を目指した定期健康診断の実施と支援・助成

17年度の定期健康診断受診状況は次の通りである。

学部・学科		対象者数	受検者数	受検率 (%)
外国語学部	英語学科	552	541	98
	ドイツ語学科	271	269	99
	中国語学科	278	268	96
	日本語学科	276	265	96
	小 計	1377	1343	98
国際経済学部	国際経済学科	519	495	95
	国際経営学科	539	516	96
	国際産業情報学科	330	314	95
	小 計	1388	1325	95
大学院	日本語教育学専攻(前期)	17	17	100
	日本語教育学専攻(後期)	18	14	78
	比較文明文化専攻(前期)	23	21	91
	比較文明文化専攻(後期)	6	6	100
	政策管理専攻	21	20	95
	経済管理専攻	13	12	92
	経済・政策管理専攻	8	6	75
小 計	106	96	91	
別科日本語研修課程		48	47	98
特別聴講生		17	17	100
大学院研究生		44	39	89
合 計		2980	2867	96

②保健管理センターの学部・学科・性別利用状況

学部・学科		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
外国語学部	英語学科	2	26	39	8	7	3	3	6	1	2	2	0	99	218
	ドイツ語学科	1	10	24	3	0	1	0	2	0	0	1	1	43	
	中国語学科	0	9	17	3	0	0	0	2	2	3	3	1	40	
	日本語学科	0	7	20	1	0	2	1	2	2	0	0	1	36	

国際経済学部	国際経済学科	2	13	43	4	4	2	1	3	3	13	3	1	92	252
	国際経営学科	2	10	54	7	2	4	5	2	1	3	0	1	91	
	国際産業情報学科	0	8	34	8	1	11	1	1	1	1	2	1	69	
大学院	言語教育研究科	0	1	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	6	32
	国際経済研究科	0	1	5	3	4	1	1	2	1	3	2	3	26	
別科日本語研修課程		1	1	9	2	1	1	0	1	1	4	1	0	22	
特別聴講生・研究生		1	4	3	11	2	1	3	5	1	2	1	0	34	
合 計		9	90	250	51	22	26	15	26	14	31	15	9	558	

性 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
男	3	39	102	24	9	9	8	10	7	22	3	4	240	558
女	6	51	148	27	13	17	7	16	7	9	12	5	318	

疾患別利用状況

疾患別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
感染症	0	0	18	1	0	0	0	0	0	2	0	0	21
血液疾患	0	1	27	16	1	4	0	0	0	2	0	0	51
内分泌・代謝性疾患	0	5	113	12	7	1	2	3	1	2	0	2	148
眼科系疾患	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	6
耳鼻咽喉科系疾患	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4
循環器系疾患	0	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
呼吸器系疾患	4	11	3	4	5	2	3	2	3	3	2	1	43
消化器系疾患	2	4	30	6	0	2	1	1	0	3	2	1	52
皮膚科系疾患	1	1	5	6	0	10	0	2	1	1	0	2	29
腎・泌尿器科系疾患	0	47	44	4	3	2	3	5	2	3	7	1	121
外科・整形外科系疾患	2	10	12	5	3	2	6	10	5	6	2	0	63
婦人科系疾患	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	4
健康相談	0	3	11	1	5	2	1	2	0	0	1	1	27
その他疾患	1	0	1	1	0	1	2	0	0	0	1	0	7
合 計	13	91	274	59	25	27	18	25	12	24	15	9	592

\* 疾患別に分類、集計したもので、一患者（学生）が複数の病名を有する場合もある。

(2)後援会活動

①役員会の開催

4月22日	16年度事業報告・決算報告 17年度事業計画・予算、役員選出
11月3日	17年度上半期事業報告・収支報告
3月13日	17年度予算の決算見込み状況と18年度事業計画・予算、役員の選出等

②定期総会の開催

4月23日	16年度事業報告・決算報告 17年度事業計画・予算審議と役員選出
-------	-------------------------------------

③父母懇談会の開催（大学との共催で全国13会場で開催）

	外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計		外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計
札幌	5	2	0	7	金沢	2	3	0	5
仙台	3	6	0	9	名古屋	4	16	0	20
郡山	13	1	0	14	大阪	2	12	0	14
新潟	13	1	0	14	広島	1	4	0	5
松本	3	5	0	8	高知	10	8	0	18
柏	86	71	0	157	福岡	5	9	0	14
静岡	12	4	0	16	合 計	159	142	0	301

④会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』平成17年度（年1回）
- b. 『キャンパスライフ・ガイドブック』平成17年（新入生父母）
- c. 『麗澤大学 NEWS』（年5回）

- d. 『麗澤教育』第11号（麗澤大学発行、年1回）
- e. 『ニューモラル』（モラロジー研究所発行、年5回）
- f. 『奨学金のしおり』平成17年度版（新入生父母）
- g. その他資料

⑤諸活動への援助

教育活動援助	大学祭・文化活動・『麗澤大学 NEWS』・『麗澤教育』・奨学金情報の提供・国際交流行事・卒業記念パーティーへの援助
課外活動援助	学友会・部・同好会等への援助、自主活動支援、高校剣道強化練成会開催支援
学生援助	学生会館清掃・植木リース・花壇整備・学生食堂食材・朝食営業への援助
進路指導援助	企業開拓費・『プレースメントガイド』『プレースメントマニュアル』作成への援助
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入・定期健康診断検査料の援助
広報活動援助	新聞広告掲載（連合・企画等）・メディア広告（雑誌・テレビ）への援助
機器・設備援助	学生食堂用機器設備・学生貸出用デジタル機器（プロジェクター・デジタルビデオ・デジタルカメラ）等の購入

5-2-3 寮生活支援

17年度の入寮状況は下表の通りである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	7 (1)	7 (1)	41 (6)	41 (5)	48 (7)	48 (6)
	2年	6 (1)	9 (1)	37 (6)	35 (8)	43 (7)	44 (9)
	3年	6 (1)	7 (1)	31 (5)	38 (5)	37 (6)	45 (6)
	4年	5 (1)	5 (1)	21 (7)	19 (7)	26 (8)	24 (8)
	小計	24 (4)	28 (4)	130 (24)	133 (25)	154 (28)	161 (29)
国際経済学部	1年	25 (15)	21 (12)	14 (10)	11 (7)	39 (25)	32 (19)
	2年	23 (6)	23 (6)	7 (4)	10 (5)	30 (10)	33 (1)
	3年	12 (1)	13 (1)	11 (5)	10 (5)	23 (6)	23 (6)
	4年	7 (3)	5 (1)	10 (8)	10 (8)	17 (11)	15 (9)
	小計	67 (25)	62 (20)	42 (27)	41 (25)	109 (52)	103 (45)
大学院生		3 (2)	3 (2)	8 (7)	8 (7)	11 (9)	11 (9)
研究生		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)
別科生		10 (10)	10 (10)	18 (18)	17 (17)	28 (28)	27 (27)
淡江大学留学生		8 (8)	9 (9)	18 (18)	18 (18)	26 (26)	27 (27)
特別聴講生(淡江大生除く)		5 (5)	6 (6)	12 (12)	9 (9)	17 (17)	15 (15)
合計		118 (55)	119 (52)	229 (107)	227 (102)	347 (162)	346 (154)

\* ( ) 内の数値は、留学生で内数。17年度2学期における在寮留学生の出身国・地域は、台湾(60名)、中国(53名)、韓国(21名)、ドイツ(5名)、アメリカ(3名)、タイ(2名)、ベトナム(2名)、マレーシア(2名)、トルコ(1名)、パキスタン(1名)、ブータン(1名)、ブラジル(1名)、ミャンマー(1名)、モンゴル(1名)である。

5-2-4 学生相談

平成17年度において、学生相談室では次の通り活動を行った。

(1)学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの勉学・進路や心理・適応、生活等に関する相談（面接、電話、手紙、Eメール）
- ②家族カウンセリング：父母・保証人からの学生に関する相談（面接、電話）
- ③教職員コンサルテーション：教職員からの学生に関する相談（面接、電話）
- ④危機対応：精神的危機状態にある学生への病院の紹介、および紹介後のケア
- ⑤心理検査：学生の自己発見やカウンセリングの参考のための性格検査とフィードバック面接
- ⑥休養室：スタッフ在室時間に休養室を開放、学生の居場所や体調不良時の休養所として活用
- ⑦図書貸出：学生向け図書を休養室に開架



- ⑧広報活動：「学生相談室案内」の発行と学生や保護者への配布、「学生相談室だより」（年2回、9・10号）の発行と学生への配布、「学生相談室年報」（16年度、第5号）の発行と学内部課および日本学生相談学会機関会員への送付
- ⑨入学時調査、呼出面接：新入生対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学度を測るもの）およびUPI調査（心身の状態や性格を測るもの）、UPI調査結果に基づいた学生の呼び出し面接

(2)学生相談室スタッフの諸活動（会議・研修・学会活動等）

- ①学生相談室会議：年2回実施（9月5日、2月27日）、活動報告および活動計画についての意見交換
- ②学生相談室ケース検討会：年2回実施（9月5日、2月27日）、ケースについての意見交換
- ③研修：日本学生相談学会第23回大会ワークショップ（5月21日、名古屋大学）  
 日本学生相談学会第23回大会（5月22日～23日、名古屋大学）  
 第1回カルト問題研修会（6月3日～4日、日本青年館）  
 第21回学生相談セミナー（8月5日～6日、モラロジー研究所）  
 第57回関東地区学生相談研究会（10月12日、昭和女子大学）  
 第43回全国学生相談研修会（12月4日～6日、東京国際フォーラム）  
 第58回関東地区学生相談研究会（3月4日～5日、IPC生産性国際交流センター）  
 第22回学生相談セミナー（3月17日～18日、立教大学）

④学会活動

森川：日本学生相談学会事務局長、日本学生相談学会第23回大会学会賞受賞記念講演司会、「第43回全国学生相談研修会」準備委員・事務局長、臨床心理職国家資格推進連絡協議会メンバー、第21回学生相談セミナーサポートスタッフ

阿部：日本学生相談学会第23回大会発表者、第21回学生相談セミナーサポートスタッフ

(3)平成17年度 学生相談室の活動

①学生相談室の活動件数

活動内容	今年度	前年度
学生カウンセリング	289	223
家族カウンセリング	8	3
教職員コンサルテーション	14	5
性格検査(YG性格検査)	1	2
図書貸出	26	18

\*学生カウンセリングには、新入生呼出面接は含まれていない。

②カウンセリング利用学生実数および利用率（対在籍学生数）

人(%)

実数合計	学部			大学院	別科	科目等履修生	卒業生
	外国語	国際経済	小計				
69	47(3.4)	16(1.2)	63(2.3)	2(1.9)	0(0.0)	1(3.7)	3

③月別カウンセリング利用件数

月	件数	月	件数	月	件数	月	件数
4月	24	7月	46	10月	19	1月	15
5月	33	8月	7	11月	32	2月	7
6月	48	9月	16	12月	30	3月	12

④主訴別カウンセリング利用件数

主訴内容	件数
勉学・進路	69
心理・適応	195
生活・その他	25

\*主訴は申込時に本人が申し出た相談内容

5-2-5 就職支援

(1)就職支援活動

17年度において、就職部を中心に次のような就職支援活動を行った（詳細は資料編5参照）。

- ①就職ガイダンス：6回実施

- ②就職講座：5回シリーズで実施
- ③進路相談：個人・集団面談、グループトレーニング（履歴書対策）
- ④公務員受験対策：公務員ガイダンス、課外授業プログラム、公務員試験直前対策ガイダンス
- ⑤留学生就職ガイダンス
- ⑥インターンシップ：実施説明会、事前研修、実習（フォロー）、参加学生同士の情報交換会、受入企業との情報交換会
- ⑦適性検査・筆記模擬試験・TOEIC(団体特別受検)：7回実施(適性検査に関しては別途に解説講座を実施)
- ⑧模擬面接：個人・集団面接・グループトレーニング（グループディスカッション対策）
- ⑨業界・企業セミナー：4回実施
- ⑩マナー教室：知識編(講義)、実践編(ロールプレイング)を実施
- ⑪合同企業説明会・個別企業説明会：計10回実施
- ⑫SPI対策講座：10月から12月（水・金の2コースで1コース8コマ）
- ⑬卒業生との懇談会：「ホームカミングデー」に合わせて開催
- ⑭未内定者との情報交換会：4年次生を対象に8回実施
- ⑮「就職アドバイザー制度」を発足させ下記就職支援行事を企画・運営
  - a. なんでも相談会：19人の内定者が対応
  - b. 業界探索ツアー：8人の内定者が対応(異なる2つの業種の企業へ3年生以下の学生を引率)
  - c. グループディスカッション対策：12人の内定者が対応
  - d. アドバイザー・就職部員紹介書の作成・配布、専用掲示板による支援活動PR・オリジナル就職活動マニュアルの作成・配布：6人の内定者が対応

## (2)進路状況

17年度卒業者の進路状況（学部のみ、17年9月卒業者7名含む）は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	37	178	215	122	99	221	159	277	436
公務員	2		2	2	3	5	4	3	7
教員	2	7	9		1	1	2	8	10
その他の就職		2	2	1		1	1	2	3
就職者数合計	41	187	228	125	103	228	166	290	456
就職希望者数	45	198	243	134	111	245	179	309	488
就職決定率*	91.11%	94.44%	93.83%	93.28%	92.79%	93.06%	92.74%	93.85%	93.44.%
進学	7	10	17	13	17	30	20	27	47
留学	1	4	5	1	2	3	2	6	8
その他**	17	41	58	45	37	82	62	78	140
卒業生合計	66	242	308	184	159	343	250	401	651

\* 就職希望者に対する割合（18年5月1日現在）

\*\*帰国、結婚、アルバイト、派遣社員、公務員・教員再受験、引き続き就職活動中の者等

### 5-2-6 外国人留学生支援

17年度において、国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

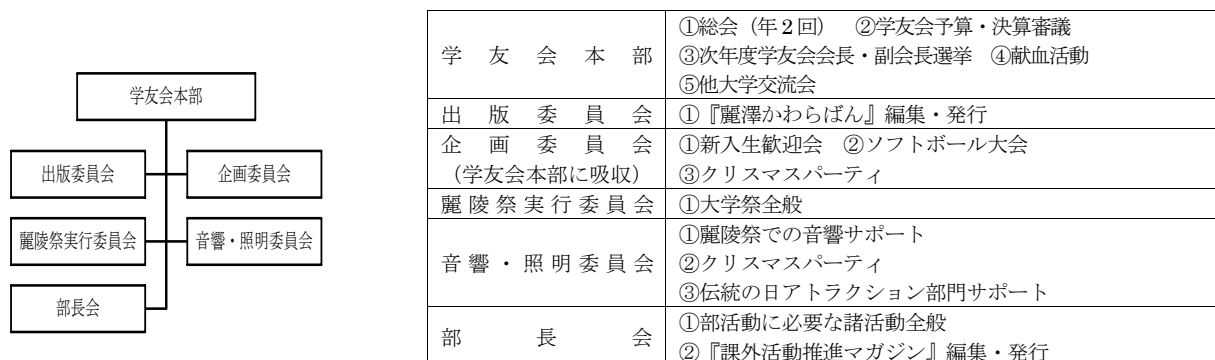
- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション（4月1日）
- ②留学生歓迎懇親会（4月22日）
- ③留学生1日バス旅行（10月1日、シャトーカミヤ牛久、ワープステーション江戸）
- ④国際交流もちつき大会（12月9日）など麗澤大学国際交流親睦会（RIFA）の活動を支援
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

### 5-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として「学友会」を設置し、学生の課外活動を支援している。

#### 5-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。



学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第46期学友会テーマ「3-work」(FOOTWORK, TEAMWORK, NETWORK)のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、他大学との交流を積極的に行い、大学相互の情報交換と大学祭の連携などを行った。

第42回麗陵祭は、「美心伝心」のテーマのもと11月4日～6日に開催された。期間中の来場者は約1万6百人であった。

#### 5-3-2 部

学友会には次のような部が置かれ、活動している。部を新設する際の基準は次のようになっている。

- ①同好会活動3年以上であること、
- ②部として対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、
- ③年間の活動実績があること。

##### ①運動部(14部・232名)

部名	部員数	活動内容
空手道部	12	関東学生空手道選手権大会、関東大学空手道選手権大会、全国空手道選手権大会 東日本学生空手道選手権大会、全日本大学空手道選手権大会、東部5市大会
弓道部	22	全関東学生弓道選手権大会、千葉県学生弓道選手権大会 関東学生弓道選手権大会トーナメント(男子・女子)、関東学生弓道選手権大会リーグ戦
剣道部	18	関東学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会(春季・秋季) 関東学生剣道優勝大会 関東学生剣道新人戦大会、関東女子学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道優勝大会 高校剣道強化練成会開催(2月26日、17校295名参加)
ゴルフ部	12	関東大学春季E・Fブロック対抗戦、関東大学対抗チャレンジカップ
サッカー部	18	総理大臣杯、千葉県大学サッカーリーグ戦(2部)、天皇杯予選
少林寺拳法部	10	少林寺拳法関東学生大会、少林寺拳法全日本学生大会、少林寺拳法柏市民大会
卓球部	6	春季関東学生卓球リーグ戦(5部Dブロック優勝)、関東学生卓球選手権大会 全日本学生卓球選手権関東地区大会
テニス部(男子/女子)	18/10	関東学生テニストーナメント大会、新人戦テニス選手権大会 千葉県学生テニス対抗戦、関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ
馬術部	11	千葉県馬術大会パート1～6 春季・秋季ホースショー
バスケットボール部 (男子/女子)	14/11	関東大学バスケットボール新人戦、関東大学バスケットボール選手権大会 千葉県男子学生バスケットボールリーグ戦、関東大学バスケットボールリーグ戦 関東女子学生バスケットボール選手権大会、関東女子学生バスケットボールリーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール春季リーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール秋季トーナメント
バレーボール部 (男子/女子)	12/9	関東大学バレーボールリーグ戦(春季・秋季)、千葉県大学バレーボール男女選手権大会

武術太極拳部	12	JOC ジュニアオリンピックカップ大会、日本太極拳友会交流演武大会 全日本武術太極拳選手権大会、慶祝雙十國慶聯合運動大会
野球部	20	千葉県大学野球リーグ戦（秋季）
陸上競技部	17	関東学生陸上競技対抗選手権大会、第80回東京箱根間往復駅伝競走予選会 第80回東京箱根間往復駅伝競走関東学連選抜チームメンバーとして出場[伊藤 文浩]（復路8区 区間9位）、立川ハーフマラソン

## ②文化部（6部・140名）

部 名	部員数	活 動 内 容
E.S.S.	24	ディベート大会、神田外語大学との合同活動 E.S.S.英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	19	前期公演「Ghostly maiden」、後期・学外公演「The Merchant of Venice」、 卒業公演「Death trap」
合唱部	16	新入生歓迎パーティでの発表、麗澤音楽祭参加、麗陵祭での発表、クリスマスパーティでの発表、クリスマスコンサート（フィルハーモニー管弦楽団と共催）
軽音楽部	23	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日野外演奏、七夕ライブ、麗陵祭にて演奏 クリスマスコンサート、リサイタル
茶道部	22	[表千家] 新入生歓迎茶会、国際交流&ティーパーティ、七夕茶会、麗陵茶会 茶話会
	18	[裏千家] お花見茶会、さつき茶会、七夕茶会、交流茶会、麗陵祭茶会、初釜 茶筥供養茶会
フィルハーモニー管弦楽団	18	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日オーケストラ参加、麗陵祭での演奏 クリスマスコンサート（合唱部と共催）

## 5-3-3 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することが出来る。17年度に活動した同好会は次の通りである。

### ①運動系同好会（20同好会・536名）

同 好 会 名	会員数
INFINITY	29
ウエイト・トレーニングクラブ	16
オールラウンド	29
カニテニスサークル	74
空手道同好会	4
サッカーサークル・セリエR	15
サッカー同好会	20
水泳同好会	6
ソフトテニス	44
ダンスサークル	59

同 好 会 名	会員数
TOMODACHI	18
トルゴ・デ・ボルテ	15
軟式野球サークル	19
バスケットボールサークル	71
バドミントン同好会	30
バレーボールサークル	30
フットサルサークル	25
ブルーマリン	10
ボンゴ	—
ヤニーズ・エアターン	17

### ②文化系同好会（24同好会・936名）

同 好 会 名	会員数
アートクラブ	15
アンニョン club フィナリ	15
韓日文化研究会	13
きもの&お作法の会	19
劇団つどい	8
現代視覚文化研究会	26
シネマ Sun shine	17
写真サークル Photo-Shop	15
ジャズ研究会	9
旅同好会さすらい	1
第九を歌う会	53
天文同好会	15

同 好 会 名	会員数
D-Kreis	8
ドイツ語劇グループ	24
なんみんを考える会	3
華美	14
ファッションサークル	16
フォークソング研究会	30
プアン	39
BECKY	7
邦楽同好会	12
MuLiCa	26
留学生同好会	492
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	59

## 5-3-4 その他の団体・個人の活動実績

きもの&お作法の会	全日本きもの装いコンテスト関東大会、全日本きもの装いコンテスト全国大会学校対抗3位
国枝慎吾（個人参加）	「車いすテニス」World Team Cup（国別対抗戦・オランダ）準優勝 平成17年度優秀学生顕彰事業（日本学生支援機構）優秀賞（スポーツ分野）受賞

## 6. 国際交流活動

### 6-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受け入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

### 6-2 本年度の国際交流活動

#### 6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の22大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して17年度に留学した学生は、次の通りである。留学にあたっては、5月26日と11月17日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月16日と12月17日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		1学期	2学期	合計
アメリカ	セイラム州立大学	1	3	4
	レッドランズ大学	0	1	1
	フットヒル大学	0	2	2
	セント・マーチンズ大学	4	4	8
	サンノゼ州立大学	0	6	6
	サルベレジーナ大学	0	3	3
	小計	5	19	24
イギリス	スターリング大学	0	0	0
	オックスフォード大学（準提携校）	0	0	0
	ロンドン大学 SOAS	0	2	2
	小計	0	2	2
ドイツ	イエーナ大学	27	18	45
	ハレ大学	10	10	20
	ビーレフェルト大学	0	0	0
	トリアー大学	7	7	14
	ロストック大学	3	3	6
	小計	47	38	85
中国	天津財経大学	0	3	3
	天津理工大学	0	12	12
	上海財経大学	5	0	5
	大連理工大学	5	0	5
	小計	10	15	25
台湾	淡江大学	7	8	15
	小計	7	8	15
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0
	小計	0	0	0
香港	香港理工大学	0	0	0
	小計	0	0	0
オーストラリア	クイーンズランド大学	2	0	2
	小計	2	0	2
合計		71	82	153

\*1・2学期を通して留学した学生は、それぞれの学期にカウントされている。

### 6-2-2 海外語学研修

以上の海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意されている。このプログラムを修了した学生には2単位（外国語科目）が認定される。17年度の参加状況は次の通りである。

大学名	期 間	外国語学部	国際経済学部	認 定 科 目
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	18年2月11日～3月11日	20	6	海外語学研修(英語)
イエーナ大学(ドイツ)	18年2月22日～3月23日	28	1	海外語学研修(ドイツ語)
アリカンテ大学(スペイン)	中止	—	—	海外語学研修(スペイン語)
大連理工大学(中国)	18年2月3日～4月2日	5	0	海外語学研修(中国語)
韓国外国語大学校(韓国)	18年2月26日～3月25日	3	3	海外語学研修(韓国語)
合 計		56	10	

### 6-2-3 海外提携校等への教員の訪問

内 容	日 程	訪 問 者	訪 問 先
留学提携大学訪問、その他大学との学術交流	4月22日～26日	梅田 博之	韓国外国語大学校、延世大学校(韓国)
提携大学と新規提携大学開拓	6月20日～24日	堀内 一史	クイーンズランド大学(オーストラリア)
留学提携大学開拓	8月4日～26日	下田 建人	大学(アメリカ)
留学協定締結	9月26日～30日	下田 建人	サルベレジーナ大学(アメリカ)
留学引率	8月26日～9月18日	金丸 良子	天津理工大学、天津財経大学(中国)
留学提携大学姉妹校外国語教育学術シンポジウムでの発表	11月3日～5日	松本 哲洋	淡江大学(台湾)
創立55周年記念式典出席	11月4日～7日	梅田 博之 堀内 一史	淡江大学(台湾)
GPに係る留学プログラムの整備	12月20日～22日	町 恵理子	淡江大学(台湾)
GPに係る留学プログラムの整備	12月20日～27日	三瀨 正道	淡江大学(台湾)、大連理工大学、香港理工大学(中国)
留学提携校打ち合わせ	12月21日～24日	西田 文信	香港理工大学(中国)
留学提携校打ち合わせ	12月24日～27日	齋藤 貴志	大連理工大学(中国)
留学・海外日本語教育実習先視察・開拓	2月14日～28日	長谷川 教佐	クイーンズランド大学、グリフィス大学(オーストラリア)、クイーン・マーガレット大学、オンスロウ大学(ニュージーランド)
日本語教育実習校視察	2月14日～21日	堀内 一史	クイーンズランド大学、グリフィス大学(オーストラリア)
春期語学研修プログラム引率	2月22日～28日 3月10日～11日	草本 晶	イエーナ大学(ドイツ)
留学提携大学との打ち合わせ	2月26日～28日	中山 理 櫻井 良樹	大連理工大学(中国)
春期語学研修プログラム引率	2月26日～3月1日	森 勇俊	韓国外国語大学校(韓国)
留学引率	2月27日～3月3日	齋藤 貴志	大連理工大学(中国)
留学提携大学国際寮の火災被害視察	3月7日～11日	堀内 一史	サルベレジーナ大学(アメリカ)
留学プログラムへの参加	3月9日～28日	ポール・ブラビエ	リーズメトロポリタン大学(イギリス)
留学提携大学との打ち合わせ	3月19日～29日	石村 喬	イエーナ大学(ドイツ)
留学提携大学との打ち合わせ	3月24日～29日	中山 理	イエーナ大学(ドイツ)

### 6-2-4 海外提携校等からの来訪

来 訪 者	日 程	備 考
イエーナ大学(ドイツ)	17年度1～2学期	学生3名
	17年度1学期	学生2名
トリーア大学(ドイツ)	17年度1～2学期	学生2名
香港理工大学(香港)	17年度1学期	学生2名
ソクラーナカリン大学(タイ)	17年度1～2学期	学生1名

天津財経大学 (中国)	17年度1～2学期	学生4名
モントレーベイ大学 (アメリカ)	17年度1学期	学生1名
淡江大学 (台湾)	5月12日	行政副学長他職員9名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月25日～27日	教員1名
	5月26日～27日	教員2名、学生5名
夏期日本語セミナー受講者 (香港、台湾)	7月3日～29日	学生16名
南湖高等学校 (台湾)	7月13日	教員2名、生徒16名
北一女高等学校 (台湾)	7月13日	生徒16名
千葉県立小金高等学校インターンシップ	7月26日～27日	生徒4名
トルコ・チャナッカレ大学研修団	7月31日～8月4日	教員1名、学生4名
淡江大学 (台湾)	17年第2学期～18年度第1学期	学生27名 (第16次短期留学生)
	9月13日～15日	日本語学科教員1名
麗澤交流基金アメリカ奨学生	17年第2学期～18年度第1学期	学生3名
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	10月18日	教員2名
サンノゼ州立大学 (アメリカ)	11月16日～18日	教員1名
オーストラリアン・カソリック大学 (オーストラリア)	11月18日、25日	教員1名
大邱外国語大学校 (韓国)	3月30日～4月3日	教員1名

### 6-2-5 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリッヒ・シラー大学 (ドイツ) と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
平成13 (2001) 年	長谷川 圭	コーネリア・マーレット
平成14 (2002) 年	長谷川 圭	コーネリア・マーレット
平成15 (2003) 年	長谷川 圭	クラウディア・ラング
平成16 (2004) 年	長谷川 圭	クラウディア・ラング
平成17 (2005) 年	長谷川 圭	クラウディア・ラング

さらに、17年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属	期間	受入先
康 仁善	韓国・聖公会大学校 日語日本学科 教授	16年9月1日 ～17年8月31日	言語教育研究科
李 政浩	韓国放送通信大学校 文化教養学科 教授	16年11月23日 ～17年11月22日	言語教育研究科
Dennis Flores Quilala	国際協力推進協会 (APIC)	17年4月1日 ～18年3月31日	経済社会総合研究センター
Begi Hersutanto	国際協力推進協会 (APIC)	17年4月1日 ～18年3月31日	経済社会総合研究センター
オバタ・エツコ・ライマン	アメリカ・アリゾナ州立大学 準教授	17年7月4日 ～8月10日	外国語学部
尹 柱弼	韓国・檀国大学人文学部 教授	17年9月1日 ～18年8月31日	言語教育研究科

### 6-2-6 国際共同研究

17年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内容	期間	派遣先	氏名	機関名
タシケント経済大学での講義	4月22日 ～4月27日	ウズベキスタン	成相 修	笹川平和財団
ウクライナ向円借款借与に関する協議	4月22日 ～5月5日	ウクライナ	真殿 達	国際協力銀行
国際会議への出席	5月3日 ～5月8日	パキスタン	成相 修	笹川平和財団
研究調査・資料収集 (厚生労働省科研「出生率回復のための条件」プロジェクト)	6月11日 ～6月20日	フランス イギリス オランダ	黒須 里美	厚生労働省 科学研究費補助金

香港腐敗防止委員会国際会議出席	6月15日 ～6月18日	中国	梅田 徹	香港腐敗防止委員会
ソウル私立大学 SIT 主催の国際会議に参加、発表	6月21日 ～6月23日	韓国	梅田 徹	ソウル私立大学
言語現地調査	7月27日 ～9月5日	南アフリカ共和国 ボツワナ	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外語大学)
ゲーテ・インスティトゥート研修参加	7月30日 ～8月8日	ドイツ連邦	草本 晶	ゲーテ・インスティトゥート
資料収集・実地調査	8月7日 ～8月17日	中国	西田 文信	東京大学
調査・研究	8月14日 ～9月4日	中国	土井 正	電気通信普及財団
イギリスにおける EAD システム調査	8月27日 ～9月3日	イギリス	櫻井 良樹	科学研究費補助金 (学習院大学)
東アジア会議への出席・発表	8月27日 ～8月31日	台湾	梅田 徹	Transparency International
国際会議への出席	9月6日 ～9月10日	ウズベキスタン	成相 修	笹川平和財団
日本ハム現地工場の視察とリスク分析	9月11日 ～9月16日	オーストラリア	高 巖	日本ハム株式会社
宇都宮太郎関係資料収集	9月12日 ～9月17日	韓国	櫻井 良樹	科学研究費補助金 (日本女子大学)
国際会議への出席	9月25日 ～9月28日	ベトナム	成相 修	笹川平和財団
横田基地空港軍民共用化に関する研究の アメリカ政府への説明	10月15日 ～10月21日	アメリカ	宮川 公男	財) 統計研究会
Social Science History Association 年次 大会参加・発表	11月2日 ～11月8日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費補助金 (慶應義塾大学)
档案管理局・国史館等調査	11月2日 ～11月6日	台湾	櫻井 良樹	科学研究費補助金 (学習院大学)
会議出席	11月6日 ～11月13日	イギリス	清水 千弘	土地総合研究所受託 科学研究費補助金
国際会議への出席	11月7日 ～11月20日	インド パキスタン	成相 修	笹川平和財団
調査・研究	11月27日 ～12月4日	インド	大場 裕之	日本アプライドリサーチ 研究所
資料収集及びインタビュー	12月9日 ～12月15日	アメリカ	黒須 里美	厚生労働省 科学研究費補助金
IT技術者育成のデュアルシステムに関 する調査	18年1月4日 ～1月11日	ドイツ フランス	下田 健人	情報サービス産業協会
国際シンポジウムにて発表	18年1月8日 ～1月12日	ドイツ	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外国語大学)
派遣者ハンドブック作成の為の調査	18年2月13日 ～2月18日	インドネシア	下田 健人	海外職業訓練協会
科学研究費プロジェクト	18年2月19日 ～2月25日	ニュージーランド	望月 正道	学振科学研究費補助金
国際会議への出席	18年2月28日 ～3月4日	ウズベキスタン	成相 修	笹川平和財団
会議・調査・研究	18年2月28日 ～3月12日	カザフスタン キルギスタン	松本 健一	笹川平和財団
国際会議への出席	18年3月18日 ～3月25日	パキスタン タイ	成相 修	笹川平和財団
European Social Science Association 参加・発表	18年3月21日 ～3月27日	オランダ	黒須 里美	科学研究費補助金 (人文・社会科学振興プロジェクト)
科学研究費による調査・研究	18年3月24日 ～3月30日	オーストラリア	大野 仁美	科学研究費補助金



## 7. 社会的活動

### 7-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供すると共に、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

このため次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする文化講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座（コミュニティ・カレッジ）を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

### 7-2 本年度の社会的活動

#### 7-2-1 文化講演会

17年度は「迫られる変容ー日本の新しい姿を求めてー」を総合テーマとし、次の通り全6回シリーズで開催した。受講者は343名であった。

開催日	講師	テーマ
5月28日	曾野 綾子 (作家)	世界の中の日本
6月18日	北川 治男 (国際経済学部教授)	生存の根を培う教育を求めて
7月16日	関 志雄 (株野村資本市場研究所シニアフェロー)	中国経済の現状と課題
9月10日	高辻 秀興 (国際経済学部教授)	新しい都市の姿を求めて
10月22日	櫻井 良樹 (外国語学部教授)	帝都東京の近代政治史
11月12日	デヴィッド・マツモト (カリフォルニア州立大学サンフランシスコ校教授)	21世紀の日本におけるスポーツ、教育およびリーダーシップ

#### 7-2-2 コミュニティ・カレッジ

##### ①4月開講分

分野	講座名	講師	受講者数
語学	ベーシックリスニング	デボラ・ヒューバー	21
	英会話 (初級ステップアップ)	デボラ・ヒューバー	20
	Basic Communication	クロード・アルノー	15
	Movie Perspectives	クロード・アルノー	18
	ホームドラマで見るアメリカ文化	彦坂三重子	18
	ドイツ語会話 (初級)	クラウディア・ラング	13
	韓国語 (入門)	金 牡蘭	23
	気軽に韓国語文化に触れ、親しもう!	金 牡蘭	13
	韓国語 (初級)	李 允希	27
	韓国語 (中級)	李 允希	21
	ビジネス中国語 (入門)	張 継英	18
	コミュニケーション中国語 (初級～中級)	張 継英	19
	中国語会話 (中級)	胡 兵	19
	中国語会話 (上級)	胡 兵	18
経済	はじめて学ぶ経済学	下田 健人	12
文化	漱石の日記と書簡を読む	池田 裕	14
	はじめてのかな (書道)	田頭 昭子	17
	くらしにいかす かな書道	田頭 昭子	20

芸 術	新しい水彩画	水野 淳子	17
	チャレンジ油絵	山川 美代	16
	素描と絵画 I	ピーター・パレストリエリ	17
	素描と絵画 II	ピーター・パレストリエリ	11
	篆刻 A	保坂登志子	17
	篆刻 B	保坂登志子	10
スポーツ	ゴルフ教室 A	鏡 利夫	14
	ゴルフ教室 B	鏡 利夫	19
	ゴルフ教室 C	鏡 利夫	5
	気功、武術太極拳（初級・中級）	三代 正廣	36
	気功、武術太極拳（上級）	三代 正廣	24
	ダンベル健康体操 A	岩田 道子	20
	ダンベル健康体操 B	岩田 道子	27
	健康ストレッチ&ダイエットエクササイズ	豊嶋 建広	28
		井下 佳織	
合 計			587

## ② 9月開講分

分 野	講 座 名	講 師	受講者数
語 学	ベーシック リスニング	デボラ・ヒューバー	23
	英会話（初級ステップアップ）	デボラ・ヒューバー	20
	Basic Communication	クロード・アルノー	18
	Movie Perspectives	クロード・アルノー	18
	<文型>から英語を学ぶ—短期集中講座—	佐藤 憲一	14
	インターナショナル・コミュニケーション	マイケル・ジェイコップス	20
	英字新聞を読もう！	マイケル・ジェイコップス	16
	ドイツ語会話（初級）	クラウディア・ラング	16
経 済	「日経新聞」を読もう！	下田 健人	10
	はじめて学ぶ経済学	下田 健人	7
歴 史・ 文 化	源氏物語を読みましょう	池田 裕	10
	ミュージアムに学ぶ韓国の歴史	大井 剛	11
	岩倉使節団の史料を読む	大井 剛	5
スポーツ	ゴルフ教室 A	鏡 利夫	20
	ゴルフ教室 B	鏡 利夫	16
	気功、武術太極拳（初・中級）	三代 正廣	40
	気功、武術太極拳（上級）	三代 正廣	23
	ダンベル健康体操 A	岩田 道子	18
	ダンベル健康体操 B	岩田 道子	28
	健康ストレッチ&ダイエット・エクササイズ	豊嶋 建広	29
井下 佳織			
合 計			362

## 7-2-3 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として17年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみ）。\*50音順

氏 名	機関・団体名等	名 称	期 間
岩佐 信道	千葉市教育センター	豊かな心を育む道德教育講座 講師	17年7月
	(独)教員研修センター	道德教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修 講師	17年8月
	厚木市教育委員会	教育課題研修講座（道德教育）講師	17年8月
岩見 照代	国際日本文化研究センター	共同研究員	17年4月～18年3月
浦田 広朗	私学高等教育研究所	研究員	16年4月～18年3月
	筑波大学	筑波大学大学研究センター客員研究員	17年4月～18年3月
	(財)日本高等教育評価機構	評価員	17年10月～20年9月
梅田 博之	政策研究大学院大学	日本語教育指導者養成プログラム運営審議会委員	17年4月～19年3月

大塚 秀治	(社)私立大学情報教育協会	学内 LAN 講習会運営委員会委員長	16年4月～18年3月
	文部科学省生涯学習政策局	地域づくり支援アドバイザー	17年4月～18年3月
大坪 一夫	(財)日本国際教育協会	外国人日本語能力試験実施委員会委員	14年6月～17年5月
	(財)日本語教育振興協会	審査委員会審査委員	16年2月～18年2月
	(財)日本語教育振興協会	評議員	17年6月～19年6月
	(独)国際交流基金	日本語能力試験企画小委員会分析評価調査員	17年4月～19年3月
	(独)国際交流基金	日本語能力試験改善に関する検討会委員	17年6月～19年5月
大貫 啓行	(独)国際交流基金	日本語能力試験実施委員会委員	17年6月～20年5月
	警察大学校	講師	17年5・7・9・11月
小野 宏哉	(財)土地総合研究所	客員研究員	16年7月～18年6月
	柏市	第二清掃工場委員会委員	16年7月～18年3月
	柏市	第二清掃工場環境アセスメント委員会委員	17年3月～18年2月
	柏市	柏市建築審査会委員	17年4月～19年3月
籠 義樹	柏市	環境審議会委員	16年5月～18年5月
	千葉県	県と NPO との協働事業提案選考委員会委員	17年5月～18年3月
	流山市	流山市廃棄物対策審議会委員	17年11月～19年10月
河野 桐果	国立社会保障・人口問題研究所	評議員	13年10月～17年9月
	日本学術会議	会員候補者選考委員会専門委員	17年1月～17年9月
	国立社会保障・人口問題研究所	『人口問題研究』編集委員	17年4月～18年3月
坂本比奈子	(独)大学評価・学位授与機構	大学評価委員会評価員	15年6月～17年6月
	文部科学省高等教育局	大学設置・学校法人審議会専門委員	17年8月～18年3月
	文部科学省高等教育局	海外先進研究実施支援におけるペーパーレフェリー	18年2月～18年3月
佐久間裕秋	流山市	行財政改革審議会委員	15年11月～17年10月
櫻井 良樹	(財)日本高等教育評価機構	認証評価の実施に伴う評価員	17年10月～20年9月
清水 千弘	(独)ミレア・リアルエステートリスク・マネジメント	研究顧問	17年4月～18年3月
	(株)リクルート住宅ディビジョンカンパニー	研究顧問	17年4月～18年3月
	(株)IPDジャパン	研究顧問	17年12月～18年11月
	国土交通省	国土審議会専門委員	17年10月～18年6月
	流山市	流山市行財政改革審議会委員	17年12月～19年12月
	財務省	庁舎等の売却・証券化手法についての検討会委員	18年2月～18年12月
下田 健人	(独)海外職業訓練協会	海外日系企業が直面する問題に関する実態調査委員会委員	17年4月～18年3月
高 巖	千葉県	消費者行政審議会委員	16年4月～18年3月
	国土交通省	公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会のアドバイザーグループ委員	17年6月～18年3月
高辻 秀興	(社)私立大学情報教育協会	基本調査委員会委員	16年4月～18年3月
	(社)私立大学情報教育協会	情報倫理教育振興研究委員会委員	17年4月～19年3月
	文部科学省高等教育局	私立大学等研究設備整備費等補助金等に係る選定委員会委員	17年7月～19年3月
滝浦 真人	(財)医療研修推進財団	言語聴覚士試験委員	17年6月～19年6月
戸田 昌幸	(財)日本語教育振興協会	審査委員会専門委員	18年2月～20年2月
中山 理	(財)松戸市国際交流協会	中高生英語スピーチコンテスト審査員	17年8月
成相 修	流山市	補助金等審議会委員	16年8月～19年7月
	柏市	柏市総合計画審議会委員	17年7月～18年3月
倍 和博	日本商工会議所	電子会計実務検定部会委員	17年8月～19年3月
林 英輔	(独)日本学術振興会インターネット技術第163委員会	産学協力研究委員会研究活動への参画	13年7月～18年6月
	文部科学省高等教育局	私立大学教育研究高度化推進専門委員会委員	16年7月～18年3月
	山形県	地域情報化推進顧問	16年11月～17年10月
	関東総合通信局	「戦略的情報通信研究開発推進制度」地域評価委員	18年1月～19年3月
町 恵理子	千葉県	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール運営指導委員会委員	17年5月～18年3月

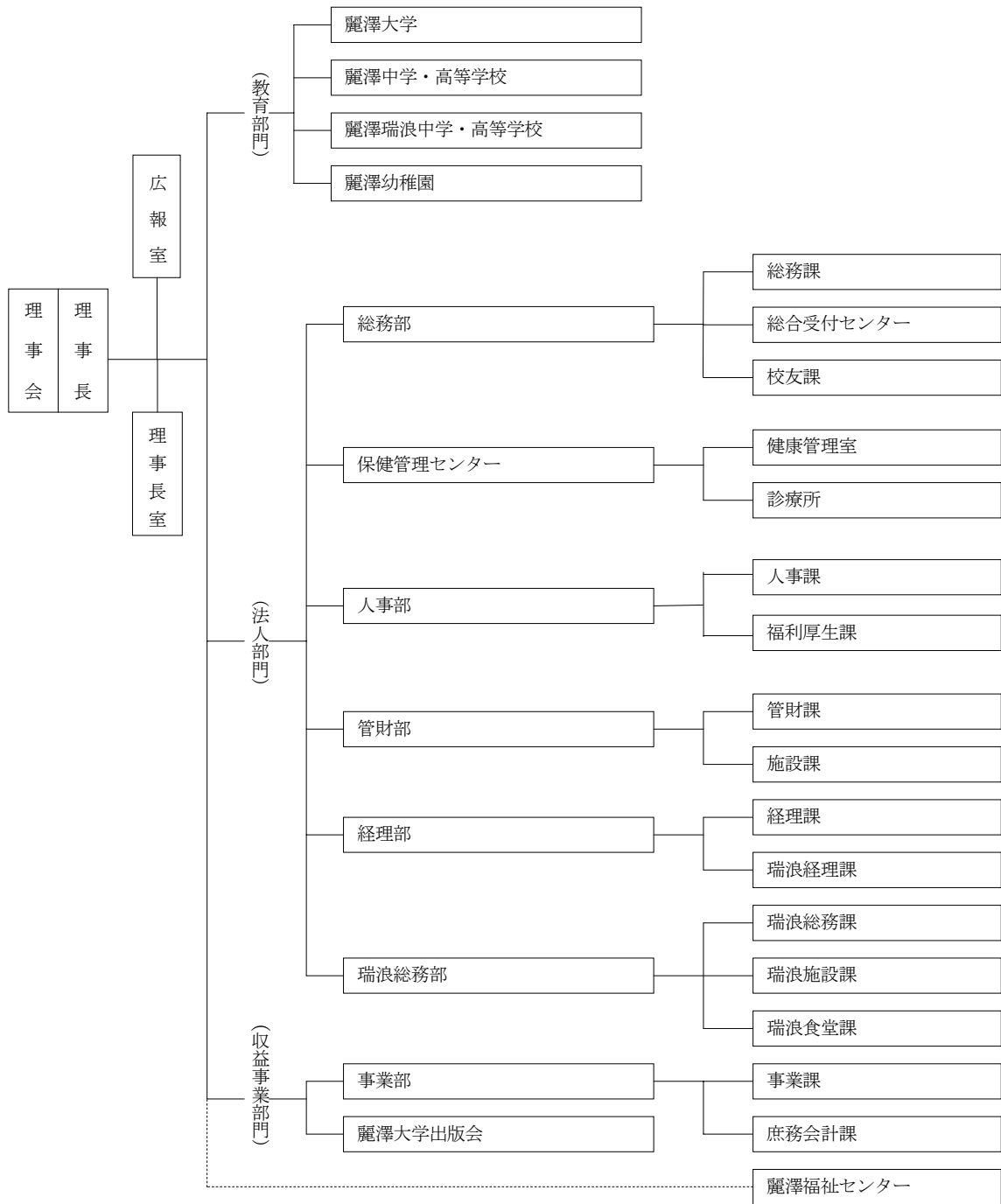
松本 健一	人事院公務員研修所	行政研修 講師	17年8月
水野治太郎	松戸市病院	臨床医学倫理委員会委員	16年4月～18年3月
	柏市	健康福祉審議会委員	16年9月～18年8月
	野田市	老人保健福祉計画および介護保険事業計画推進等委員会委員	16年10月～18年9月
	栃木市	小中学校校長・教頭合同研修会 講師	17年12月
水野修次郎	千葉県総合教育センター	心とケア講座 講師	17年8月
	松戸市	小中学校教頭会 講師	17年10月
宮川 公男	(独)日本学術振興会	日韓基礎科学合同委員会委員	14年2月～18年1月
	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	18年1月～18年12月
	(独)日本学術振興会	日韓基礎科学合同委員会委員	18年2月～20年1月
八代 京子	千葉県	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール運営指導委員会委員	17年5月～18年3月

#### 7-2-4 叙勲・表彰

氏 名	年 月	内 容
松本 健一 (国際経済学部)	17年11月	第29回毎日出版文化賞
鈴木 克則 (外国語学部)	17年12月	第36回千葉県私学教育功労者
松実 泰彦 (教務部)		
三浦 有三 (就職部)		

## 8. 管理運営

### 8-1 学校法人廣池学園組織図



役職者一覧表 (大学を除く)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	田中 駿平
	廣池英二郎
	宮嶋 邦彦
事業理事	鷺津 邦男

職名	氏名
麗澤中・高等学校長	竹政 幸雄
麗澤瑞浪中・高等学校長	井上 貞廣
麗澤幼稚園長	長谷川 武
理事長室長	阿部 孝
広報室長	横山 守男
総務部長	木下廣太郎
人事部長	甲良 昭彦

職名	氏名
管財部長	炭崎清太郎
経理部長	鷺津 邦男
瑞浪総務部長	片山 道則
麗澤大学出版会代表	堀出 一郎
事業部長	佐藤万亀男
保健管理センター長	木下廣太郎

## 8-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

### 8-2-1 学内管理運営機構

名 称	委 員 員	事務所管
協 議 会	学長（梅田 博之） 外国語学部長（中山 理）、国際経済学部長（高辻 秀興） 外国語学部代表（櫻井 良樹、三瀧 正道） 国際経済学部代表（下田 健人、中野 千秋） 言語教育研究科長（坂本比奈子）、国際経済研究科長（河野 稠果） 図書館長（宮川 公男）、別科長（松本 哲洋） 比較文明文化研究センター長（伊東俊太郎）、経済社会総合研究センター長（佐藤 政則） 企業倫理研究センター長（高 巖）、言語研究センター長（杉浦 滋子） 日本語教育センター長（松本 哲洋）、国際交流センター長（堀内 一史） 情報システムセンター長（林 英輔）、教務部長（永井 四郎） 学生部長（井出 元）、就職部長（大貫 啓行）、オブザーバー（小野 宏哉）	事務局
大 学 院 委 員 会	学長（梅田 博之） 言語教育研究科長（坂本比奈子）、国際経済研究科長（河野 稠果） 言語教育研究科代表（加藤 純章、杉浦 滋子） 国際経済研究科代表（大場 裕之、佐藤 政則） 図書館長（宮川 公男）、教務部長（永井 四郎）、学生部長（井出 元） 就職部長（大貫 啓行）、オブザーバー（小野 宏哉）	教務部
研究科長・学部長会議	学長（梅田 博之） 言語教育研究科長（坂本比奈子）、国際経済研究科長（河野 稠果） 外国語学部長（中山 理）、国際経済学部長（高辻 秀興） 教務部長（永井 四郎）、常務理事・事務局長（田中 駿平）	学長室

### 8-2-2 全学委員会

\*○印は副委員長

名 称	委 員 長	委 員 員 (50音順)	事務所管
広 報 戦 略 委 員 会	小野 宏哉	(外) 黒須 里美、川久保 剛、櫻井 良樹、瀬川真由美 (経) 籠 義樹、下田 健人、スコット・デイヴィス、中野 千秋 (事務局次長) 田島 正幸	学長室 事務局
学 生 委 員 会	井出 元	(外) 平澤 元章、副島 昭夫、中山めぐみ、朴 勇俊 (経) 浦田 広朗、スコット・デイヴィス、中野 千秋、堀 元子 (学生部副部長) 前川 能教	学生部
図 書 委 員 会	宮川 公男	(外) 岩見 照代、大野 仁美、草本 晶、田中 俊弘、朴 勇俊、 松田 徹 (経) 大場 裕之、佐久間裕秋、佐藤 仁志、竹内 啓二、立木 教夫、 長谷川泰隆 (図書館副館長) 前田 昌義	図書館
自 己 点 検 委 員 会	梅田 博之 ○浦田 広朗	(言研) 坂本比奈子 (経研) 佐藤 政則 (外) 岩佐 信道、中山 理、長谷川教佐 (経) 高辻 秀興、倍 和博、長谷川泰隆 (教務部長) 永井 四郎、(事務局長) 田中 駿平、(学長推薦) 小野 宏哉	学長室 事務局 教務部
紀 要 等 編 集 委 員 会	欠端 實	(外) 鈴木 誠、中右 実、正宗 鈴香、山川 和彦 (経) 豊嶋 建広、花枝美恵子、保坂 俊司、八代 京子 (事務局次長) 田島 正幸	事務局
就 職 指 導 委 員 会	大貫 啓行	(外) 安藤 靖治、石村 喬、水野治太郎、金丸 良子、町 恵理子 (経) 大塚 秀治、籠 義樹、スコット・デイヴィス、土井 正、 永井 四郎 (就職部副部長) 三浦 有三	就職部
入 試 制 度 検 討 委 員 会	梅田 徹	(外) 櫻井 良樹、松田 徹、渡辺 信 (経) 浦田 広朗、籠 義樹、下田 健人 (事務局次長) 田島 正幸	事務局

教育課程委員会	永井 四郎	(外) 梅田 徹、野林 靖彦、日影 尚之、星井 道雄 (経) 浦田 広朗、籠 義樹、下田 健人、堀内 一史 (教務部副部長) 松実 泰彦	教務部
道徳科学教育委員会	岩佐 信道	(外) 川久保 剛、鈴木 康之、水野修次郎 (経) 北川 治男、土屋 武夫、望月 幸義 (教務部副部長) 松実 泰彦	教務部
麗澤教育編集委員会	長谷川 泰隆	(外) 淡島 成高、黒須 里美 (経) 竹内 啓二、土井 正 (事務局次長) 田島 正幸	事務局
教員倫理委員会	梅田 博之 ○高 巖	(言研) 坂本比奈子 (経研) 河野 稠果 (外) 櫻井 良樹、中山 理 (経) 下田 健人、高辻 秀興	事務局

### 8-2-3 臨時委員会

\*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
将来構想検討委員会	梅田 博之 ○小野 宏哉	石村 喬、浦田 広朗、河野 稠果、坂本比奈子、櫻井 良樹、 下田 健人、高辻 秀興、田中 駿平、中野 千秋、中山 理、 三瀧 正道	学長室 事務局
*新学部構想検討小委員会	小野 宏哉	阿部 孝、浦田 広朗、櫻井 良樹、下田 健人、田中 駿平、 中山 理、成相 修、三瀧 正道	学長室 事務局 理事長室
別科開設30周年記念事業準備委員会	松本 哲洋	淡島 成高、小口 叔枝、堤 和彦、中山めぐみ、正宗 鈴香	国際交流 センター

\*9月9日付で設置

### 8-2-4 センター運営委員会

名 称	委員長	運 営 委 員 (50音順)
比較文明文化研究センター運営委員会	伊東俊太郎 (センター長)	川窪 啓資 (副センター長)、我妻 和男、犬飼 孝夫、欠端 實、立木 教夫、 保坂 俊司
経済社会総合研究センター運営委員会	佐藤 政則 (センター長)	小野 宏哉 (副センター長)、大貫 啓行、大場 裕之、櫻井 良樹、高辻 秀興、 高橋 三雄、永井 四郎、成相 修、三瀧 正道
企業倫理研究センター運営委員会	高 巖 (センター長)	梅田 徹 (副センター長)、スコット・デイヴィス、中野 千秋、三瀧 正道
言語研究センター運営委員会	杉浦 滋子 (センター長)	瀬川真由美、滝浦 真人、千葉 庄寿、西田 文信、正宗 鈴香、山川 和彦
日本語教育センター運営委員会	松本 哲洋 (センター長)	大坪 一夫 (副センター長)、石村 喬、小野 宏哉、副島 昭夫、堤 和彦、 永井 四郎、堀内 一史
国際交流センター運営委員会	堀内 一史 (センター長)	犬飼 孝夫 (副センター長)、下田 健人、鈴木 克則、朴 勇俊、松本 哲洋、 三瀧 正道、八代 京子
情報システムセンター運営委員会	林 英輔 (センター長)	大塚 秀治 (副センター長)、浦田 広朗、大野 仁美、小野 宏哉、高橋 三雄 千葉 庄寿、堤 和彦、長谷川教佐、(オブザーバー：虫鹿 敏克)
麗澤オープンカレッジ運営委員会	成相 修 (委員長)	松本 健一 (副委員長)、大貫 啓行、櫻井 良樹、下田 健人、高辻 秀興、 千葉 庄寿、永井 四郎、中山 理、倍 和博

### 8-2-5 外国語学部委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 会 議	中山 理	石村 喬、梅田 徹、欠端 實、櫻井 良樹、長谷川 教佐、町 惠理子、 松本 哲洋、三瀧 正道、渡辺 信	事務局 教務部
教員人事委員会	中山 理	石村 喬、欠端 實、加藤 純章、坂本 比奈子、櫻井 良樹、長谷川 教佐、 町 惠理子、松本 哲洋、三瀧 正道	事務局
学 務 委 員 会	◎中山 理 ○櫻井 良樹	犬飼 孝夫、岩見 照代、梅田 徹、川久保 剛、黒須 里美、千葉 庄寿、 三瀧 正道、山川 和彦	事務局 教務部
研究・出版助成委員会	金丸 良子	加藤 純章、草本 晶、杉浦 滋子、中右 実	事務局
入 学 試 験 委 員 会	◎中山 理 ○櫻井 良樹 ○多田 舜保 ○松田 徹 ○水野修次郎 ○渡辺 信	★入試制度検討小委員会 委員長：渡辺 信 委 員：滝浦 真人、戸田 昌幸、松田 徹、山川 和彦	事務局
		★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	
教 務 委 員 会	梅田 徹	★アドミッション委員会 委員長：松田 徹 委 員：滝浦 真人、戸田 昌幸、山川 和彦、渡辺 信 瀬川真由美、西田 文信、野林 靖彦、日影 尚之、星井 道雄	教務部

国際交流委員会	犬飼 孝夫	安藤 靖治、鈴木 克則、堤 和彦、西田 文信、朴 勇俊、水野修次郎	国際交流センター
奨学生選考委員会	岩佐 信道	小口 叔枝、鈴木 克則、鈴木 誠、戸田 昌幸、日影 尚之	学生部
オリエンテーション委員会	大野 仁美	草本 晶、齋藤 貴志、副島 昭夫、滝浦 真人、田中 俊弘、千葉 庄寿、星井 道雄	学生部 教務部
外国語・情報教育委員会	千葉 庄寿	奥野 保明、犬飼 孝夫、川久保 剛、坂本比奈子、齋藤 貴志、長谷川 教佐、松本 哲洋	情報学センター

### 8-2-6 国際経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	高辻 秀興	浦田 広朗、大貫 啓行、小野 宏哉、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、立木 教夫、永井 四郎、中野 千秋、堀内 一史	庶務課 教務課
教員人事委員会	高辻 秀興	小野 宏哉、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、永井 四郎、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、宮川 公男	庶務課
カリキュラム委員会	下田 健人	学部長、教務主任・副主任 小野 宏哉、佐久間裕秋、佐藤 政則、高 巖、スコット・デイヴィス、土井 正、永井 四郎、倍 和博、保坂 俊司、堀内 一史、牧野 晋、真殿 達、八代 京子、ラウ・シン・イー	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任 出題委員会 正委員長・副委員長	入試課
入試制度検討委員会	浦田 広朗	学部長、教務主任・副主任 大貫 啓行、小野 宏哉、佐藤 政則、高 巖、竹内 啓二、立木 教夫、土井 正、豊嶋 建広、永井 四郎、倍 和博、長谷川泰隆、堀 元子、堀内 一史、真殿 達	入試課
A O入試委員会	浦田 広朗	籠 義樹、下田 健人、高 巖、立木 教夫、土井 正、豊嶋 建広、倍 和博、長谷川泰隆、堀内 一史、真殿 達	入試課
国際交流・留学委員会	下田 健人	大場 裕之、趙 家林、中野 千秋、成相 修、ポール・ブランビー、堀 元子 (オブザーバー：国際交流センター長)	国際交流センター
学生委員会	中野 千秋	浦田 広朗、大貫 啓行、大場 裕之、佐藤 仁志、立木 教夫、スコット・デイヴィス、豊嶋 建広、倍 和博、保坂 俊司、堀 元子	学生課

### 8-2-7 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	坂本比奈子	我妻 和男、伊東俊太郎、石塚 茂清、大坪 一夫、加藤 純章、川窪 啓資、杉浦 滋子、中右 実、中山 理	大学院課
カリキュラム改定委員会	川窪 啓資	欠端 實、加藤 純章、中山 理、水野治太郎、渡辺 信	大学院課
言語と文明編集委員会	杉浦 滋子	大坪 一夫、加藤 純章、川窪 啓資	大学院課
奨学生選考委員会	坂本比奈子	加藤 純章、杉浦 滋子	大学院課
広報委員会	滝浦 真人	大野 仁美、欠端 實、加藤 純章、坂本比奈子、瀬川真由美、渡辺 信	大学院課

### 8-2-8 国際経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	河野 稠果	大橋 照枝、大場 裕之、小野 宏哉、佐藤 政則、高 巖、高辻 秀興、高橋 三雄、永井 四郎、永安 幸正、成相 修、花枝美恵子、林 英輔、堀出 一郎、宮川 公男、矢澤富太郎	大学院課



### 8-3 財務

16年度の本学の消費収支計算書および(学)廣池学園の消費収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、平成11～16年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

(麗澤大学) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,503,094	人件費	2,261,540
手数料	74,073	教育研究経費	1,299,685
寄付金	32,014	(うち減価償却額)	(366,984)
補助金	544,182	管理経費	609,558
資産運用収入	188,295	(うち減価償却額)	(186,578)
資産売却差額	0	資産処分差額	2,030
事業収入	162,534	その他の支出	0
雑収入	3,581		
帰属収入合計	4,514,772	消費支出の部合計	4,172,813
基本金組入合計	△81,324		
消費収入の部合計	4,433,448	当年度消費収入超過額	260,635

(廣池学園) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,432,427	人件費	3,943,328
手数料	105,786	教育研究経費	1,752,978
寄付金	1,000,509	(うち減価償却額)	(596,844)
補助金	1,126,273	管理経費	1,622,201
資産運用収入	339,685	(うち減価償却額)	(455,341)
資産売却差額	7,605	資産処分差額	2,843
事業収入	858,580	その他の支出	0
雑収入	11,662		
帰属収入合計	7,882,526	消費支出の部合計	7,321,350
基本金組入合計	△1,622,706		
消費収入の部合計	6,259,820	当年度消費収入超過額	△ 1,061,530

表2 資金収支計算書

(麗澤大学) 単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	3,503,094	人件費支出	2,228,664
手数料収入	74,073	教育研究経費支出	932,701
寄付金収入	22,846	管理経費支出	422,979
補助金収入	544,182	施設関係支出	3,689
資産運用収入	188,295	設備関係支出	108,555
資産売却収入	0	その他の支出	27,881
事業収入	169,533		
雑収入	3,581		
借入金収入			
収入の部合計	4,505,604	支出の部合計	3,724,469

(廣池学園) 単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,432,427	人件費支出	3,833,223
手数料収入	105,786	教育研究経費支出	1,156,134
寄付金収入	980,943	管理経費支出	1,167,067
補助金収入	1,126,273	施設関係支出	617,132
資産運用収入	339,685	設備関係支出	136,100
資産売却収入	24,604	資産運用支出	2,405,820
事業収入	858,580	その他の支出	63,830
雑収入	11,661	資金支出調整勘定	△ 31,906
借入金収入		次年度繰越支払資金	2,788,378
前受金収入	1,711,571		
その他の収入	1,474,176		
資金収入調整勘定	△ 1,805,536		
前年度繰越支払資金	2,875,608		
収入の部合計	12,135,778	支出の部合計	12,135,778

表3 貸借対照表 (廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	54,397,507	負債	4,451,133
有形固定資産	28,821,148	固定負債	2,513,656
その他の固定資産	25,576,359	流動負債	1,937,477
流動資産	2,810,779	基本金	47,866,400
現金預金	2,788,378	第1号基本金	37,989,037
未収入金	9,199	第2号基本金	3,320,000
その他	13,202	第3号基本金	6,087,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	4,890,754
合計	57,208,287	合計	57,208,287

表4 消費収支計算書関係比率 (麗澤大学)

単位: %

比率	算式 (×100)	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
人件費比率	人件費/帰属収入	47.9	46.9	47.4	48.9	41.8
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	61.4	59.4	51.5	63.4	64.6
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	27.5	27.0	27.8	28.4	24.0
管理経費比率	管理経費/帰属収入	13.2	12.4	11.8	12.8	11.3
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	88.7	86.3	88.5	90.1	77.1
消費収支比率	消費支出/消費収入	90.6	88.5	90.3	124.3	94.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	78.1	78.9	79.4	77.1	64.7
寄付金比率	寄付金/帰属収入	1.7	1.7	1.5	2.0	0.6
補助金比率	補助金/帰属収入	8.9	9.5	9.3	11.2	10.1
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	2.2	2.5	2.0	27.5	1.5
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	13.3	12.7	12.9	12.5	13.3

表5 貸借対照表関係比率表 (廣池学園)

単位: %

比率	算式 (×100)	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	94.0	94.3	94.4	94.8	95.1
流動資産構成比率	流動資産/総資産	6.0	5.7	5.5	5.2	4.9
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.3	4.4	4.4	4.3	4.4
流動負債構成比率	流動負債/総資産	4.2	4.0	3.8	3.6	3.4
自己資金構成比率	自己資金/総資産	91.6	91.6	91.8	92.2	92.2
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	14.2	13.6	13.1	10.5	8.6
固定比率	固定資産/自己資金**	102.7	103.0	102.9	102.9	103.1
固定長期適合比率	***	98.1	98.3	98.2	98.3	98.4
流動比率	流動資産/流動負債	143.8	140.4	145.6	145.2	145.1
総負債比率	総負債/総資産	8.4	8.4	8.2	7.8	7.8
負債比率	総負債/自己資金	9.2	9.2	9.0	8.5	8.4
前受金保有率	現金預金/前受金	159.9	157.3	163.8	160.1	162.9
退職給与引当預金率	****	99.0	99.1	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	32.2	33.1	35.9	36.2	38.5

\*総資産=固定資産+流動資産

\*\*自己資金=基本金+消費収支差額

\*\*\*固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

\*\*\*\*退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

\*\*\*\*\*減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

# 資料編

# 1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	助教授	講師	助手	計			
外国語学部	英語学科	9	6	1	0	16	12	480	18.86
	ドイツ語学科	3	3	3	0	9	11	240	
	中国語学科	5	2	2	0	9	9	240	
	日本語学科	10	1	1	0	12	8	240	
	共通・教職科目	15	10	2	0	27	37	—	
小計		42	22	9	0	73	77	1,200	
国際経済学部	国際経済学科	12	1	0	0	13	22	440	26.69
	国際経営学科	11	1	0	0	12	5	440	
	国際産業情報学科	7	3	1	2	13	7	380	
	基礎・学際／教職科目	12	1	1	0	14	28	—	
小計		42	6	2	2	52	62	1,260	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	8	12	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	3	12	—
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	0	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		0	0	0	0	0	11	42	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	3	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	5	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		0	0	0	0	0	8	39	—
合計		84	28	11	2	125	158	2,541	—

\*在籍学生数は、表2-1-1を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干少くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院を含む。

表1-2 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	助教授	講師	助手	計	
比較文明文化研究センター	13	3	0	0	16	9
経済社会総合研究センター	14	2	1	0	17	1
企業倫理研究センター	9	3	0	0	12	1
言語研究センター	6	4	1	0	11	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	13
国際交流センター	1	1	0	0	2	0
情報システムセンター	2	1	0	1	4	0
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
合計	48	15	2	1	66	24

表1-3 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	英語学科	0	3	4	4	4	0	15
	ドイツ語学科	0	1	3	2	3	0	9
	中国語学科	1	1	3	2	1	1	9
	日本語学科	2	4	3	2	1	0	12
	共通／教職科目	1	9	6	9	2	0	27
小計		4	18	19	19	11	1	72
国際経済学部	国際経済学科	1	2	5	4	1	0	13
	国際経営学科	2	3	3	3	1	0	12
	国際産業情報学科	2	1	3	3	4	0	13
	基礎・学際／教職科目	1	3	8	2	0	0	14
小計		6	9	19	12	6	0	52
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
国際経済研究科		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
日本語教育センター		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		10	27	38	31	17	1	124

表1-4 平成17年度新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	石塚 茂清
	講師	齋藤 貴志
		川久保 剛
	非常勤講師	久富 節子
		アグ・ヌ・シト・ラー
		呉 敏
		戸張 嘉勝
		齋藤 達哉
		福島 一浩
		秋山 まき子
		片桐 一彦
		望月 文明
		横谷 映治
	ナグ・イース・カッチュメレク*	
国際経済学部	教授(嘱託)	目黒昭一郎
	助教授	清水 千弘
	講師(嘱託)	ビーター・ラフ
	客員教授	梶原 拓

所 属	職 位	氏 名
国際経済学部	非常勤講師	秋山 信将
		大熊 裕子
		大住 莊四郎
		桑原小百合
		高木ひとみ
		西岡 敏郎
		野村 誠
		沖山 伸広
		江下 和章
		大島 栄作
		柳 美樹
		奥野 郁子
		ビーター・クイン
松井 賢治*		
佐々木孝明*		
言語教育研究科	非常勤講師	康 仁善
国際経済研究科	客員教授	羽床 正秀
日本語教育センター	非常勤講師	武井 康江

\* 平成17年9月委嘱

表1-5 名誉教授

氏 名	授与年月日
大竹 秀一	平成17年4月1日
小田川方子	平成17年4月1日
細川 幹夫	平成17年4月1日
速水 融	平成17年4月1日

表1-6 昇格 (平成17年4月1日付)

氏 名	所属学部	昇 格
ポール・クリス・マクウェイ	外国語学部	教授
田中 俊弘		助教授
中山 めぐみ		助教授
パトリック・ケアリー	国際経済学部	教授
趙 家林		教授
ポール・フランヒュー		教授

表1-7 客員教授

外国語学部	イーバブ・ハッサン (在米)、田中 駿平、王 歆 (在中国)、阿曾村 邦昭、森田 健作、
国際経済学部	梶原 拓、ロナルド・モース (在米)
国際経済研究科	島村 高嘉、西 鋭夫、羽床 正秀
経済社会総合研究センター	金 正年
比較文明文化研究センター	川勝 平太、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、服部 英二、松本 亮三、安田 喜憲、 吉澤 五郎、米山 俊直
企業倫理研究センター	工藤 秀幸

表1-8 平成17年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	伊東 俊太郎
		多田 舜保
		花井 等
	教授（嘱託）	エリザベス・バレストリエ
		金丸 邦三
	客員教授	田中 駿平
		阿曾村 邦昭
	非常勤講師	山名 章二
		李 文彦
		東谷 護
		福島 一浩
		浅井 英二
		梅谷 博之
		片桐 一彦
		神白 哲史
		古関 博英
		筒井英一郎
		野口 芳宏
		林 俊成

所 属	職 位	氏 名		
国際経済学部	教授	河野 綱果		
		スコット・デヴィス		
		堀出 一郎		
		パトリック・ケリー		
		望月 幸義		
		三宅 満紀子		
	助手	志村 幸雄		
		非常勤講師		
	日本語教育センター	非常勤講師	別府 志海*	
			碓 順治*	
			宇田川 駿	
コシロフ 喜美				
浅田 満智子				
林 奈緒子				
福嶋 健伸				
言語教育研究科			非常勤講師	池田 巧
				康 仁善*
				坂本 恭章
	田窪 行則			
	永瀬 治郎			
国際経済研究科	客員教授	島村 高嘉		
		西 鋭夫		
	非常勤講師	十川 廣國		

\* 平成17年9月解嘱

## 2. 学生の構成

### 2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	(B/A)	在籍学生数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	120	480	552	1.15	133	147	133	139
	ドイツ語学科	60	240	271	1.13	68	58	75	70
	中国語学科	60	240	278	1.16	66	63	74	75
	日本語学科	60	240	276	1.15	74	70	76	56
小 計		300	1,200	1,377	1.15	341	338	358	340
国際経済学部	国際経済学科	110	440	519	1.18	129	123	126	141
	国際経営学科	110	440	539	1.23	118	139	122	160
	国際産業情報学科	80	380	330	0.87	61	81	97	91
小 計		300	1,260	1,388	1.10	308	343	345	392
別科日本語研修課程		60	60	48	0.8	48	—	—	—
合 計		660	2,520	2,813	1.12	697	681	703	732

表2-1-2 留学生数

学 部	学 科	留学生数	留 学 生 数			
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	0	0	0	0	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	0
	中国語学科	0	0	0	0	0
	日本語学科	127 (102)	35 (28)	37 (29)	35 (29)	20 (16)
小 計		127 (102)	35 (28)	37 (29)	35 (29)	20 (16)
国際経済学部	国際経済学科	17 (9)	8 (5)	5 (3)	2 (0)	2 (1)
	国際経営学科	78 (42)	28 (11)	23 (13)	13 (10)	14 (8)
	国際産業情報学科	101 (44)	18 (7)	29 (11)	26 (12)	28 (14)
小 計		196 (95)	54 (23)	43 (27)	41 (22)	44 (23)
別科日本語研修課程		45 (28)	45 (28)	—	—	—
合 計		368 (225)	134 (79)	80 (56)	76 (51)	64 (39)

\* ( ) 内は女子で内数。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

提 携 校 名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学 (台湾)	26 (18)	27 (18)	0	0	0	0	53 (36)
香港理工大学 (中国)	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
天津财经大学 (中国)	0	0	4 (3)	0	0	0	4 (3)
カヂカヂカ大学 (タイ)	0	0	1 (1)	0	0	0	1 (1)
イエーナ大学 (ドイツ)	2 (1)	0	3 (2)	0	0	0	5 (3)
トリアー大学 (ドイツ)	0	0	2 (1)	0	0	0	2 (1)
モントペリエ大学 (アメリカ)	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)
ブータン特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
モンゴル特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)
麗澤交流基金アメリカ	0	3 (1)	0	0	0	0	3 (1)
合 計	31 (22)	30 (19)	10 (7)	0	0	2 (1)	73 (49)

表2-1-3 出身国・地域別留学生数

#### ①学部・別科計

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	241 (142)	20 (11)	4 (3)	265 (156)
台 湾	22 (15)	15 (11)	26 (18)	63 (44)
韓 国	41 (31)	6 (2)	0	47 (33)
ドイツ	0	0	7 (3)	7 (3)
タ イ	4 (1)	0	1 (1)	5 (2)
マレーシア	5 (3)	0	0	5 (3)
モンゴル	2 (2)	0	1 (1)	3 (3)
アメリカ	1 (0)	1 (1)	1 (1)	3 (2)
ベトナム	2 (0)	1 (1)	0	3 (1)

香港	1	(1)	0	2	(2)	3	(3)	
ブータン	1	(0)	0	1	(0)	2	(0)	
スリランカ	1	(1)	0	0		1	(1)	
カナダ	1	(0)	0	0		1	(0)	
パキスタン	1	(1)	0	0		1	(1)	
ミャンマー	0		1	(0)	0	1	(0)	
ブラジル	0		1	(0)	0	1	(0)	
合計	323	(197)	45	(28)	43	(30)	411	(255)

②外国語学部日本語学科

国・地域名	1年		2年		3年		4年		合計	
中国	24	(20)	20	(15)	21	(18)	6	(5)	71	(58)
韓国	7	(5)	8	(7)	10	(8)	10	(9)	35	(29)
台湾	1	(0)	4	(4)	2	(2)	2	(2)	9	(8)
タイ	0		1	(0)	2	(1)	1	(0)	4	(1)
マレーシア	2	(2)	1	(1)	0		0		3	(3)
モンゴル	1	(1)	0		0		0		1	(1)
ベトナム	0		1	(0)	0		0		1	(0)
カナダ	0		0		0		1	(0)	1	(0)
スリランカ	0		1	(1)	0		0		1	(1)
パキスタン	0		1	(1)	0		0		1	(1)
合計	35	(28)	37	(29)	35	(29)	20	(16)	127	(102)

③国際経済学部国際経済学科

国・地域名	1年		2年		3年		4年		合計	
中国	8	(5)	5	(3)	2	(0)	2	(1)	17	(9)
合計	8	(5)	5	(3)	2	(0)	2	(1)	17	(9)

④国際経済学部国際経営学科

国・地域名	1年		2年		3年		4年		合計	
中国	26	(10)	20	(12)	13	(10)	10	(6)	69	(38)
台湾	1	(1)	2	(1)	0		3	(1)	6	(3)
韓国	1	(0)	0		0		1	(1)	2	(1)
ベトナム	0		1	(0)	0		0		1	(0)
合計	28	(11)	23	(13)	13	(10)	14	(8)	78	(42)

⑤国際経済学部国際産業情報学科

国・地域名	1年		2年		3年		4年		合計	
中国	16	(6)	27	(11)	24	(11)	17	(9)	84	(37)
台湾	0		2	(0)	1	(1)	4	(3)	7	(4)
韓国	1	(0)	0		1	(0)	2	(1)	4	(1)
マレーシア	0		0		0		2	(0)	2	(0)
香港	0		0		0		1	(1)	1	(1)
アメリカ	0		0		0		1	(0)	1	(0)
ブータン	0		0		0		1	(0)	1	(0)
モンゴル	1	(1)	0		0		0		1	(1)
合計	18	(7)	29	(11)	26	(12)	28	(14)	101	(44)

表2-1-4 卒業・修了者数

学部等	学科等	卒業・修了者数
外国語学部	英語学科	129
	ドイツ語学科	62
	中国語学科	64
	日本語学科	50
	小計	305
国際経済学部	国際経済学科	124
	国際経営学科	139
	国際産業情報学科	76
	小計	339
合計		644
別科日本語研修課程		42



表2-1-5 学籍異動

①退学

理 由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由	2		2	1	1	2	4			0
健康上の理由	2		2	2		2	4			0
進路変更	9	8	17	4	4	8	25			0
一身上の都合	3		3	3	2	5	8	3	0	3
転部のため		1	1				1			0
合 計	16	9	26	10	7	17	42	3	0	3

②除籍

理 由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
学費未納	6	9	15	12	7	19	34			0
在留資格/査証不交付	1		1				1	1		1
願書記載事項虚偽申告								1		1
修了単位未修得									3	3
死亡		1	1				1			
合 計	7	10	17	12	7	19	36	2	3	5

\*学費未納で除籍になり、その後、期間を開けずに復籍した者については除外した。復籍の項目も同様。

③休学

理 由	外国語学部			国際経済学部			学 部 計			別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	合計	1 学期	2 学期	合計
経済的理由	1		1		2	2	1	2	3			
健康上の理由	2	2	4	4	3	7	6	5	11			
一身上の都合	10	11	21	7	6	13	17	18	35			
家庭の事情				1	1	2	1	1	2			
進路変更	1	2	3				1	2	3			
個人留学	12	15	27	7	6	13	19	21	40			
海外インターンシップ		1	1									
合 計	26 (23)	31 (30)	57	19 (16)	18	37	45	49	94	0	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
外国語学部日本語学科	国際経済学部国際産業情報学科	1

\*転出は18年3月31日付、転入は18年4月1日付での学籍処理となる。

表2-1-6 学部の科目等履修生・聴講生数

学 部	科目等履修生			聴 講 生		小 計	合 計
	1 学期	2 学期	小 計	1 学期	2 学期		
外国語学部	14	11	25	10	8	18	43
国際経済学部	13	1	14	5	1	6	20
合 計	27	12	39	15	9	24	63

## 2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員A	在籍学生総数											合計B	B-A	
					一般			社会人*			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年			3年
言語教育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	0	4	—	3	0	—	6	4	—	9	8	—	17	1.42
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	3	4	—	1	2	—	6	5	—	10	11	—	21	1.75
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	0	1	1	1	0	1	3	3	8	4	4	10	18	2.00
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	0	2	1	0	1	0	0	0	2	0	3	3	6	0.67
	小計		18	42	3	11	2	5	3	1	15	12	10	23	26	13	62	1.48
国際経済	経済管理	修士	5	10	2	0	—	0	1	—	4	6	—	6	7	0	13	1.30
	政策管理	修士	10	20	5	6	—	1	1	—	5	3	—	11	10	0	21	1.05
	経済・政策管理	博士	3	9	1	0	0	1	0	1	2	0	3	4	0	4	8	0.89
	小計		18	39	8	6	0	2	2	1	11	9	3	21	17	4	42	1.08
合計		36	81	11	17	2	7	5	2	26	21	13	44	43	17	104	1.29	

\*社会人とは、出願時において大学卒業後1年以上（博士課程は3年以上）の社会経験を有する者である。

表2-2-2 学位授与数

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数			計	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	8	—	—	8
		博士課程(後期)	博士	(文学)	0	—	—	0
	比較文明文化専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	10	—	—	10
		博士課程(後期)	博士	(文学)	1	—	—	1
国際経済研究科	経済管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	4	(経営学)	3	7
	政策管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	2	(経営学)	8	10
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	(経済学)	1	(経営学)	1	2

表2-2-3 学籍異動

### ①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合計
2	0	2

### ②退学

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	1	1	0	0	0	1
一身上の都合	1	0	1	0	0	0	1
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	2	0	0	0	2

### ③除籍

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	1	0	1	0	0	0	1
合計	1	0	1	0	0	0	1

### ④休学

理由	言語教育研究科		国際経済研究科		合計	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
経済的理由	4	3	0	0	4	3
一身上の都合	0	1	1	1	1	2
家庭の事情	1	1	0	0	1	1
合計	5	5	1	1	6	6

### ⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	1	0	1	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-4 研究生・科目等履修生・聴講生数

研 究 科	課 程	研究生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士課程（前期）	15	0	0	0	1	1	2	17
	博士課程（後期）	1	0	0	0	0	0	0	1
国際経済研究科	修士課程	28	0	0	0	1	1	2	30
	博士課程	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		44	0	0	0	2	2	4	48

### 3. 施設・設備

#### 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	85,979.57	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
法人 (本部)	198,352.57	〃	〃
中学・高校・幼稚園	82,064.80	〃	〃
合計	413,671.32		

#### 3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎 1 号棟	10,144.84	65	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6階建	事務室・講義室
校舎 2 号棟	3,588.29	47	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	事務室・講義室
校舎 3 号棟	1,808.95	27	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	事務室・講義室・演習室
校舎 4 号棟	2,744.06	15	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	事務室・講義室
学生会館食堂棟	1,888.95	6	鉄骨造アルミニウム板葺 2階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	112	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	42	鉄筋コンクリート造地下 2階地上 4階建	図書館
東京研究センター	268.30	5	鉄骨鉄筋コンクリート 41階建の 4階内	事務室・研究室・演習室
体育館	3,378.15	13	鉄筋コンクリート造 2階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	24	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3階建	武道館
学生寮 1・2 号館	2,688.51	117	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	寄宿舎
学生寮 3 号館	1,074.50	24	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	寄宿舎
学生寮 4・5 号館	2,120.76	75	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	寄宿舎
学生寮 6 号館	3,671.77	183	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	寄宿舎
部室棟	730.34	16	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	課外部活動室
合計	48,402.54	836		

#### 3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	数
1301 教室	DOS/V 74 台
1302 教室	DOS/V 34 台
1303 教室	DOS/V 60 台
1304 教室	DOS/V 1 台
1305 教室	DOS/V 13 台
1306 教室	DOS/V 34 台
1307 教室	DOS/V 74 台
大学院コンピュータ室	DOS/V 20 台 Mac 2 台
2105 教室	DOS/V 28 台

表 3-3-2 共同利用資源

共同利用資源名	数
SUN Fire V480	8 台
SUN Fire 280R	10 台
SUN Fire V120	4 台
UNIX ワークステーション	4 台
認証サーバ (Windows Server)	2 台
プリントサーバ (Windows Server)	2 台
図書館システムサーバ (UNIX)	2 台
Macintosh サーバ	1 台
HP proliant DL360	3 台
アプリケーションサーバ	2 台
PC 管理サーバ	3 台
WBT サーバ	1 台
ログ管理サーバ	6 台
KIOSK サーバ	1 台
環境復元サーバ	1 台

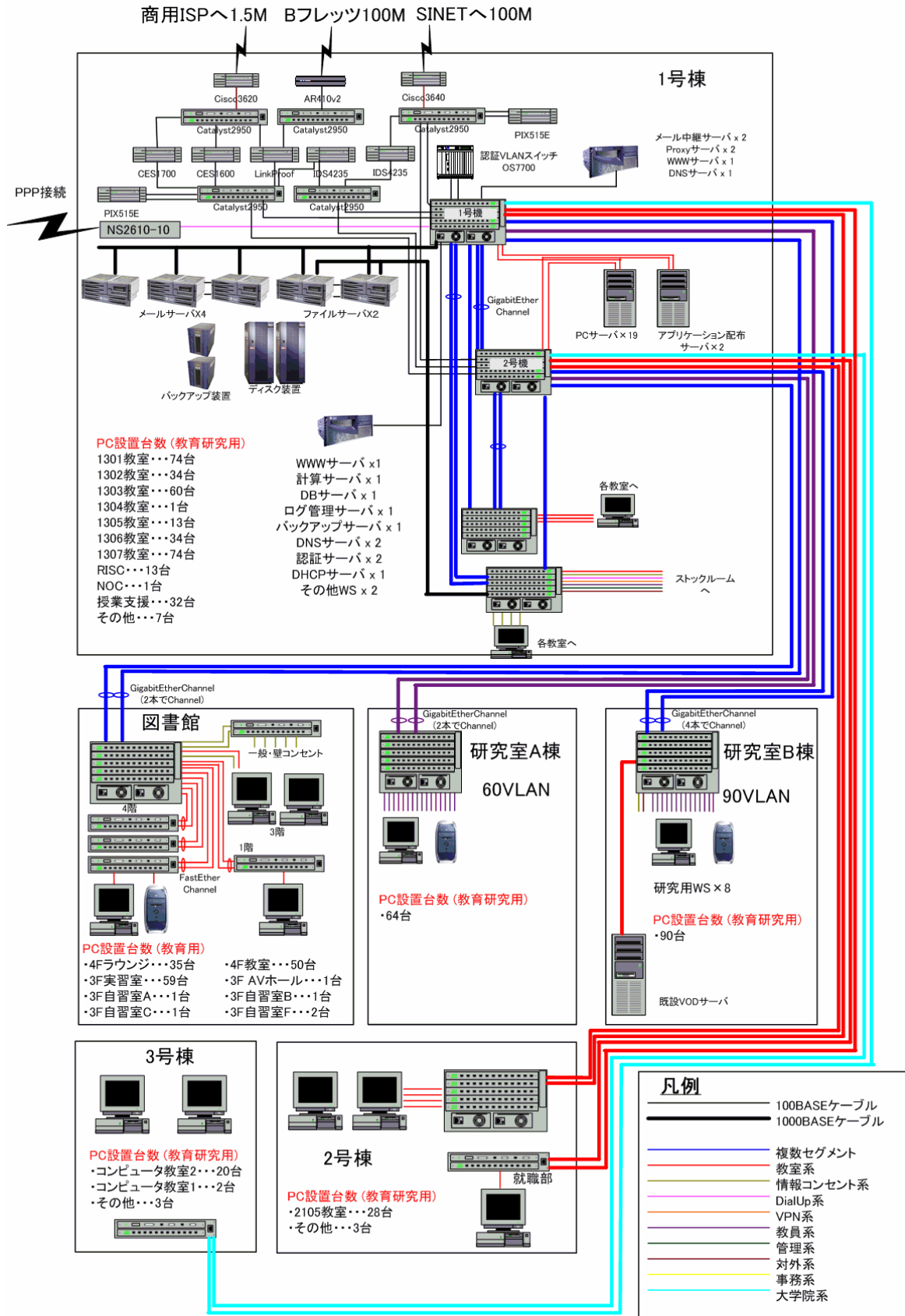
表 3-3-3 図書館

教室・施設名	数
グループ学習室 D	DOS/V 59 台
コンピュータ教室	DOS/V 50 台
4F ラウンジ	DOS/V 33 台 Mac 2 台
グループ学習室 A・B・C	DOS/V 各 1 台
AV ホール	DOS/V 1 台
グループ学習室 F	マルチメディア PC 2 台

表 3-3-4 その他

教室・施設名	数
研究室棟	DOS/V 117 台
	Mac 37 台
	UNIX-WS 6 台
	マルチメディアコンテンツ 作成・編集システム 1 式
マルチメディア配信システム 1 式	
3 号棟研究センター	DOS/V 6 台
日本語教育センター	DOS/V 3 台
校舎 1 号棟 2 階教育系	DOS/V 6 台

図2 情報ネットワーク構成図



#### 4. 平成18年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部

入試区分		学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
A〇入試		英語学科	約 10	14 (9)	14 (9)	11 (7)	—	8 (5)
		ドイツ語学科	約 10	9 (9)	9 (9)	9 (9)	—	9 (9)
		中国語学科	約 10	18 (12)	18 (12)	14 (8)	—	14 (8)
		日本語学科	若干名	6 (6)	6 (6)	6 (6)	—	6 (6)
		小 計	約 30	47 (36)	47 (36)	40 (30)	—	37 (28)
自己推薦入試		英語学科	約 15	46 (31)	44 (30)	32 (23)	—	27 (18)
		ドイツ語学科	約 5	6 (5)	6 (5)	6 (5)	—	5 (4)
		中国語学科	約 5	5 (4)	5 (4)	5 (4)	—	3 (3)
		日本語学科	約 5	5 (4)	5 (4)	5 (4)	—	4 (4)
		小 計	約 30	62 (44)	60 (43)	48 (36)	—	39 (29)
指定校推薦入試		英語学科	—	43 (32)	43 (32)	43 (32)	—	43 (32)
		ドイツ語学科	—	5 (3)	5 (3)	5 (3)	—	5 (3)
		中国語学科	—	15 (9)	15 (9)	15 (9)	—	15 (9)
		日本語学科	—	1 0	1 0	1 0	—	1 0
		小 計	約 40	64 (44)	64 (44)	64 (44)	—	64 (44)
帰国子女入試		英語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	若干名	0	0	0	—	0
		小 計	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
外国人留学生 10月入試	国内受験	日本語学科	約 5	8 (3)	8 (3)	4 (2)	—	3 (1)
	国外受験	日本語学科	若干名	0 0	書類審査のみ	0 0	—	0 0
		小 計	約 5	8 (3)	8 (3)	4 (2)	—	3 (1)
外国人留学生 11月入試 ※募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む		英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	約 10	26 (13)	26 (13)	11 (7)	—	9 (5)
		小 計	約 10	26 (13)	26 (13)	11 (7)	—	9 (5)
外国人留学生入試別科推薦		英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	制限なし	0	0	0	—	0
		小 計	※	0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生 指定校推薦入試	海外受験	日本語学科	若干名	0	0	0	—	0
	国内受験	日本語学科	※	7 (4)	書類審査のみ	7 (4)	—	7 (4)
		小 計	※	7 (4)	7 (4)	7 (4)	—	7 (4)
外国人留学生 2月入試		日本語学科	約 10	41 (26)	35 (25)	17 (13)	0	11 (9)
大学入試センター 試験利用入試		英語学科	約 25	317 (207)	本学での個別学力検査等は課さない。	101 (73)	0/0 35 (20)	24 (19)
		ドイツ語学科	約 10	75 (58)		56 (48)	0/0 10 (5)	11 (10)
		中国語学科	約 10	58 (40)		35 (25)	0/1 10 (7)	7 (5)
		日本語学科	約 5	37 (25)		26 (18)	0/0 5 (3)	9 (5)
		小 計	約 50	487 (330)		218 (164)	0/0 60 (35)	51 (39)
一般 2月入試 (本学・地方)		英語学科	約 55	394 (248)	387 (244)	91 (60)	0/0 8 (5)	24 (12)
		ドイツ語学科	約 25	142 (93)	138 (92)	85 (57)	0/0 13 (11)	30 (21)
		中国語学科	約 25	92 (47)	90 (47)	53 (33)	0/0 10 (5)	22 (10)
		日本語学科	約 15	62 (41)	61 (41)	30 (21)	0/0 12 (9)	16 (14)
		小 計	約 120	690 (429)	676 (424)	259 (171)	0/0 43 (30)	92 (57)
一般 3月入試		英語学科	約 5	19 (11)	18 (11)	18 (11)	0	14 (8)
		ドイツ語学科	若干名	5 (2)	3 (1)	2 (1)	0	1 (1)
		中国語学科	若干名	1 0	1 0	1 0	0	0
		日本語学科	若干名	8 (4)	7 (4)	5 (4)	0	4 (3)
		小 計	約 5	33 (17)	29 (16)	26 (16)	0 0	19 (12)
全入試合計		英語学科	120	834 (539)	824 (534)	297 (207)	0/0 43 (25)	141 (95)
		ドイツ語学科	60	242 (170)	236 (168)	163 (123)	0/0 23 (16)	61 (48)
		中国語学科	60	189 (112)	187 (112)	123 (79)	0/0 20 (12)	61 (35)
		日本語学科 (日本人)	35	119 (80)	117 (80)	73 (53)	0/0 17 (12)	40 (32)
		日本語学科 (外国人)	25	82 (46)	73 (45)	39 (26)	0 0	30 (19)
		合 計	300	1466 (947)	1437 (939)	695 (488)	0/0 103 (65)	333 (229)

\* ( ) 内は女子内数

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分		学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
第1回	2年次	英語学科	若干名	4 (4)	4 (4)	4 (4)	2 (2)
	3年次	英語学科	若干名	0	0	0	0
		小 計	若干名	4 (4)	4 (4)	4 (4)	2 (2)
第2回	2年次	日本語学科 (外国人)	若干名	5 (4)	4 (3)	3 (2)	2 (2)
第3回	2年次	英語学科	若干名	6 (2)	5 (2)	2 0	2 0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	0
		日本語学科 (日本人)	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
		小 計	若干名	8 (3)	7 (3)	3 (1)	3 (1)
	3年次	英語学科	若干名	0	0	0	0
		ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
合 計	2年次	英語学科	若干名	10 (6)	9 (6)	6 (4)	4 (2)
		ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
		中国語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
		日本語学科 (日本人)	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
		日本語学科 (外国人)	若干名	5 (4)	4 (3)	3 (2)	2 (2)
	合 計	若干名	17 (11)	15 (10)	10 (7)	7 (5)	
	3年次	英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
		ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
		合 計	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0

\* ( ) 内は女子内数

表4-3 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	30	24
中国	15	14
韓国	12	11
香港	10	9
ドイツ	2	0
シンガポール	1	1
タイ	1	1
ミャンマー	1	1
インド	1	1
オーストラリア	1	1
合 計	74	63

表4-4 国際経済学部

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
A〇入試	国際経済学科	約 10	37 (7)	37 (7)	34 (7)	—	34 (7)
	国際経営学科	約 10	29 (3)	28 (3)	28 (3)	—	28 (3)
	国際産業情報学科	約 10	13 (2)	13 (2)	13 (2)	—	10 (1)
	小 計	約 30	79 (12)	78 (12)	75 (12)	—	72 (11)
公募推薦入試	国際経済学科	約 10	6 (1)	6 (1)	6 (1)	—	6 (1)
	国際経営学科	約 10	12 (8)	11 (7)	11 (7)	—	11 (7)
	国際産業情報学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
	小 計	約 20	19 (10)	18 (9)	18 (9)	—	18 (9)
指定校推薦入試	国際経済学科	約 15	13 (4)	13 (4)	13 (4)	—	13 (4)
	国際経営学科	約 15	12 (5)	12 (5)	12 (5)	—	12 (5)
	国際産業情報学科	約 15	4 (1)	4 (1)	4 (1)	—	4 (1)
	小 計	約 45	29 (10)	29 (10)	29 (10)	—	29 (10)
帰国子女入試	国際経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際産業情報学科	若干名	0	0	0	—	0
	小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生入試 ※募集人員には別科 推薦・特別指定校入試 を含む	国際経済学科	約 10	20 (9)	20 (9)	5 (3) 2 (1)	—	5 (3)
	国際経営学科	約 10	28 (16)	27 (15)	7 (3) 0 0	—	6 (3)
	国際産業情報学科	約 10	10 (3)	9 (3)	5 (2) 11 (6)	—	12 (6)
	小 計	約 30	58 (28)	56 (27)	17 (8) 13 (7)	—	23 (12)
外国人留学生入試 別科推薦	国際経済学科	3学科 で20名	2 0	2 0	2 0	—	2 0
	国際経営学科		4 (2)	4 (2)	4 (2)	—	4 (2)
	国際産業情報学科		2 0	2 0	2 0	—	2 0
	小 計	※	8 (2)	8 (2)	8 (2)	—	8 (2)
外国人留学生特別 指定校入試	国際経済学科	※	6 (4)	書類審査のみ	6 (4)	—	6 (4)
	国際経営学科		18 (6)		18 (6)	—	18 (6)
	国際産業情報学科		5 0		5 0	—	5 0
	小 計	※	29 (10)		29 (10)	—	29 (10)
大学入試センター 試験利用入試	国際経済学科	約 20	102 (24)	本学での個別 学力検査等は 課さない	66 (20) 0 0	27 (7)	19 (4)
	国際経営学科	約 20	58 (17)		38 (13) 0 0	23 (6)	10 (3)
	国際産業情報学科	約 15	15 (3)		14 (3) 6 0	0 0	6 0
	小 計	約 55	175 (44)		118 (36) 6 0	50 (13)	35 (7)
一般2月入試	国際経済学科	約 35	148 (26)	147 (26)	75 (15) 0 0	44 (9)	37 (3)
	国際経営学科	約 35	67 (19)	62 (18)	49 (16) 21 (4)	7 (3)	37 (11)
	国際産業情報学科	約 25	21 (6)	21 (6)	20 (6) 16 (1)	0 0	15 (6)
	小 計	約 95	236 (51)	230 (50)	144 (37) 37 (5)	51 (12)	89 (20)
一般3月入試	国際経済学科	約 10	12 (3)	9 (2)	8 (2) 0 0	0	7 (1)
	国際経営学科	約 10	17 (6)	14 (4)	12 (4) 0 0	0	6 (1)
	国際産業情報学科	約 5	1 (1)	1 (1)	1 (1) 1 0	0	1 0
	小 計	約 25	30 (10)	24 (7)	21 (7) 1 0	0 0	14 (2)
全入試合計	国際経済学科	110	346 (78)	342 (77)	217 (57)	71 (16)	129 (27)
	国際経営学科	110	245 (82)	234 (77)	200 (63)	30 (9)	132 (41)
	国際産業情報学科	80	72 (17)	71 (17)	65 (16) 34 (7)	0 0	56 (15)
	合 計	300	663 (177)	647 (171)	516 (143)	101 (25)	317 (83)

\* ( ) 内は女子内数 \*合格者数欄が2段記載の箇所は、上段=第1志望学科についての合格者数、下段=第2志望学科についての合格者数。



表4-5 国際経済学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
指定校編入学 (3年次)	国際経済学科	若干名	1 0	1 0	1 0	—	1 0
	国際経営学科	若干名	7 (4)	7 (4)	7 (4)	—	6 (3)
	国際産業情報学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
	小 計	若干名	9 (5)	9 (5)	9 (5)	—	8 (4)

\* ( ) 内は女子内数

表4-6 言語教育研究科

## ①博士課程（後期）

専 攻 名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	0	0	0
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0	0	0	0
			その他	1 (1)	1 (1)	0	0
小 計	3名		4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	0	0	0
			その他	1 0	1 0	1 0	1 0
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0	0	0	0
小 計	3名		4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	
合 計	6名		8 (6)	8 (6)	7 (5)	7 (5)	

\* ( ) 内は女子内数

## ②博士課程（前期）I期・修士課程I期

専 攻 名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	7 (4)	7 (4)	2 (2)	1 (1)
小 計	約6名		11 (7)	11 (7)	5 (5)	4 (4)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)
			その他	3 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
小 計	約6名		7 (4)	7 (4)	5 (3)	5 (3)	
英語教育専攻	一般選抜	約6名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 0	1 0	1 0	1 0
			その他	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
小 計	約6名		4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	
合 計	約18名		22 (14)	22 (14)	14 (11)	13 (10)	

\* ( ) 内は女子内数

③博士課程（前期）Ⅱ期・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	0	0
			その他	11 (9)	7 (6)	3 (3)	3 (3)
小計		若干名		12 (10)	8 (7)	3 (3)	3 (3)
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
小計		若干名		2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
英語教育専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
小計		若干名		6 (5)	6 (5)	6 (5)	6 (5)
合計		若干名		20 (17)	16 (14)	11 (10)	11 (10)

\* ( ) 内は女子内数

表4-7 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	3 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (1)
			その他	1 (0)	1 (0)	0	0
合計		3名		4 (2)	4 (2)	3 (2)	2 (1)

\* ( ) 内は女子内数

②修士課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	12 (6)	12 (6)	7 (5)	7 (5)
小計		約3名		14 (8)	14 (8)	9 (7)	9 (7)
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	5 (4)	5 (4)	4 (3)	4 (3)
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	7 (4)	7 (4)	5 (2)	5 (2)
			その他	9 (7)	9 (7)	4 (4)	3 (3)
小計		約7名		22 (16)	22 (16)	14 (10)	13 (9)
合計		約10名		36 (24)	36 (24)	23 (17)	22 (16)

\* ( ) 内は女子内数

### ③修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	0	0	0
			その他	6 (4)	4 (3)	2 (2)	2 (2)
小計		約2名		6 (4)	4 (3)	2 (2)	2 (2)
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	2 (1)	1 (1)	1 (1)	0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	7 (4)	7 (4)	2 (1)	2 (1)
小計		約3名		13 (8)	12 (8)	7 (5)	6 (4)
合計		約5名		19 (12)	16 (11)	9 (7)	8 (6)

\* ( ) 内は女子内数

## 5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職ガイダンス(春季)	1年次生	4月11・12日(学部別)	468
就職ガイダンス(春季)	2年次生	4月5・8日(学部別)	234
就職ガイダンス(春季)	3年次生	4月6・7日(学部別)	432
就職ガイダンス(春季)	4年次生	4月6・7日(学部別)	294
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次生	4月16日	29
公務員ガイダンス	3年次生以下	5月12日	47
就職ガイダンス(夏季)	3年次生	7月13日	222
就職未内定4年次生情報交換会	4年次生	7月19日～29日	17
就職ガイダンス(秋季)	3年次生	9月16日(学部別)	369
就職講座 - ①*	3年次生以下	9月29日	249
就職講座 - ②**	3年次生以下	10月13日	208
就職講座 - ③***	3年次生以下	10月20日	232
就職講座 - ④****	3年次生以下	11月7日	100
就職講座 - ⑤*****	3年次生以下	12月15日	222
留学生就職ガイダンス	全学年次生	12月15日	18
就職ガイダンス(冬季)	3年次生	2月1日	218

\*会社と仕事の基礎知識 \*\*就職ナビサイトの使い方 \*\*\*自己分析の重要性と進め方

\*\*\*\*業界・企業研究のための情報収集のしかた \*\*\*\*\*エントリーシート&履歴書の書き方

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
合同企業説明会⑦*	4年次生	6月7日	21
合同企業説明会⑧*	4年次生	6月8日	33
個別企業説明会①	4 (3) 年次生	7月8日	5
個別企業説明会②	4 (3) 年次生	11月8日	8
業界・企業セミナー①	3年次生以下	11月10日	174
業界・企業セミナー②	3年次生以下	11月24日	203
業界・企業セミナー③	3年次生以下	12月1日	240
卒業生との懇談会	全学年次生	12月4日	約100
業界・企業セミナー④	3年次生以下	12月8日	200
4年生による就職活動体験談	3年次生以下	1月20日	3年次生74 4年次生50
合同企業説明会①	3年次生	2月8日	6回合計 延べ約840
合同企業説明会②	3年次生	2月9日	
合同企業説明会③	3年次生	2月10日	
合同企業説明会④	3年次生	2月22日	
合同企業説明会⑤	3年次生	2月23日	
合同企業説明会⑥	3年次生	2月24日	

\*平成17年度卒業生向けに実施してきた行事のため前年度実施分よりナンバーが継承されている

表5-3 就職試験対策活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談	3・4年次生	4月～3月末日	1,946
模擬面接	3・4年次生	4月～3月末日	155
公務員「課外授業」プログラム**	3年次生以下	6月～3月末日	13
TOEIC 団体試験(夏季)	全学年次生	7月2日	52
適性検査(自己発見レポート)	1年次生	9月20日	428
解説講座(自己発見レポート)	1年次生	10月6日	6
SPI 模擬テスト*	3年次生	9月16日	380
SPI 対策講座**	3年次生	10月～12月	237
適性検査(キャリアアプローチ)	3年次生以下	10月6日	243
解説講座(キャリアアプローチ)	3年次生以下	10月22日	125
マナー教室「知識編」	3年次生以下	12月10日	107
TOEIC 団体試験(冬季)	全学年次生	12月10日	92
SPI 模擬テスト	3年次生以下	2月1日	32
GAB・CAB 模擬テスト	3年次生以下	2月1日	12
マナー教室「実践編」	3年次生	12月21・22・24日	112

\*麗澤会からの補助により実施 \*\*プログラム(講座)登録者数

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
アドバイザー・就職部員紹介書作成	4年次生以下	11月30日～3月14日	—
専用掲示板による支援活動内容PR	4年次生以下	11月30日～3月14日	—
なんでも相談会	4年次生以下	11月21日～2月28日	77
グループディスカッショントレーニング①	3年次生	12月9日	16
オリジナル就職活動マニュアルの作成・配布	3年次生以下	1月16日～3月14日	—
業界探索ツアー	3年次生以下	1月20日	52*
グループディスカッショントレーニング②	3年次生	1月23日	17
合同企業説明会での相談会	3年次生	2月8日～2月10日 2月22日～2月24日	—

\*事前勉強会・企業訪問・事後報告会を含む延べ参加人数

表5-5 企業説明会等参加企業・団体

合同企業説明会⑦ (10社) * アルファ・イーコー、インターパック、三協フロンテア、すずのき、トクシキ、栃木屋、中村自工、日本サーボ、ビルディング企画、文祥堂
合同企業説明会⑧ (10社) * 伊東商会、ヴィ・ド・フランス、エムビーシーサービス、川上産業、大三紙業、中央証券、東横化学、日新航空サービス、マミーマート、菱光産業
個別企業説明会① (1社) ライト・オン
個別企業説明会② (1社) 新光証券
業界・企業セミナー① (3社) イオン、国分、三菱東京UFJ銀行
業界・企業セミナー② (3社) 近畿日本ツーリスト、積水ハウス、松下電器産業
業界・企業セミナー③ (3社) 資生堂、富士通、本田技研工業
業界・企業セミナー④ (3社) ジェイアール東海エージェンシー、パークハイアット東京、三井住友海上火災保険
合同企業説明会① (20社) アルゴ21、加賀電子、北川工業、極洋、小森コーポレーション、サンウエーブ工業、大興電子通信、大和ハウス工業、東光、ドウシシャ、東邦薬品、トーマンエレクトロニクス、日東電工マテックス、日本食研、プリンスホテル、ミヨシ油脂、ムサシ、守谷商会、ユニアデックス、ヨークマート
合同企業説明会② (22社)

飯田通商、SMC、岡三証券、グランディハウス、グローリー商事、山九、三協フロンテア、ジュピターコーポレーション、大和証券グループ本社、千葉興業銀行、千葉ゼロックス、ディスコ、東京産業、トーハン、トラスコ中山、ニヤクコーポレーション、ネットヨタ千葉、富士機材、リンテック、YKK、YKK AP、YKT
<p>合同企業説明会③ (20社・1団体)</p> <p>アイデア・インスティテュート、伊藤園、エイエイピー、オリエンタルモーター、カメラマ、警視庁、広友リース、スウェーデンハウス、西華産業、ソラン、高見、ツツミ、東京商工リサーチ、東横化学、トーモク、十川ゴム、日新、日本サーボ、ネクストコム、文祥堂、牧野フライス製作所</p>
<p>合同企業説明会④ (20社・1団体)</p> <p>興研、埼玉県警察本部、志正堂、新光証券、セントラル警備保障、総合警備保障、宝印刷、千葉銀行、東計電算、東武トラベル、東洋ガラス、成田デンタル、任天堂、日立化成商事、ビル代行、マミーマート、メリーチョコレートカンパニー、ユアサ商事、吉忠、ライフランド、リコー販売</p>
<p>合同企業説明会⑤ (19社・1団体)</p> <p>アイエックス・ナレッジ、五十鈴、伊勢湾海運、落合、コーナン商事、CBC、品川白煉瓦、ジャトー、新光商事、スガツネ工業、鈴乃屋、スターゼン、田崎真珠、千葉県警察本部、デイリーヤマザキ、東京自働機械製作所、ニトリ、ネットワンシステムズ、文化シャッター、読売旅行</p>
<p>合同企業説明会⑥ (21社)</p> <p>伊東商会、郡リース、坂口電熱、サンコーテクノ、常陽銀行、昭和、すずのき、全業工業、ソクハイ、東邦システムサイエンス、ナリス化粧品、日興コーディアル証券、日本電産、長谷虎紡績、ブルーグラス、明治産業、八木兵、吉田製作所、ヨネイ、菱友システムズ、レリアン</p>

\*平成17年度卒業生向けに実施してきた行事のため前年度実施分よりナンバーが継承されている

表5-6 インターンシップ

①実施スケジュール

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
実施説明会	3年次生	6月2日	164
マッチング面談会	3年次生応募者	6月20日～24日	23
事前研修	インターンシップ参加者	7月16日	21
実習	インターンシップ参加者	詳細：下記参照	21
体験報告会	インターンシップ参加者	9月22日	21
情報交換会	インターンシップ参加者	10月27日	企業担当者：16 (10団体) 今年度参加学生(3年生)：21 昨年度参加学生(4年生)：8

②受入企業・団体

\*50音順、法人形態省略

	受入企業・団体名	業種	受入期間	受入人数	主な実施業務・特記事項
1	我孫子市役所	公共団体	7月30日 ～9月11日 (内約2週間)	2	①「市民ミュージカル2005」運営補助業務 ②市民図書館における各種補助作業
2	イシダ	製造業	8月29日 ～9月2日	2	営業同行、ビジネス文書作成等の社内業務
3	浦安ブライトンホテル	ホテル業	8月3日 ～8月19日	2	夏季限定イベントにおける会場設営・接客等
4	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月11日 ～8月26日	1	「コミュニケーションを活性化させる社内報の企画を考える」を課題に、社内調査、研究、発表
5	柏市役所	公共団体	8月15日 ～8月26日	1	LAN整備等の作業同行、各種会議への同席、資料の編集・作成等
6	紀伊國屋書店	書籍・雑誌小売業	9月5日 ～9月9日	1	書籍販売(接客業務を中心とした店舗での業務)
7	志正堂	事務用品・機器卸売業	9月5日 ～9月16日	1	社内見学、営業同行、工場見学、商品出荷実習、社長インタビューなど
8	ジャトー	電気通信工事業	8月29日 ～9月9日	1	事務作業補助、施工現場見学、営業同行など
9	ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	9月5日 ～9月9日	1	見積関連業務、受発注業務など
10	千葉ゼロックス	機械器具卸売業	8月24日 ～9月9日	2	ビジネスマナーの習得、グループワーク、営業同行、販促企画立案・実践等
11	東計電算	情報サービス業	8月29日 ～9月9日	1	PCのセットアップ、プログラミング、会議への参加、プレゼンテーション等
12	ドウシシャ	身の回り品・他卸売業	8月22日 ～9月2日	1	営業同行、営業事務等

13	流山市役所	公共団体	8月22日 ～9月2日	1	つくばエクスプレス開通イベント補助、遺跡発掘、地域パトロール等
14	プリンスホテル	ホテル業	8月8日 ～8月19日	3	館内見学、料飲(食堂・宴会サービス)部門においてOJT+希望セクションにおけるOJT(宿泊・管理・料飲部門)
15	松戸市役所	公共団体	8月18日 ～8月31日	1	福祉施設での実習、その他事務作業

表5-7 主な就職先(平成17年度卒業生)

- 【建設】 一条工務店、スウェーデンハウス、積水ハウス、大和ハウス工業
- 【製造業】 曙ブレーキ工業、SMC、オリエンタルモーター、カメヤマ、キヤノン化成、三協フロンテア、スガツネ工業、宝印刷、タチエス、THK、帝人ファイバー、日本電産、パイオニア、森精機製作所、ヤマザキ・ナビスコ、ユニバンス、リンレイ、ローム
- 【情報・通信】 エイベックスグループホールディングス、ソラン、TKC、富士ソフトABC サービスビューロ、富士通サポート&サービス、ユニアデックス、菱友システムズ
- 【運輸】 エバーグリーンジャパン、佐川急便、ジャルエクスプレス、JAL スカイサービス  
ジャルスカイ東京、新東京旅客サービス、全日本空輸、日立物流シーアンドエア
- 【卸売(商社)】 飯田通商、イッセイミヤケ、クラヤ三星堂、サンエー・インターナショナル、サンミック商事、ジュビターコーポレーション、ドウシシャ、東横化学、ナイスクラブ、中村自工、パスポート、富士エレクトロニクス、文祥堂、三菱電機住環境システムズ、守谷商会、ライオン事務器、リコー販売、菱洋エレクトロ
- 【小売(百貨店・スーパー・専門店)】 青山商事、アビリティーズ・ケアネット、イオン、ガリバーインターナショナル、ギガスケーズデンキ、サマンサタバサジャパンリミテッド、ジェイアール東海パッセンジャーズ、セブンイレブン・ジャパン、ツツミ、ニッセン、日本トイザ“ら”ス、ニトリ、ファーストリテイリング、ファイブフォックス、三越、ローソン
- 【金融(銀行・証券・保険)】 沖縄銀行、常陽銀行、千葉銀行、栃木銀行、八十二銀行、武蔵野銀行、東京ベイ信用金庫、新光証券、大和証券、野村証券、損保ジャパン、第一生命保険、トア再保険、日本生命保険、イオンクレジットサービス
- 【不動産】 長谷工アーベスト、ポラス、三井リハウス東京、ららぽーと
- 【飲食店】 グリーンハウス、ココスジャパン、レインズインターナショナル
- 【旅行・ホテル】 エイチ・アイ・エス、近畿日本ツーリスト、JTB、京王プラザホテル、ザ・マンハッタン、ニューオータニ、ロイヤル・パークホテル
- 【サービス業・他】 市進、雅装苑、クリエイト、黒田法律事務所・黒田特許事務所、スタジオアリス、セコム、セントラル警備保障、高見、日本電子計算機、パソナ、ライフランド、早稲田アカデミー
- 【公務員・団体】 高知県警察本部、東京都特別区人事委員会、空港保安事業センター、茨城みなみ農業協同組合、千葉小金農業協同組合、マインズ農業協同組合
- 【教員】 茨城県教員、埼玉県教員、拓殖大学紅陵高等学校、麗澤中・高等学校

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 学内全学関係

①協議会 (庶務課)

回	開催日時	主な協議事項
158	17年4月14日 15:02~16:40	人事関係 (客員研究員受入、海外出張)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動)
		入試関係 (入試大綱)
		その他 (後援名義の使用許可)
159	5月26日 15:00~16:45	人事関係 (麗澤オープンカレッジ運営委員会委員委嘱)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (個別入学資格審査)
		その他 (学会開催、後援名義の使用許可)
160	6月16日 15:00~15:45	教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (入学辞退期限日の変更)
		その他 (後援名義の使用許可)
161	7月21日 15:00~16:43	人事関係 (専任教員の他大学転出、研究休暇、海外出張)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (入試大綱、2月実施入試選考関係会議の日程変更)
		その他 (学術研究助成、淡江大学との包括協定、ホームカミングデイ実施概要、別科開設30周年記念事業、CALL教室の設置、重点課題)
162	9月9日 15:00~15:50	人事関係 (専任教員・非常勤講師採用)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動)
		入試関係 (編入学試験大綱)
		その他 (学会開催、共催・後援名義の使用許可)
163	10月14日 15:02~16:40	人事関係 (専任教員・非常勤講師採用、海外出張)
		入試関係 (AO入試・日本語学科外国人留学生10月入試・編入学試験選考)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (教育・研究組織、日韓人文社会科学国際学術会議開催、規程制定、感謝状贈呈)
164	11月17日 15:03~15:55	人事関係 (学部長推薦、非常勤講師採用、)
		入試関係 (入試日程)
		その他 (協定締結、学会開催、学事振興基金予算、後援名義の使用許可)
165	11月30日 10:46~11:03	入試関係 (推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験選考)
166	12月15日 15:03~16:40	人事関係 (役職者、教務主任・学科主任、昇格、専任教員・非常勤講師採用)
		入試関係 (入試大綱)
		その他 (事業計画、学会開催)
167	18年1月26日 15:02~16:37	人事関係 (全学委員会委員長委嘱、役職者、非常勤講師採用・非常勤講師採用者辞退)
		入試関係 (外) 入学定員・収容定員変更、入試大綱、編入学大綱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (運営体制、別科学費減免に関する特別措置、大規模災害時特別措置、協定締結、認証評価機関選択、課外活動特別奨学生推薦)
168	2月9日 16:02~17:02	人事関係 (非常勤講師採用)
		入試関係 (一般・編入学・転部試験選考、編入学大綱、別科募集日程)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (共同研究助成、規程制定・改定・廃止)
169	3月7日 15:04~16:20	人事関係 (名誉教授、全学委員会委員委嘱、客員教授採用、客員研究員受入、セクシュアル・ハラスメント相談員委嘱)
		入試関係 (一般入試選考)
		教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動)
		その他 (学術研究助成、学会開催、共催名義の使用許可、センター長の任期、規程制定・改定・廃止)

②大学院委員会 (大学院課)

回	開催日時	主な協議事項
100	17年4月14日 13:16~13:41	人事関係 (ティーチング・アシスタント採用)
		入試関係 (入試大綱)
		教務関係 (研究生選考、聴講生選考)
101	5月26日 13:15~13:32	入試関係 (入試大綱)
		教務関係 (科目等履修生受入)

102	6月17日 13:15~13:39	人事関係 (教員資格審査)
		入試関係 (日程変更)
103	7月21日 13:15~13:45	人事関係 (客員研究員受入)
		教務関係 (学籍異動)
104	9月9日 13:15~13:45	入試関係 (入試選考、個人成績の開示について)
		教務関係 (修士修了認定)
105	10月14日 13:15~13:35	入試関係 (入試選考)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (規程改定)
106	11月17日 13:15~13:38	人事関係 (研究科長候補者推薦、教員資格審査、)
		入試関係 (入試日程)
		教務関係 (研究生選考、学籍異動、博士学位論文審査委員委嘱)
107	12月17日 13:15~13:56	人事関係 (教員資格審査)
		その他 (基準、内規制定)
108	18年1月26日 13:17~13:45	人事関係 (客員研究員受入、教員資格審査)
		教務関係 (学籍異動)
109	2月9日 15:06~15:36	人事関係 (客員研究員受入)
		教務関係 (研究生選考)
		入試関係 (入試大綱)
		その他 (規程改定)
110	3月7日 13:16~14:22	入試関係 (入試選考、入試日程)
		教務関係 (博士学位論文審査、修了認定、単位修得退学)
		人事関係 (ポスト・ドクター採用)
		その他 (規程制定・改定)

### ③研究科長・学部長会議 (学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月12日	13:15~15:15	今年度の主な課題、将来構想検討委員会の委員追加、特色 GP・現代 GP への申請、協議会事項、外国語学部の将来構想意見交換会、国際経済学部の平成 17 年度重点施策、法人委員会の新設、事務部門におけるプロジェクト制度、広報戦略委員会の平成 17 年度委員長方針、生涯教育プラザのコンピュータ設備の調整
2	5月19日	17:00~19:00	現代 GP への申請、外部資金の積極的獲得、ROCK 運営委員会委員の委嘱、学長賞・学長奨励賞の候補者推薦、協議会事項、広報戦略委員会事項、言語教育研究科英語教育専攻の広報予定、国際経済学部の教職員の協同作業のための情報環境、父母懇談会の開催、伝統の日「感謝の集い」における学生代表、研究室棟における喫煙
3	6月9日	17:00~19:00	学長賞・学長奨励賞の候補者推薦、除籍と退学、「障がい者武道講習会」の後援、「ネットデイサミット in 柏」の後援、協議会事項、ホームカミングデイ、比文研開設 10 周年記念国際シンポジウムの開催
4	7月13日	18:10~20:10	特色ある大学教育支援プログラムへの申請結果、大学院教育、ホームカミングデイ、大学院生のコンピュータ利用環境、別科開設 30 周年記念事業、CALL 教室の設置、事務組織改革検討委員会の検討経過、平成 18 年度の重点課題および予算編成の基本方針、協議会事項、2 月実施入試選考関係会議日程変更
5	9月7日	13:15~15:15	特色 GP、現代 GP、将来構想の検討方針、平成 18 年度の教育・研究組織、平成 18 年度の事務組織、広報戦略、別科開設 30 周年記念事業、協議会事項、言語教育研究科 I 期入試の結果、外国語学部の将来構想に関する拡大運営会議、スプリング・セッション、特別業務プロジェクト、研究者総覧の作成
6	10月4日	18:10~20:10	平成 18 年度授業日数、平成 18 年度特色 GP への対応、平成 18 年度の教育・研究組織、平成 18 年度の事務組織および事務室配置、日韓人文社会科学国際学術会議の開催、感謝状の贈呈、個人情報取扱細則の制定、協議会事項、専任教員の他大学出講、Web による成績入力、講義要綱の Web 移行、平成 18 年度の父母懇談会、入試の出願状況、映画撮影へのキャンパス貸し出し
7	11月10日	17:00~19:00	両研究科長・外国語学部長候補者の推薦、研究科と学部の所属関係、スプリングセッション創設に関する実現可能性、生涯教育プラザの完成に伴う移転スケジュール、平成 18 年度廣池学術振興基金予算、平成 18 年度父母懇談会の開催、協議会事項、生涯教育プラザへ移る教員、平成 18 年度入門教育、履修要項の Web 移行とコンピュータ・システムの更新作業
8	12月6日	16:30~18:30	除籍・退学の扱い、国際経済学部 1 年次生の定員割れ対応、平成 18 年度センター長等の人事、平成 18 年度事業計画、平成 18 年度行事予定・会議日程、事務組織改革の動向、協議会事項、スプリングセッション、将来構想、生涯教育プラザへの個人研究室の移動、特色 GP フォーラム報告会



9	18年1月19日	17:00~19:00	平成18年度の運営体制、平成18年度特色GP・現代GPへの取り組み、除籍・退学の扱い、スプリングセッションの取り扱い、平成18年度の行事日程、豪雪被害者に対する検定料および学費の特別措置、協議会事項、外国語学部：現代GPポスターセッションへの参加、別科学生の学費に関する特別措置、高校剣道強化練成会の開催、平成17年度学位記授与式・修了式の次第、平成18年度入学式の次第、ゼミ合宿等での学生私有車の取り扱い、東京研究センターの利用、平成18年度一般2月入試等出願状況
10	2月2日	13:15~15:15	全学委員会の委員選出、平成18年度一般2月入試等出願状況、柏市からの「大学との連携計画」に関する依頼、「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム、短期留学推進制度奨学金（学生支援機構）、協議会事項、平成18年度現代GP補助金の申請、他大学との学費の比較、生涯教育プラザの日影問題、生涯教育プラザ竣工披露・大学院開設10周年記念祝賀会
11	3月1日	13:15~15:15	全学委員会の委員、入学手続状況および一般3月入試等出願状況、父母懇談会の開催形態、平成18年度特色GP・現代GPへの対応、協議会事項、現代GPポスターセッション、平成18年度授業期間等、掲揚用校旗の作成と欧文ロゴの変更、教員への定年退職記念品の廃止、平成17年度学位記授与式・修了式の来賓、平成18年度入学式の座席配置、ROCK申し込み状況

#### ④全学委員会関係

##### 1) 広報戦略委員会（広報課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月12日	10:00~11:00	17年度の広報戦略、麗澤大学NEWS編集長選任、広報コアメンバー選出
2	5月12日	17:10~18:15	17年度広報事業予定および会議日程、入学案内2007、ホームページ運営
3	6月23日	15:00~17:25	入学案内2007、両学部による広報戦略指針
4	9月15日	15:00~17:00	入学案内2007の制作、学習塾への広報、国際経済学部のビジョン、長期広報
5	10月20日	15:00~16:40	広報戦略基本方針、次年度広報計画、18年度大学説明会
6	11月14日	18:30~19:55	17年度大学説明会の総括、18年度大学説明会
7	12月12日	18:10~20:00	18年度オープンキャンパス
8	1月16日	18:10~20:00	18年度オープンキャンパス実施に伴う保護者対応
9	3月27日	13:00~15:00	ホームページの改定、著作権および個人情報保護法対策
①	6月9日	17:00~19:00	入学案内2007
②	7月7日	17:10~18:00	入学案内2007

回を丸囲みしているものは作業部会（広報コアメンバー会議）。

##### 2) 学生委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月9日	12:14~13:02	自主活動支援、新設同好会
2	6月13日	12:27~13:06	自主活動支援審査、寮生の問題行動
3	8月1日	10:04~10:33	自主活動支援審査
4	10月3日	12:26~13:07	学生処分、自主活動支援審査、新設同好会、課外活動感謝状の贈呈
5	18年1月10日	書類持回	課外活動特別奨学生の推薦

##### 3) 図書委員会（図書館）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月28日	14:50~16:20	外国雑誌の見直し、図書資料の選定
2	9月14日	14:50~16:20	外国雑誌の見直し
3	10月27日	14:50~16:20	18年度雑誌契約予定

##### 4) 自己点検委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月25日	12:10~13:00	年報の構成・表紙、研究者総覧
2	18年1月24日	18:10~20:00	年報の原稿依頼先・提出方法・書式、認証評価

##### 5) 紀要等編集委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月24日	12:10~13:00	紀要80巻原稿審査、査読担当者
2	10月18日	12:10~13:00	紀要81巻原稿審査、査読担当者

##### 6) 就職指導委員会（就職部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年7月4日	12:15~13:15	平成16年卒業生の進路状況最終報告、現4年生の内(々)定状況について、「推薦」手続きについて、現3年生向けの就職支援活動について、キャリア教育（低学年次指導）のあり方について
2	11月16日	12:10~13:00	4年生の内定状況、推薦による銀行と航空関係の内定率報告、17年度「就職アドバイザー」制度について、17年度インターンシップについて、外国語学部「キャリアガイダンスA」の状況、次年度の事業計画等、キャリアセンターに向けて

7) 入試制度検討委員会 (入試課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月26日	書類持回	18年度個別入学資格審査の改訂について

8) 教育課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年9月9日	17:00~20:30	18年度学事日程、退学・除籍期日、WEBによる成績入力、講義要綱のCD-ROM化
2	11月28日	12:10~13:30	退学・除籍期日、18年度千葉県大学間単位互換制度開講科目、WEBによる成績入力、講義要綱の記載項目・ペーパーレス化、高大連携プログラム
3	18年1月18日	18:20~20:30	退学・除籍期日

ー1. 小委員会 科目等履修生選考委員会

1	17年9月1日	10:00~11:30	科目等履修生選考
2	18年3月17日	11:00~12:00	科目等履修生選考

9) 道徳科学教育委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月15日	12:10~13:30	クリーンキャンペーン実施詳細、社会倫理教育研究センター構想
2	5月20日	12:10~13:20	クリーンキャンペーン実施詳細、学生による授業評価
3	6月17日	12:10~13:40	社会倫理教育研究センター構想、学生による授業評価
4	7月21日	12:10~13:40	社会倫理教育研究センター構想、学生による授業評価
5	9月30日	12:10~13:40	社会倫理教育研究センター構想
6	10月28日	12:10~13:30	社会倫理教育研究センター構想
7	11月18日	12:10~13:40	社会倫理教育研究センター構想、特色GP
8	18年12月9日	12:10~14:05	社会倫理教育研究センター構想、特色GP
9	1月31日	12:10~13:40	「建学の精神」パンフレット及び講義要綱、社会倫理教育研究センター構想
10	2月13日	14:00~15:30	クリーンキャンペーン日程、社会倫理教育研究センター構想
11	3月17日	13:00~14:30	道徳科学教育センター準備委員会、年報原稿

10) 麗澤教育編集委員会 (広報課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月20日	19:15~20:30	『麗澤教育』発行の趣旨確認、第12号編集
2	7月8日	18:10~21:00	第12号特集テーマ
3	9月5日	12:00~16:00	第12号企画案、表紙デザイン
4	1月19日	18:10~19:10	第12号ページ割り、表紙デザイン

11) 教員倫理委員会 (庶務課)

今年度は会議開催せず。

12) 将来構想検討委員会 (学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
11	17年4月27日	18:10~20:00	従来の検討経緯、法人の財務状況、第三者による本学の現状分析、今年度の進め方
12	6月7日	18:10~20:00	進研アドによる現状分析調査結果
13	7月28日	15:00~17:00	他大学の動向、両学部における将来計画策定の状況、将来構想案のとりまとめ
14	18年1月26日	17:30~19:30	新学部構想検討小委員会からの提案
15	3月9日	14:00~16:00	新学部構想検討小委員会からの答申、両学部における将来構想計画、今後の進め方

ー1. 小委員会 新学部構想検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年10月20日	17:00~19:00	本小委員会の任務の確認、新学部の構想検討の方向性、新学部コンセプトの可能性調査の実施、今後の進め方
2	11月29日	18:10~20:00	新学部コンセプトの可能性調査の結果を受けて、今後の新学部の構想検討方針
3	12月21日	18:10~20:00	新学部構想の検討
4	18年2月9日	17:30~19:30	新学部構想の検討

13) 別科開設30周年記念事業準備委員会 (国際交流センター)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月6日	13:00~15:20	記念冊子原稿依頼者(役職者・教員)の検討
2	4月28日	15:00~18:00	記念冊子原稿依頼者(別科修了生)の検討
3	6月16日	12:10~12:50	別科開設30周年記念事業の内容検討
4	8月8日	11:45~12:50	台湾同窓会の内容検討
5	18年2月13日	13:30~14:30	記念冊子の内容検討
6	2月27日	10:00~14:00	記念冊子の構成について

## 6-2 外国語学部関係

### ①教授会（庶務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	17年4月1日 14:03～16:45	人事関係（客員研究員受入、海外出張、学部委員会委員の委嘱、授業補助員採用）
		入試関係（推薦入試指定校、外国人留学生入試指定校）
		教務関係（卒業認定追加、学籍異動、編入学生既修得単位取扱、単位認定、聴講願）
2	5月12日 15:03～16:26	人事関係（海外出張、授業補助員採用、外国語・情報教育委員会プロジェクトメンバー委嘱）
		入試関係（推薦入試指定校）
		教務関係（学籍異動、聴講願、特別聴講学生、単位認定、特別講義）
3	6月2日 15:02～16:04	人事関係（海外出張）
		教務関係（学籍異動、聴講願、単位認定、特別講義、公欠、 授業科目追加開講、「学生による授業評価」の実施）
		その他（廣池学事振興基金配分計画）
4	7月7日 15:04～16:25	人事関係（研究休暇、海外出張、期末定期試験監督補助者委嘱）
		入試関係（入試大綱の追加・修正、入試選考会議の日程変更）
		教務関係（学籍異動、単位認定、専門コースゼミナール開講科目、自主企画ゼミナール審査、公欠）
		その他（研究助成・出版助成、海外提携校との新協定・覚書）
5	9月8日 10:03～11:52	人事関係（専任教員・非常勤講師採用、海外出張、授業補助者採用、入試担当者委嘱）
		教務関係（授業科目担当者変更、卒業認定、学籍異動、聴講願、単位認定、特別講義、）
		入試関係（AO入試、日本語学科外国人留学生10月入試、編入学試験の選考原則）
6	10月13日 15:10～16:58	人事関係（学部長候補者推薦委員会委員選挙、専任教員・非常勤講師採用、 海外出張、授業補助員採用、AO入試PREPチューター委嘱）
		入試関係（AO入試、日本語学科外国人留学生10月入試、編入学試験Ⅰ期入試選考）
		教務関係（学籍異動、単位認定、別科生特例履修選考、自主企画ゼミナール休講、公欠）
		その他（学生の処分）
7	11月2日 15:06～16:58	人事関係（学部長候補者推薦、非常勤講師採用、海外出張、授業補助員採用、 入試担当者委嘱、TOEIC監督者委嘱）
		入試関係（入試選考原則、入試日程、別科入試選考）
		教務関係（学籍異動、単位認定、特別講義、授業科目・担当者、「学生による授業評価」の実施、公欠）
8	11月29日 15:03～16:53	人事関係（入試地方会場担当者委嘱）
		入試関係（推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験Ⅱ期選考、入試・編入学入試大綱）
		教務関係（学籍異動、単位認定、日本語教員養成課程、聴講願、特別講義、公欠）
		その他（入学定員・収容定員変更、入学式関連スケジュール）
9	12月1日 15:03～16:10	人事関係（教務主任・学科主任候補者、昇格、専任教員、非常勤講師採用、海外出張、海外出張取消）
		教務関係（授業科目担当者・授業時間割）
10	18年1月12日 15:03～16:58	人事関係（非常勤講師採用、非常勤講師採用辞退、海外出張、入試担当者委嘱、 期末定期試験監督補助者委嘱）
		入試関係（一般入試・留学生2月入試選考原則、入試大綱）
		教務関係（学籍異動、単位認定、特別講義、単位互換受入科目、授業時間割）
		その他（入学定員・収容定員変更、学部の将来構想に関する意見）
11	2月8日 10:01～12:20	人事関係（非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（一般入試・外国人留学生2月入試・編入学試験Ⅲ期選考、別科募集日程）
		教務関係（学籍異動、単位認定、聴講取消、特別講義、自主企画ゼミナール審査）
		その他（規程制定・改定・廃止）
12	3月6日 10:02～12:33	人事関係（名誉教授、客員研究員受入、海外出張）
		入試関係（一般入試3月選考）
		教務関係（卒業・修了認定、表彰、学籍異動、単位認定、授業科目、特別講義、高大連携プログラム、 国際理解特別講座、多言語修得認定制度の発足）
		その他（特別研究助成・出版助成、規程制定・改定、学部の将来構想）

### ②運営会議（庶務課）

回	開催日	時間
1	17年3月25日	9:30～11:30
2	5月9日	18:10～20:00
3	5月31日	18:10～20:00
4	6月30日	15:00～17:00
5	8月10日	13:00～17:30
6	9月1日	15:00～17:00
7	10月12日	18:10～20:00

回	開催日	時間
8	10月27日	15:00～17:30
9	11月24日	15:00～17:30
10	11月28日	18:10～19:30
11	18年1月10日	18:10～20:30
12	2月7日	13:00～15:00
13	3月4日	15:00～17:00

### ③教員人事委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年6月9日	12:10～13:00	18年度人事案件
2	8月10日	12:00～12:40	非常勤講師候補者
3	9月1日	13:30～14:30	専任教員・非常勤講師候補者
4	10月6日	12:10～13:00	専任教員・非常勤講師候補者、昇格候補者の選定方法、昇格候補者
5	10月27日	12:10～13:00	非常勤講師候補者
6	11月24日	12:10～13:00	教務主任・学科主任候補者、昇格候補者、専任教員・非常勤講師候補者
7	12月15日	12:10～13:00	非常勤講師候補者、非常勤講師候補者取消
8	18年1月21日	書類持回	非常勤講師候補者
9	2月1日	書類持回	名誉教授候補者

### ④学務委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年6月23日	17:00～20:00	GP、MLEX プログラム、学部将来構想
2	8月10日	13:00～17:30	学部将来構想
3	12月15日	17:00～19:30	学部将来構想

### ⑤研究・出版助成委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年6月23日	15:00～15:30	2次募集申請者の書類審査
2	18年2月16日	15:00～16:30	次年度申請者の書類審査

### ⑥入学試験委員会（入試課）

#### －1. 小委員会 入試制度検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月	書類持回	18年度指定校
2	7月28日	15:15～17:00	入試制度変更に伴う入試システム改造経費、18年度外国人留学生10月入試選考原則、日本留学試験「日本語」点数換算表、編入学試験選考原則、19年度入試大綱、19年度編入学試験大綱
3	10月	書類持回	18年度推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試選考原則
4	11月17日	17:05～18:33	19年度入試大綱、19年度編入学試験大綱、一般入試・外国人留学生2月入試選考原則、外国人留学生海外新規指定校、自己推薦入試受験者へのアンケート書式
5	18年2月	書類持回	19年度指定校（ドイツ語学科分）
6	3月7日	書類持回	19年度指定校
7	3月9日	書類持回	19年度入試大綱（修正案）
8	3月17～24日	書類持回	19年度指定校（中国語学科分）

#### －2. 小委員会 アドミッション委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月	書類持回	18年度AO入試要項原稿
2	7月28日	15:00～15:15	18年度AO入試選考原則
3	11月17日	17:05～18:33	18年度AO入試総括
4	3月	書類持回	19年度入試大綱

### ⑦教務委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月28日	15:00～17:20	開講科目追加、旧課程学生の外国語科目の取り扱い、特別聴講学生、入学前の既修得単位認定、授業補助員採用、集中講義日程変更
2	5月26日	15:00～16:50	留学生修得単位認定、自主企画ゼミナール報告書様式、授業補助員の使用に関する基準の改定、千葉県内大学単位互換に関する基準、授業科目の履修及び単位認定に関する規程の改定、卒業論文表紙の見直し
3	6月8～14日	電子会議方式	卒業研究の履修方法
4	6月27日	18:10～19:20	留学生修得単位認定、自主企画ゼミナール審査、授業科目の履修及び単位認定に関する規程の改定
5	7月26日	電子会議方式	MLEX プログラム細則
6	10月20日	15:00～18:15	授業科目の履修及び単位認定に関する規程の改定、18年度開講科目、2000～2003年度入学者に対する新学則の適用および経過措置、時間割マスタープランの見直し、MLEX プログラム、日本語教員養成課程の設置、自主企画ゼミナール内規の改定、留学生修得単位認定

### ⑧国際交流委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年6月21日	18:15～19:45	淡江大学との新協定、淡江大学留学生の受け入れ覚書

⑨奨学生選考委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月26日	14:50～15:40	廣池学事奨学金予算配分、奨学生選考（一般貸与、麗澤会、日本学生支援機構）
2	6月30日	15:05～15:45	特別奨学生選考、海外留学（麗大麗澤会を含む）奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
3	18年1月19日	15:04～15:45	海外留学奨学生選考、廣池学事振興基金平成18年度予算案

⑩オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月12日	12:10～13:30	17年度オリエンテーション検証
2	11月10日	10:40～12:10	18年度オリエンテーション日程・内容
3	18年2月27日	15:03～16:20	18年度オリエンテーション日程・内容

⑪外国語・情報教育委員会（情報システムセンター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月17日	18:10～20:45	17年度予算、各プロジェクトの活動、CALL教室基本仕様の策定
2	11月15日	18:10～19:40	18年度予算・プロジェクト編成、CALL教室の業者決定等の予定、CALL教室の運用体制

6-3 国際経済学部関係

①教授会（庶務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	17年4月4日 14:00～15:50	人事関係（授業科目担当者の変更、学部委員会委員委嘱、海外出張）
		入試関係（入試大綱）
		教務関係（科目等履修生・聴講生選考、学籍異動）
2	5月19日 15:00～16:41	人事関係（海外出張）
		入試関係（指定校選定、指定校・別科推薦入試の推薦基準・推薦枠、外国人留学生入試基準、個別入学資格審査基準）
		教務関係（留学予定者、特別講義、科目等履修生・聴講生等選考、単位認定、授業補助員採用、専門演習学生募集方法、学籍異動）
3	6月9日 15:07～16:14	人事関係（海外出張）
		教務関係（特別講義、留学単位認定、留学プログラム、留学予定者辞退、専門演習Ⅱ学生募集、公欠、授業担当者変更、学籍異動）
		その他（海外留学奨学生・特別奨学生選定）
4	7月14日 15:05～16:29	人事関係（専任教員の他大学転出、研究休暇候補者選出、海外留学・研究休暇の計画、専任教員採用人事の開始、海外出張）
		入試関係（入学試験大綱、選考会議日程変更、外国人留学生入試選考の原則）
		教務関係（期末定期試験の実施・運営、REPL公務員コースの開始の延期、学籍異動）
その他（海外留学奨学生選定、淡江大学との包括協定）		
5	9月8日 15:04～16:38	人事関係（非常勤講師採用、AO入試面接委員委嘱、海外出張）
		入試関係（編入学試験大綱）
		教務関係（卒業認定、寄附講座講師、特別講義、科目等履修生・聴講生選考、学籍異動）
6	10月13日 15:01～16:24	人事関係（専任教員・非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（AO入試選考）
		教務関係（開講科目休講、授業補助員採用、単位認定、別科生特例履修、公欠、学籍異動）
7	11月10日 15:16～15:56	人事関係（海外出張）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（留学単位認定、単位認定、特別講義、寄附講座講師一部変更、公欠、学籍異動）
その他（パシフィック大学・オーストラリア・カソリック大学および淡江大学との協定）		
8	11月29日 15:05～16:16	入試関係（推薦・帰国子女・外国人留学生・指定校入試選考、入試大綱）
		教務関係（留学予定者、公欠）
		人事関係（海外出張日程変更）
9	12月8日 15:05～16:06	人事関係（専任教員・非常勤講師採用、海外出張）
		教務関係（授業補助員追加、聴講願、導入授業、IMC募集スケジュール、放送大学開講科目・認定区分）
		その他（海外留学奨学生選考、ゼミ合宿等の移動手段）
10	18年1月19日 15:04～16:34	人事関係（非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（編入学試験大綱）
		教務関係（期末定期試験の実施・運営、千葉県大学間単位互換協定開講科目、留学単位認定、特別講義実施変更、学籍異動）
その他（サルベレジーナ大学・リーズ・メトロポリタン大学との協定、課外活動特別奨学生選考）		
12	2月9日 13:04～14:37	人事関係（海外出張）
		入試関係（センター試験利用入試・一般2月入試選考、転部試験選考、編入学試験大綱）
		教務関係（学籍異動）
		その他（規程改定・廃止、学部改編案）

13	3月6日 15:35～17:22	人事関係（名誉教授採用、全学委員会委員・学部委員会委員委嘱、海外出張）
		入試関係（一般3月入試選考）
		教務関係（卒業認定、表彰、学位記授与代表者、高大連携、単位認定、単位の取扱と卒業要件、 専門演習Ⅱ追加募集、授業補助員採用、専門職コース、学籍異動）
		その他（学内奨学金配分計画、特別研究助成・出版助成、規程改定）

### ②運営委員会（庶務課）

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	17年3月28日	15:00～16:30	7	11月2日	15:00～16:30
2	5月12日	15:00～16:30	8	11月28日	10:40～11:10
3	6月2日	15:00～16:30	9	12月1日	15:00～16:30
4	7月7日	15:00～16:30	10	18年1月10日	15:00～16:30
5	9月5日	15:00～16:30	11	2月7日	10:00～11:30
6	10月12日	15:00～16:30	12	3月4日	10:00～11:30

### ③教員人事委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月26日	13:00～14:00	当面の課題
2	6月30日	13:00～14:00	専任教員の移籍、新規担当者採用
3	9月5日	13:00～14:00	専任教員候補者、新規担当者採用
4	9月15日	13:00～14:00	専任教員候補者
5	10月6日	13:00～14:00	専任教員候補者
6	10月13日	12:10～13:00	昇格候補者
7	10月20日	12:10～13:00	昇格候補者
8	11月10日	12:10～13:00	昇格候補者
9	12月1日	12:10～13:00	専任教員候補者
10	18年2月9日	12:00～13:00	名誉教授候補者

### ④カリキュラム委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年3月28日	13:00～13:10	17年年度非常勤講師
2	4月11日	12:00～13:00	入学前の既修得単位認定、入門ゼミナール再履修クラス
3	5月12日	12:10～13:00	検定試験による単位認定、17年度特別講義、17年度授業補助員の採用
4	5月31日	12:10～13:00	留学単位認定、18年度専門演習Ⅱの決定方法
5	6月30日	15:00～16:30	集中講義日程変更、専門コースの見直しと履修パス
6	9月1日	13:00～14:00	科目担当者変更、野村證券提供講座
7	9月21日	電子会議方式	開講予定科目の休講
8	10月6日	電子会議方式	授業補助員採用、検定試験による単位認定
9	10月27日	電子会議方式	留学単位認定、特別講義実施
10	11月28日	18:30～20:00	18年年度非常勤講師、18年度担当科目・時間割
11	12月1日	13:00～14:30	18年年度非常勤講師、教科（情報）に関する科目の変更
12	12月6日	電子会議方式	18年年度非常勤講師、18年度担当科目
13	12月19日	電子会議方式	18年年度非常勤講師、特別講義
14	12月27日	電子会議方式	特別講義
15	18年3月2日	17:00～20:00	検定試験による単位認定、転部学生の既修得単位、再入学学生の既修得単位、3年次編入学学生の卒業要件、18年度入学式関連スケジュールについて

### ⑤入試委員会（入試課）

18年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

### ⑥入試制度検討委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年3月28日	13:30～15:00	18年度入試大綱の修正
2	4月21日	13:10～15:00	18年度指定校の選定、外国人留学生指定校、外国人留学生入試選考原則
3	6月23日	13:00～14:30	18年度入試大綱の修正、外国人留学生入試選考原則、一般2月入試関連日程変更
4	11月24日	15:00～16:00	19年度入試大綱
5	12月15日	17:00～18:00	19年度編入学試験大綱、指定校からの推薦による編入学試験大綱

### ⑦AO入試委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月14日	13:00～15:00	18年度AO入試要項、高校訪問

### ⑧国際交流・留学委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月12日	12:10～13:10	留学先決定、留学終了者インタビュー日程、サルベレジーナ大学短期留学受け入れ

2	4月18日	12:10～13:10	留学先決定、(独)日本学生支援機構奨学金受給者選考
3	5月16日	12:10～13:10	学内奨学金受給者決定、サルベレジーナ大学との提携更新、留学出発日決定
4	5月23日	12:10～13:10	サルベレジーナ大学留学、学内奨学金決定、留学フェア、提携校拡大
5	5月27日	12:10～13:10	サルベレジーナ大学留学、学内奨学金決定
6	6月9日	16:30～17:15	サルベレジーナ大学留学
7	7月4日	12:10～13:10	奨学金、淡江大学との留学提携、提携校拡大
8	7月12日	12:10～13:10	奨学金、SOAS 留学、提携校拡大
9	9月8日	12:10～13:10	パシフィック大学との留学提携、サンノゼ州立大学報告、サルベレジーナ大学への出張計画、淡江大学への留学、オーストラリアン・カソリック大学への留学
10	11月21日	12:10～13:10	平成18年度前期留学者決定、留学フェア報告、留学決定者・保護者説明会、リーズメトロポリタン大学との協定、オーストラリアン・カソリック大学への留学

⑨学生委員会 (学生課)

今年度は会議開催せず。

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会 (大学院課)

回	開催日時	主な協議事項
1	17年4月1日 13:01～13:34	人事関係 (研究科内委員会委員委嘱)
		教務関係 (指導教員変更、ティーチング・アシスタント推薦、単位認定、聴講生選考)
		入試関係 (入試大綱)
2	5月12日 13:32～13:55	教務関係 (指導教員変更、科目等履修生 (学部学生) 受入、修士論文構想発表会)
		入試関係 (入試大綱)
3	6月2日 13:30～13:46	人事関係 (教員資格審査)
		教務関係 (研究生出願要項)
4	7月7日 13:30～14:00	人事関係 (客員研究員受入)
		教務関係 (学籍異動、外部講師招聘、修士論文最終試験)
		入試関係 (資格審査、実施概要)
5	9月8日 15:00～15:59	入試関係 (前期課程入試選考、得点の開示)
		教務関係 (修了認定、修士論文中間発表)
6	10月6日 13:33～13:57	教務関係 (学籍異動、奨学生推薦)
		その他 (規程改定)
7	11月2日 13:31～13:41	人事関係 (研究科長候補者推薦、資格審査)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (入試日程)
8	12月1日 13:32～13:50	教務関係 (修士論文審査日程、18年4月行事予定)
9	18年1月20日 13:32～14:43	人事関係 (客員研究員受入、教員資格審査、『言語と文明』査読委員)
		教務関係 (学籍異動、修士論文最終試験)
		入試関係 (入試大綱)
10	2月9日 13:02～14:25	人事関係 (客員研究員受入)
		教務関係 (研究生選考)
		入試関係 (入学資格審査、入試大綱)
		その他 (規程制定・改定)
11	3月6日 15:33～15:59	人事関係 (委員会委員選出)
		入試関係 (前期課程Ⅱ期・修士課程入試選考)
		教務関係 (単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞選考)
		その他 (規程改定)

②後期課程委員会 (大学院課)

回	開催日時	主な協議事項
1	17年4月1日 12:17～12:27	教務関係 (学籍異動、ティーチング・アシスタント推薦、研究生選考)
		入試関係 (入試大綱)
2	5月12日 14:00～14:05	報告事項のみ
3	6月2日 13:49～14:01	人事関係 (教員資格審査)
		教務関係 (学位論文提出予定者認定、研究生出願要項、語学試験判定)
4	7月7日 14:05～14:10	教務関係 (学籍異動)

5	9月8日 16:04～16:10	教務関係 (学籍異動)
6	10月6日 13:59～14:04	人事関係 (日本語教育センター非常勤講師推薦)
		教務関係 (学籍異動)
7	11月2日 13:43～14:00	人事関係 (学位論文審査委員委嘱、教員資格審査)
		入試関係 (入試日程)
8	12月1日 13:54～14:02	教務関係 (博士論文中間発表)
9	17年1月20日 14:50～15:02	入試関係 (入試大綱)
10	2月9日 14:33～14:15	人事関係 (研究指導体制について)
		教務関係 (学位論文審査判定、学籍異動)
		入試関係 (入試大綱)
11	3月6日 16:02～17:07	人事関係 (ポスト・ドクター採用)
		入試関係 (後期課程入試選考)
		教務関係 (単位認定、在学期間延長、単位修得退学、学籍異動)

### ③人事委員会 (大学院課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月26日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
2	11月2日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
3	1月20日	12:10～13:00	新規担当者資格審査

### ④奨学生選考委員会 (大学院課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月28日	13:30～14:00	学習奨励費推薦
2	10月28日	12:10～13:00	特別奨学生推薦

## 6-5 国際経済研究科関係

### ①研究科委員会 (大学院課)

回	開催日時	主な協議事項
1	17年4月4日 13:00～13:35	人事関係 (ティーチング・アシスタント推薦)
		教務関係 (学籍異動、研究生・聴講生選考、単位認定、修士論文中間発表)
2	5月19日 13:34～13:55	入試関係 (入試大綱)
3	6月9日 13:31～13:47	教務関係 (修士論文中間報告会、研究生出願要項)
4	7月14日 13:35～13:50	入試関係 (修士課程Ⅰ期入試実施概要)
5	9月8日 13:08～13:50	入試関係 (入学資格審査、得点の開示について)
6	10月13日 13:30～14:19	人事関係 (研究科長候補者推薦委員会委員の選出)
		入試関係 (修士課程Ⅰ期入試)
		教務関係 (奨学生推薦)
		その他 (規程改定)
7	11月10日 13:31～13:43	人事関係 (研究科長候補者の推薦)
		入試関係 (入試日程)
		教務関係 (研究生選考)
8	12月8日 13:35～14:28	人事関係 (教員資格審査)
		教務関係 (18年度教育課程表、修士論文審査日程、18年4月行事予定)
9	18年1月19日 13:32～14:09	教務関係 (修士論文最終試験審査委員、18年度教育課程表、ゲストスピーカー)
		入試関係 (入試大綱)
10	2月8日 10:00～10:45	教務関係 (研究生選考)
		入試関係 (入試大綱、資格審査)
		その他 (規程改定)
11	3月6日 13:34～14:22	人事関係 (委員会委員選出)
		入試関係 (修士課程Ⅱ期入試選考)



		教務関係（単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞選考、研究生修了認定）
		その他（規程改定）

## ②博士課程委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	17年4月4日 12:17～12:41	教務関係（ティーチング・アシスタント推薦、学籍異動）
2	5月19日 14:02～14:07	入試関係（入試大綱）
3	6月9日 13:54～14:05	教務関係（博士学位論文提出予定者認定、研究生出願要項）
4	7月14日 13:54～13:59	教務関係（学籍異動）
5	9月8日 13:55～13:59	報告事項のみ
6	10月13日 14:25～14:30	教務関係（学籍異動）
7	11月10日 13:50～14:02	人事関係（博士学位論文審査委員委嘱）
		教務関係（学籍異動）
		入試関係（入試日程）
8	12月8日 14:35～14:43	人事関係（教員資格審査）
		教務関係（18年度教育課程表）
9	18年1月19日 14:14～14:25	入試関係（入試大綱）
10	2月9日 10:54～11:57	教務関係（博士学位論文審査）
		入試関係（入試大綱）
11	3月6日 14:30～14:38	人事関係（ポスト・ドクター採用）
		教務関係（単位認定）
		入試関係（博士課程入試選考）

## ③人事委員会（大学院課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年11月10日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
2	12月8日	12:10～13:00	新規担当者資格審査

## 6-6 センター運営委員会関係

### ①経済社会総合研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年1月16日	12:10～13:10	18年度構成員、18年度研究プロジェクトの審査
2	3月6日	12:00～13:00	18年度構成員

### ②比較文明文化研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年10月26日	12:10～13:10	紀要10号、ニューズレター、18年度予算、18年度セミナー講師
2	18年2月23日	16:00～17:30	18年度構成員、18年度比文研セミナー

### ③企業倫理研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月21日	12:10～13:00	17年度運営委員、17年度研究会日程
2	6月23日	12:10～13:00	17年度研究員の追加
3	9月22日	12:10～13:00	運営委員会・公開研究会のあり方
4	10月18日	12:10～13:00	TI国際会議への出席、18年度構成員、18年度予算
5	11月24日	12:10～13:00	18年度個別研究プロジェクト、R-BEC006の発行
6	12月20日	12:10～13:00	18年度個別研究プロジェクトの審査
7	18年1月24日	12:10～13:00	R-BEC006、18年度構成員、18年度運営委員

### ④言語研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月21日	13:00～14:00	17年度活動方針、内規、総合科目
2	18年1月12日	14:00～14:50	18年度プロジェクトの審査、18年度構成員

⑤情報システムセンター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月26日	12:36～13:30	16年度事業報告、17年事業計画
2	9月6日	15:07～16:25	次期システム調達計画仕様書、ダイアルアップ廃止、コンピュータ実習室利用規則改定
3	11月16日	18:10～20:00	全学情報教育システム2006の導入業者選定

⑥国際交流センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月19日	12:10～13:10	17年度運営委員と予算の確認、17年度事業計画と行事予定の確認
2	11月8日	12:10～12:55	18年度事業計画と18年度予算について

⑦日本語教育センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年10月4日	12:15～12:55	授業成績及び出席状況、18年度留学生受入れ

⑧麗澤オープンカレッジ

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年6月6日	12:10～13:05	講座分野の追加及び割合の変更、分野別担当者(アドバイザー)制、今後のスケジュール
2	7月11日	12:10～13:05	開講講座の検討、特別講演会の実施運営形態
3	10月24日	12:10～13:05	開講講座の検討、特別講演会の実施運営形態、オープニングセレモニー
4	18年1月16日	12:10～13:05	受講料の特例、特別講演会、オープニングセレモニー

6-7 法人関係 (大学関係分のみ)

①理事会 (総務部)

回	開催日	時間	主な協議事項
264	17年5月21日	13:00～15:55	16年度事業報告、16年度資金収支・消費収支・収益事業損益決算、17年度資金収支および消費収支補正予算、学校納付金の一部改定、諸規程の制定および改定
265	11月19日	13:00～15:10	17年度事業計画の変更、17年度資金収支および消費収支補正予算、不動産(土地)の貸与および校地(麗澤大学)の変更、校舎(麗澤大学)の変更、麗澤大学大学院研究科長の選任、麗澤大学外国語学部長の選任、麗澤中学・高等学校校長の選任、麗澤瑞浪中学・高等学校校長の選任
266	18年2月18日	9:30～12:00	19年度以降の麗澤大学外国語学部の入学定員および収容定員の変更、麗澤大学別科日本語研修課程の学費減免に関する特別措置、大規模災害時の麗澤大学の受験生および在学生に対する特別措置、諸規程の制定および改定
267	3月18日	9:00～9:15 13:00～16:05	評議員の選任、監事の選出、顧問の委嘱、常務理事の選任、麗澤瑞浪中学・高等学校の校舎増築、基本金の取り崩しと組み入れ計画、17年度資金収支および消費収支補正予算案、学校教育助成金の受け入れ、18年度事業計画案、18年度資金収支および消費収支予算案、18年度収益事業部門損益予算案、小川原湖センターの施設の処分、諸規程の制定および改定

②評議員会 (総務部)

回	開催日	時間	主な協議事項
163	17年5月21日	9:30～12:00	16年度事業報告、16年度資金収支・消費収支・収益事業損益決算、17年度資金収支および消費収支補正予算、学校納付金の一部改定
164	11月19日	9:30～11:40	17年度事業計画の変更、17年度資金収支および消費収支補正予算、不動産(土地)の貸与および校地(麗澤大学)の変更、校舎(麗澤大学)の変更
165	18年3月18日	9:30～12:10	役員を選任、麗澤瑞浪中学・高等学校の校舎増築、基本金の取り崩しと組み入れ計画、17年度資金収支および消費収支補正予算案、学校教育助成金の受け入れ、18年度事業計画案、18年度資金収支および消費収支予算案、18年度収益事業部門損益予算案、小川原湖センターの施設の処分

③規程委員会 (総務部)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月12日	13:30～14:50	17年度委員会の体勢、廣池学園個人情報保護に関する規則の検討
2	4月18日	16:30～18:00	廣池学園個人情報保護に関する規則の検討
3	5月9日	16:00～18:30	廣池学園個人情報保護に関する規則の検討
4	10月3日	15:30～17:30	制定1、改定11
5	18年2月7日	13:30～18:00	制定10、改定54、廃止10
6	2月13日	10:00～12:00	制定3、改定11、廃止5
7	3月2日	14:00～18:00	制定12、改定169、廃止10
8	3月8日	9:30～11:00	改定5

④保健衛生委員会 (健康管理室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年9月30日	16:00～17:30	17年度健康診断結果、18年度健康診断計画

⑤廣池基金運用委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年9月16日	10:00～11:30	16年度決算、16年度麗澤各校の貸与奨学生・支給奨学金等の実績報告、平成17年度職員採用者返済猶予願い、平成18年度予算
2	11月21日	14:00～15:30	18年度予算、16年度麗澤各校の貸与奨学生・支給奨学金等の実績報告、17年度職員採用者返済猶予願い

⑥麗澤大学出版企画委員会（麗澤大学出版会）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年6月16日	18:00～20:00	16年度出版活動総括、17年度上半期以降の新企画
2	11月17日	18:00～20:00	17年度上半期活動報告、17年度下半期以降の新企画

⑦防災管理委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月25日	13:30～15:00	17年度防災計画（予防管理組織および自衛消防隊の編成）、17年度総合防災訓練
2	9月9日	10:00～11:30	17年度総合防災訓練

⑧危機管理委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年1月25日	11:30～12:00	生涯教育プラザの日影問題

⑨危機管理常任会議（総務部）

今年度は会議開催せず。

⑩麗澤大学危機管理委員会（大学事務局）

今年度は会議開催せず。

⑪個人情報保護委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年4月20日	11:00～12:00	個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）、個人情報保護

⑫麗澤大学施設整備検討委員会（理事長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
12	17年6月30日	17:30～19:00	生涯教育プラザ1階ロビーの様式、大学院院生室の備品配置等

⑬麗澤大学教員組織検討委員会（理事長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年5月12日	18:10～20:00	委員会の目的・進め方、専任教員定数、勤務規則、定年及び定年延長
2	6月8日	18:10～20:20	専任教員定数、勤務規則、定年及び定年延長

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2005（平成17）年度

委員長	梅田 博之	(学長)	
副委員長	浦田 広朗	(国際経済学部教授)	
委員	岩佐 信道	(外国語学部教授)	
	坂本比奈子	(外国語学部教授)	
	中山 理	(外国語学部教授)	
	長谷川教佐	(外国語学部教授)	
	小野 宏哉	(国際経済学部教授)	
	佐藤 政則	(国際経済学部教授)	
	高辻 秀興	(国際経済学部教授)	
	倍 和博	(国際経済学部助教授)	
	長谷川泰隆	(国際経済学部教授)	
	田中 駿平	(常務理事、大学事務局長)	
	永井 四郎	(教務部長・国際経済学部教授)	
	事務局	今村 稔	(学長室長)
		阿部 壮太	(教務課長)
椿原 直樹		(庶務課長)	
小生方俊明		(庶務課主任)	

2006（平成18）年度

委員長	梅田 博之	(学長)
副委員長	小野 宏哉	(副学長)
委員	田中 駿平	(常務理事、事務局長)
	欠端 實	(外国語学部教授)
	佐藤 政則	(国際経済学部教授)
	石塚 茂清	(外国語学部教授)
	櫻井 良樹	(外国語学部教授)
	中山 理	(外国語学部教授)
	下田 健人	(国際経済学部教授)
	高辻 秀興	(国際経済学部教授)
	中野 千秋	(国際経済学部教授)
	浦田 広朗	(国際経済学部教授)
	今村 稔	(学務部長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局次長・企画部長兼務)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	松実 泰彦	(企画部副部長)
	阿部 壮太	(教務課長)
	椿原 直樹	(総務課大学庶務担当課長)
	奥上 正一	(総合政策室主任)